

令和4年度 事務事業総点検表

経済 局

①所属名	②事務事業名	③期間	事業概要(全体)			活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)				成果(アウトカム)						評価及び次年度以降に向けた課題・改善など					
			④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費				⑨成果指標(アウトカム指標)						⑩1次評価	⑪評価理由	⑫今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
						指標名	当該年度 の目標値	実績値	合計	予算額 (千円)	前年度 からの 繰越額 (千円)	決算額 (千円)	正職員 (人)	会計 任用 職員 (人)	指標名	当該年度 の目標値	直近3か年の実績値					実績値	達成 度	
																	R3	R2						R1
産業政策課	静岡市クリエイター海外販路獲得支援業務	H30～	市(委託)	次世代の文化・クリエイティブ産業の担い手を育成するため、海外の先進デザイナーと連携し試作品等を製作することにより、海外展開を支援する。	市内のクリエイターと海外(ヨーロッパ)のデザイナーをマッチングし、試作品を製作する。	海外のデザイナーと市内クリエイターとのマッチング件数	2件	3件		3,300	—	3,300	0.4	0.0	マッチングによる試作品数	4点	4点	4点	4点	6点	S	S	・Zoomを活用した市内クリエイターと海外デザイナーとの打ち合わせ、特にデザイン提案期間を当初スケジュールよりも前倒しで進めることができたため、当初の設定目標の試作品4点を上回る6点のプロジェクト開発が実施できたため。	・テストマーケティングの実施場所については、具体的な販路獲得に繋げるためには、消費者が多く訪れるショップやギャラリーではなく、販売業者が訪れる見本市や展示会への出展が望ましい。 ・今後は、BtoBの販路獲得を重点に置いてテストマーケティングの実施場所を選定することとする。
産業政策課	産業功労者表彰事業	～	市(直営・委託)	技能功労者を表彰することにより、産業の活性化と優れた技術の継承を啓発する。	市内に在住の60歳以上の優れた技能を持ち、産業の向上に貢献した者を表彰する。	①候補者募集の周知に利用した媒体数 ②選考委員会実施回数 ③表彰式開催回数	①3媒体(広報紙、HP、チラシ(1,700枚)) ②1回 ③1回	①3媒体(広報紙、HP、チラシ(1,700枚)) ②1回 ③1回		651	—	485	0.4	1.0	表彰者数	26者	24者	24者	25者	19者	B	B	推薦件数が例年をやや下回る結果となったが、適正に審査を行い、概ね目標どりの表彰件数を達成できたため。	技能団体からの推薦の減少により、受賞者数が減少傾向にあるが応募条件等をわかりやすく周知するとともに、関係団体との連携を通じ、推薦者数の確保に取り組んでいく。
産業政策課	産業振興プラン推進事業	～	市(直営・委託)	第2次産業振興プランの策定	①景況調査の実施、市内総生産額連報値の算出 ②産業活性化懇話会の開催 ③プラン策定	①景況調査の実施、市内総生産額連報値算出 ②進捗管理の実施 ③プラン策定、議会報告	①4回 ②2回 ③実施	①4回 ②2回 ③実施		9,417	—	8,732	0.4	0.0	①景況調査報告会等の情報発信 ②産業活性化懇話会の開催 ③プラン策定の完了	①4回 ②2回 ③実施	①4回 ②1回	①4回 ②1回	①4回 ②1回	①4回 ③実施	A	A	計画どおり景況調査を実施し、産業活性化懇話会等からの意見聴取を行った上で第3次産業振興プランを策定できたため。	引き続き、迅速・正確な調査に努めるとともに、市内・市外の経済動向について、幅広く把握・分析し、効果的な施策検討を行うよう努めていく。また、令和5年3月に策定した第3次産業振興プランを着実に推進できるよう産業活性化懇話会等において議論していく。
産業政策課	子どもクリエイティブプラン管理運営事業	H24～	市(直営・委託)	子どもたちを対象にした仕事体験やものづくり体験を通じて、自主性や創造性を育み、社会・経済の仕組みや地域産業を学ぶ。	①講座形式のものづくり体験等 ②模擬店舗形式での仕事体験等 ③商店街、企業との連携による仕事体験等	①指定管理料支払事務 ②定例会(12回)を通じた管理運営に係る指導・助言	①事務処理の円滑な実施 ②定例会への参加	①円滑に事務処理が実施できた ②定例会へ参加した	一般	116,749	—	114,268	0.4	0.0	①利用者数 ②利用者満足度	①100.0人 ②98.1%	①13,012人 ②99.7%	①6,605人 ②98.2%	①106.37人 ②96.6%	①21,553人 ②99.1%	①C ②A	A	新型コロナウイルス感染拡大防止策として、施設の収容率が7割程度となるよう予約制による入館制限を行ったため、年間利用者人数は目標達成に至らなかった。しかし、応募数については定員を上回っており、コロナの影響を除けば業務は適正に実施できており、満足度調査では例年同様に高い評価を得られたため。	利用者、講師双方の安心安全を第一に考えつつ、予約制を撤廃し入館制限を緩和する中で、効果的な広報を実施し利用者増に努めていく。
産業政策課	移住就業支援交付金	H31～	補助等(市・交付先)	市内への移住・定住の促進及び中小企業等における人手不足の解消を目的とする。	東京圏から静岡市に移住して就業又は起業した者に対し、予算の範囲内において、移住・就業支援金を交付する。	交付金交付事務の円滑な実施	遅滞なく交付金を交付	遅滞なく交付金を交付		39,600	—	39,100	0.4	0.0	補助金交付件数	20件	11件	3件	—	44件	S	S	要件緩和により、テレワークを活用した移住者が増加し、目標値を大きく上回る成果を上げたため。	引き続き、企画局と連携し事業周知を行うとともに、本市企業への就業要件による補助制度の利用が進むよう、企業に向けた周知を継続していく。

① 所 属 名	事業概要(全体)						活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)				成果(アウトカム)										評価及び次年度以降に向けた課題・改善など	
	② 事業 名	③ 期間	④ 事業 の実 施 主 体	⑤ 事業 目 的	⑥ 事業 内 容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費				⑨成果指標(アウトカム指標)										⑩ 1次 評価	⑪ 評価理由	⑫今後の課題と課題解決に向けた取組内容
						指標名	当該年度 の目標値	実績値	合計	予算額 (千円)	前年度 からの 繰越額 (千円)	決算額 (千円)	正 員 員 (人)	合計 経費 対 当 額 (A)	指標名	当該年度 の目標値	直近3か年の実績値			当該年度 の目標値の算出根拠	実績値	達成 度			
																	R3	R2	R1						
産業政策課	6	産業情報化推進事業	～	補助等(市・交付先)	本市における情報産業の振興と既存産業の情報化を促進することにより、地域経済の活性化を図る。 特定非常利活動法人静岡情報産業協会に対し助成を行い、地域の情報産業の育成強化と産業界の情報化を促進する。	①補助金交付事務 ②補助対象事業実施に係る指導・助言	①事務処理の円滑な実施 ②理事會への参加	①事務処理の円滑な実施 ②6回	4,050	—	4,050	0.4	0.0	①情報化の立案・推進に役立つ情報が得られた講座参加者満足度の割合 ②技術研修・人材育成に関する講座参加者の満足度の割合	①90% ②80%	①90.7% ②91.8%	①92% ②82%	①87% ②77%	本市の情報産業の振興、既存産業の情報化を図るため、情報化の立案・人材育成に関する講座の開催等事業の継続実施が必要なことから、次のとおり目標を設定。 ①情報化の立案に関する講座等の直近3年における参加者満足度の平均値約90%を維持できるように目標値を設定。 ②市内情報産業の振興のため、情報等に関する技術、人材育成に関する講座等の参加者満足度の平均値約80%を維持できるように目標値を設定。	①80% ②89.2%	①B ②S	A	①については、講座としての実施回数を減らす代わりに新たにワーケーションの試行などを行ったため、アンケートの実施回数が増えたことで実績値が減少したが、計画通り事業を実施し、②は指標に目標を達成したため。	引き続き、協会と連携を図り、企業ニーズに応じた講座テーマの設定や内容の充実など効果的な事業運営に努める。	
産業政策課	7	文化・クリエイティブ産業振興センター管理運営事業	～	市(直営・委託)	文化・クリエイティブ産業の活性化を通じて、新産業の創出や地域の賑わいづくりを行う ①大道芸、劇団などのパフォーマンスアーツを支援する取組 ②クリエイターの集積と育成を図る取組 ③文化・クリエイティブ産業を振興するための啓蒙・啓発を進める取組(展示会・セミナー等) ④企業とクリエイターとのマッチングを促進する取組	①指定管理関係業務(協定締結、年度評価、指定管理料支払業務等) ②管理運営に係る指導、助言	①事務処理の円滑な実施 ②会議への参加	①円滑な事務処理が実施できた ②会議への参加 参加PD(ログラムディレクター)会議への出席12回	86,759	—	86,427	0.5	0.0	①利用者数 ②利用者満足度 ③クリエイターと企業のマッチング件数 ④クリエイターの集積数	①40,000人 ②90% ③5件 ④3者	①38,191人 ②86% ③10件 ④5者	①33,864人 ②86% ③8件 ④4者	①42,975人 ②86% ③6件 ④3者	指定管理業務仕様書[R1～R4]で定める指標を目標値に設定した。(過去の実績等を踏まえて各指標を設定。)	①43,820名 ②90% ③16件 ④0者	①S ②A ③S ④C	A	①は、オンライン事業を実施したこと、コロナ禍で減少した参加者数を回復し、目標値を達成することができた。 ②は、90%と目標値を達成した。事業によっては目標値を下回るものもあった。 ③は、市内事業者とクリエイターのコラボレーションをテーマにした個別事業の実施もあり、目標値を大きく上回る結果となった。 ④は、指定管理期間における目標値は達成しているが、当該年度の実績は0となった。	・来館者の年代層、参加者の職業、新規来館者数、アンケート結果等をクロス分析し、利用者のニーズに沿った事業の実施を推進する。 ・クリエイターの集積数については、民間のコワーキング施設や会計士事務所等との連携を検討し、集積の促進に務める。	
産業政策課	8	健康・食品産業推進事業	～	補助等(交付先)	産学連携による機能性食品の開発等を通じて、食品関連産業の振興と集積を図る。 ①(公財)静岡県産業振興財団への補助金交付 ②担当者会議への参加	①補助金交付事務 ②担当者会議への参加(3回)	①事務処理の円滑な実施 ②会議への参加	①事務処理の円滑な実施 ②3回	2,000	—	2,000	0.2	0.0	市内企業の商品開発件数	4件	4件	3件	3件	補助金交付先団体は、市内企業支援の新商品開発や機能性表示制度の普及及び利活用を進めるために、セミナー開催や企業訪問を実施している。その成果指標として静岡県内企業が同団体を利用して商品を開発した件数とした。 目標値としては過去3年の平均値である3件を予想値として算出し、それを上回る4件として設定した。	4件	S	S	支援企業に対して、専門的なアドバイスやビジネスマッチング等を行い、目標を上回ったため。	事務局である(公財)静岡県産業振興財団と連携して、企業のニーズなどの情報収集を図っていく。	
産業政策課	9	商工会議所小規模事業者指導補助金	～	補助等(交付先)	商工業者に対し、組織強化・経営指導等の支援を行い、産業の発展と地域活性化を図る。 小規模事業者を対象とした各種支援事業を実施する静岡商工会議所に補助金を交付する。	①補助金交付事務 ②指導監査の実施	①滞りなく補助金を交付 ②1回	①滞りなく補助金を交付 ②1回	17,451	—	17,451	0.3	0.0	①巡回・相談指導件数 ②各種講習会参加人数	①11,517件 ②1,911人	①9,031件 ②1,359人	①10,829件 ②1,644人	①11,539件 ②1,895人	①小規模事業者への支援促進のため、指導の強化を目指している。市内事業者数が減少して、不安定な支援の継続が必要であるため、指導件数の維持を目標に設定。目標値には巡回・相談指導件数の直近3か年の平均11,517件を設定した。 ②と同様、安定した支援の継続が必要であるため、商工会議所が実施する各種講習会の参加人数の維持を目標に設定。目標値には参加人数の直近3か年の平均1,911人を設定した。	①8,298件 ②1,902人	①B ②A	A	補助金の申請支援等、小規模事業者支援を適切に行うことができたため。	引き続き、商工会議所と連携し、相談体制の充実を図り、小規模事業者の相談ニーズに着実に対応していく。	

① 所属 課名	事業概要(全体)					活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)				成果(アウトカム)							評価及び次年度以降に向けた課題・改善など					
	②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費				⑨成果指標(アウトカム指標)							⑩1次 評価	⑪評価理由	⑫今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
						指標名	当該年度の 目標値	実績値	合計	予算額 (千円)	前年度 からの 繰越額 (千円)	決算額 (千円)	正 職員 (人)	会計 経理 委託 費 (万円)	指標名	当該年度の 目標値	直近3か年の実績値						実績値	達成 度	
																	R3	R2	R1						当該年度目標値の算出根拠
産業政策課	10	商工会議所国際経済振興事業補助金	～	補助等(交付先)	本市の産業経済の国際化及び地域活性化を図る。	国際経済振興事業を実施する静岡商工会議所に補助金を交付する。	①補助金交付事務 ②指導監査の実施	①遅滞なく補助金を交付 ②1回	①遅滞なく補助金を交付 ②1回	450	—	433	0.3	0.0	海外進出セミナー及び海外産業経済ミッション派遣参加人数	72人	47人	66人	36人	本市の産業経済の国際化及び地域活性化を図るため、事業の継続実施が必要ことから、事業への参加人数の維持を目標とする。目標値には、2か年の平均値72人を設定(新型コロナウイルスの影響を大きく受けたH31を除く)。	68人	A	A	例年並みの参加者数であり、内容も事業者のニーズに応え海外展開に必要な企業の安全保証にするなど事業の目的を達成できたため。	引き続き、商工会議所と連携し、海外進出を希望する事業者のニーズに対応したセミナーを展開していく。
産業政策課	11	商工会議所人材開発事業補助金	～	補助等(交付先)	本市の中小工商业経営者及び経営幹部の資質向上を目指し、地域経済の活性化を図る。	人材能力開発事業を実施する静岡商工会議所に補助金を交付する。	①補助金交付事務 ②指導監査の実施	①遅滞なく補助金を交付 ②1回	①遅滞なく補助金を交付 ②1回	900	—	900	0.3	0.0	中小企業経営者・経営幹部向け研修(経営塾)の参加人数(公開講座参加者を含む)	43人	43人	41人	18人	市内中小企業経営者等の資質向上のため、事業の継続実施が必要ことから、事業への参加人数の維持を目標とする。目標値には、2か年の平均値43人を設定(新型コロナウイルスの影響を大きく受けたH31を除く)。	35人	B	B	目標には届かなかったが、アフターコロナに関する内容やその他講座においても参加者から経営者、管理職に必要な知識を学ぶことができた好評であり、事業の目的を達成できたため。	引き続き、商工会議所と連携し、事業の周知PRを徹底するとともに、参加者のニーズに応じた研修テーマの設定や内容の充実を図っていく。
産業政策課	12	商工会小規模事業経営支援事業補助金	～	補助等(交付先)	本市の小規模事業者の経営の改善発達を支援する事業、地域・地域の商工業を振興する事業を支援することにより、地域経済の活性化を図る。	小規模事業者の経営改善普及事業等を実施する商工会に補助金を交付する。	①補助金交付事務 ②指導監査の実施	①遅滞なく補助金を交付 ②1回	①遅滞なく補助金を交付 ②1回	16,106	—	16,106	0.2	0.0	①巡回・相談指導件数 ②各種講習会参加人数	①1,434件 ②131人	①1,990件 ②122人	①1,191件 ②115人	①1,405件 ②113人	①平成30年4月1日に3商工会が統合され新体制となり、小規模事業者への支援促進のため指導強化を目指している。昨今は会員数が減少傾向にあり、今後の指導件数が減少が見込まれることから、指導件数の維持を目標とする。目標値には、直近3か年の平均値1,555人を設定。 ②①と同様、各種講習会の参加人数の維持を目標とする。目標値には、直近3か年の平均値125人を設定。	①1,361件 ②120人	①A ②A	A	補助金の申請支援等、小規模事業者支援を適切に行うことができたため。	引き続き、静岡市清水商工会と連携し、相談指導や講習会等を通じ会員の実態やニーズ把握に努め、適切な支援を実施していく。
産業政策課	13	中小企業組織化支援事業補助金	～	補助等(交付先)	中小企業協同組合等に対し、組織・事業・経営の指導等の支援を行い、中小企業の健全な発展を図る。	事業を実施する静岡県中小企業団体中央会に補助金を交付する。	①補助金交付事務 ②補助金交付事務に係る指導・助言の実施	①遅滞なく補助金を交付 ②随時	①遅滞なく補助金を交付 ②随時	1,158	—	1,158	0.3	0.0	①組合設立相談件数 ②経営革新相談件数	①115件 ②90件	①115件 ②90件	①115件 ②90件	①111件 ②88件	①②中小企業組織化に繋がる、組合設立相談件数と、経営革新相談件数を指標として設定。 本市・県等との情報共有やセミナー等による情報発信等、事業の啓発を行っているが、現在は高止まりとなっている。近年の静岡市内の組合数の増減が横ばい状態である現状も加味し、目標値は昨年度実績の①115件、②90件を設定。	①105件 ②87件	①A ②A	A	中小企業団体中央会と連携して事業を滞りなく実施し、目標値を達成したため。	中小企業団体中央会及び県と連携し、組合の設立相談や情報発信を行っていく。
産業政策課	14	新産業開発振興機構補助金	～	補助等(交付先)	市内中小製造業の持つ技術と大学等研究機関の研究成果を組み合わせることにより、新事業の創出を図る。	実施主体である機構に対し補助金を交付し、研究会の開催、相談事業等、企業同士、企業と大学との交流を促進するための事業を実施する。	①補助金交付事務 ②事業実施に係る報告書確認 ③異業種交流会への参加	①事務処理の円滑な実施 ②随時 ③3回	①事務処理の円滑な実施 ②随時 ③3回	5,840	—	5,840	0.2	0.0	①事業化に向けたプロジェクト数 ②産学官交流会開催数	①1件 ②8回	①2件 ②6回	①1件 ②6回	①1件 ②8回	①産学連携・共同研究における事業化の推進を目的とした現在進行中のプロジェクトの新規及び既存のプロジェクト実施数1件を目標に設定。 ②直近3か年における産学官交流講演会の開催件数の平均7回。 本市の産学官交流の促進を図るため、事業の継続実施が必要ことから、平均値を超える8回を目標に設定。	①1件 ②6回	①A ②B	A	②については、新型コロナウイルスの影響で目標を下回ったが、ハイブリッド開催を行うことができた。また、①は目標を達成し、計画どおりに事業を行ったため。	引き続き、機構と連携し、企業訪問等により企業側のニーズを積極的に発掘するとともに、大学等研究機関等とのマッチングを適切に行うことにより、効果的な事業の推進に努める。

① 所属名	事業概要(全体)					活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)				成果(アウトカム)							評価及び次年度以降に向けた課題・改善など						
	② 事務事業名	③ 期間	④ 事業の実施主体	⑤ 事業目的	⑥ 事業内容	⑦ 活動指標(アウトプット指標)			⑧ 事業費				⑨ 成果指標(アウトカム指標)							⑩ 1次評価	⑪ 評価理由	⑫ 今後の課題と課題解決に向けた取組内容				
						指標名	当該年度の目標値	実績値	合計	前年度からの増減額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度外職員(人)	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			実績値				達成度			
																R3	R2	R1						当該年度の目標値の算出根拠		
産業政策課	15	世界にはばたくクリエイター支援事業	-	補助等(交付先)	クリエイターの創作意欲を高めるため、海外展示会等への出展を支援し、クリエイティブ産業の振興を図る。	海外等展示会出展者への補助金交付事務	補助金交付事務	事務処理の円滑な実施	事務処理の円滑な実施	400	-	154	0.4	0.0	①補助金利用者数 ②補助制度を利用した出展による商談者数	①2者 ②10者/回	①0者 ②なし	①4者 ②3者/回	①4者 ②4者/回	①過去の実績を踏まえて、2者程度の利用が見込めるため。 ②見本市等に出席し、名刺交換から商談の場につくことにより、販路拡大につながり、産業の発展に結びつくため指標として設定。過去3年の実績から10者/回程度を目標値に設定した。	①2者 ②3者/回	①A ②C	①の補助金利用者数は、コロナ禍で開催されない見本市等が多い中、目標値を達成することができたが、利用者のうち1者は、具体的な商談につながった件数が0であった。もう1者は、商談につながった件数が6者であり、小売店での取扱い決定など具体的な販路拡大につながる実績であったため。	ウィズコロナ/コロナ明けの現在において、本補助金のニーズがどの程度あるのか検証し、必要に応じて予算額や制度を見直す。また、文化・クリエイティブ産業振興の拠点であるCCCなどの関連施設における本制度の周知を強化する。		
産業政策課	16	CSR活動表彰事業	-	市(直営)	事業活動の維持拡大と社会的健全性のある経営を実践する中小企業を表彰することで、当該企業の企業価値の向上、経営基盤や競争力の強化を図る。	CSR経営に積極的に取り組み、一定要件や評価基準を満たす市内中小企業を表彰する。	①専門委員会実施 ②表彰式の開催	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	1,760	-	1,056	0.6	0.0	①応募企業数 ②情報発信件数	①4社 ②7件	①6社 ②7件	①2社 ②7件	①6社 ②7件	①年度によって応募企業数に差があることから直近3年の平均とした。 ②表彰企業の情報発信が大きな目的であるため、表彰企業紹介リーフレット等の作成、表彰募集要項への企業掲載、表彰式での情報発信に加え、新たに情報発信に取り組み、合計7件を目標値に設定した。	①2件 ②7件	①C ②A	①企業からの申請件数が減少し、目標値に届かなかったため。 ②情報発信件数については目標値を達成することができたため。	当該表彰制度について、他の産業支援機関と連携しながらPRし、申請数の向上に努める。また、引き続き様々な媒体と連携し、表彰企業の情報発信に努めていく。	
産業政策課	17	海洋産業クワスター創造事業	H 28 -	補助等(市・交付先)	平成28年5月に設立した「静岡市海洋産業クワスター協議会」を実施主体とし、海洋・水産関連産業分野における新事業創出及び既存事業の高度化を目指した活動を実施する。	①情報発信事業(シンポジウム開催、ウェブサイト運営) ②産学マッチング支援事業(アドバイザー設置など) ③人材育成事業(セミナー開催) ④事業化研究事業(事業化研究プロジェクト実施など)	①シンポジウム開催回数 ②アドバイザーによるマッチング支援 ③セミナー開催回数 ④研究プロジェクト組成数	①1回 ②実施 ③1回 ④1件	①1回 ②実施 ③1回 ④0件	9,468	-	9,468	2.0	1.0	①産学マッチング件数 ②産学共同研究数 ③事業化件数	①3件 ②2件 ③1件	①3件 ②4件 ③0件	①2件 ②3件 ③2件	①1件 ②1件 ③2件	①直近3か年の平均値水準を上回る3件を目標に設定。 ②直近3か年の平均値水準を維持する2件を目標に設定。 ③直近3か年の平均値水準を維持する1件を目標に設定。	①1件 ②4件 ③0件	①B ②S ③B	①③については目標を達成することができなかったが、②については関係者間の連携強化により目標を上回る実績を上げることができ、事業化を目指した共同研究が着実に進んでいると判断できるため。	引き続き勉強会やメール会員制度による様々な主体の巻き込みを図りつつ、企業訪問によりこれまで関わりのなかった事業者との関係構築を行い、マッチングや共同研究へ繋げることで新規事業化案件の発掘に努める。		
産業政策課	18	事業再構築補助金活用支援事業	R 3 - R 4	市(直営)	コロナ禍の長期化や取戻後を見据えた経済社会の変化に対応するため、中小企業等の思い切った事業転換、新分野展開等の「事業再構築」を支援することで、ウィズコロナ・ポストコロナにおける事業継続及び企業成長を図ることを目的とする。	国の事業再構築補助金を活用するため認定経営革新等支援機関(金融機関、産業支援機関、税理士、中小企業診断士等)の支援を受け、有償で補助金申請に向けた事業計画書を作成する中小企業等に対して作成費用の一部を助成する。	補助金交付事務の円滑な実施	遅滞なく補助金を交付	遅滞なく補助金を交付	一般	-	35,000	26,503	1.0	0.0	申請件数	70件	-	-	-	市内事業者の過去の事業再構築補助金の申請実績	56件	B	B	申請事業者の業態転換等のチャレンジを支援することができたため。	今後も市内事業者へ聞き取りを実施し、適切な事業を検討していく。

① 所 属 名	事業概要(全体)					活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)				成果(アウトカム)							評価及び次年度以降に向けた課題・改善など					
	② 事業事業名	③ 期間	④ 事業の実施主体	⑤ 事業目的	⑥ 事業内容	⑦ 活動指標(アウトプット指標)			⑧ 事業費		⑨ 人工		⑩ 成果指標(アウトカム指標)							⑪ 1次評価	⑫ 評価理由	⑬ 今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
						指標名	当該年度の目標値	実績値	合計	予算額(千円)	前年度からの増減額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計処理外職員数(人)	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値						実績値	達成度	
																	R3	R2	R1						当該年度の目標値の算出根拠
産業政策課	19	ものづくり補助金・持続化補助金活用支援事業	R4~R4	市(直営)	新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰等の影響を乗り越えるために前向きな投資をする「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」及び「小規模事業者持続化補助金」の自己負担額の一部を補助することで、原油価格・物価高騰による補助事業実施への影響の低減及び市内中小企業者の生産性向上に向けた取組の支援を行う。	国の「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」及び「小規模事業者持続化補助金」の交付確定を受けた中小企業等に対して国の補助対象経費の自己負担額の一部を助成する。	補助金交付事務の円滑な実施	遅滞なく補助金を交付	遅滞なく補助金を交付	一般	113,000	—	23,312	1.0	0.0	申請件数	100件	—	—	—	75件	B	B	想定より1事業者あたりの交付額が少なかったが、急激な物価高騰の中、市内中小企業者の生産性向上に向けた取組を支援することができたため。	今後も市内事業者へ聞き取りを実施し、適切な事業を検討していく。
産業政策課	20	モバイル決済サービスを活用した生活者支援と地域経済の活性化事業	R4~R4	市(直営・委託)	新型コロナウイルス感染症拡大、物価高騰などで影響を受ける市民生活を支援するとともに市内中小店舗等の売上回復を図るため、市内の対象店舗において、モバイル決済サービスを利用して支払をした場合に、ポイント還元を受けられるキャンペーン。	モバイル決済サービスを利用し、決済金額の最大20%(1回:上限1,000ポイント、期間:上限10,000ポイント)を還元する。	①契約締結事務 ②適切な進捗管理	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	1,285,000	—	1,284,708	0.6	1.0	経済効果	96億円	—	—	—	86.2億円	B	B	新型コロナウイルス感染症の第7波や台風15号の影響下での開催となったものの、地域の事業者の経済活動や市民の皆様の消費活動を下支えするうえで十分な効果が得られたものと考えられるため。	新型コロナウイルス感染症の拡大状況や物価の高騰状況を踏まえ、事業者の状況やニーズ、消費者の動向等を適切に見極めながら、対応していく。
産業政策課	21	貨物自動車運送事業者支援事業	R4~R4	市(直営)	貨物自動車運送事業者は、日常的に燃料を大量に使用することから原油価格高騰の影響が大きく、また、業界として利益率が低いため、中小運送事業者は赤字となっているところが多い。このままでは、本市の市民生活、経済活動を支える物流機能に支障が出てしまうため、市として支援を実施するもの。	一般貨物・特定貨物自動車50,000円/台 貨物軽自動車20,000円/台を支給する。	交付金交付事務の円滑な実施	遅滞なく交付金を交付	遅滞なく交付金を交付	一般	336,300	—	281,280	1.0	0.0	申請件数	500件	—	—	—	453件	A	A	急激な原油価格高騰の影響が大きい業界の事業継続を支援することができたため。	今後も市内事業者へ聞き取りを実施し、適切な事業を検討していく。
産業政策課	22	被災、寝具その他生活必需品給与等事業	R4~R4	市(直営)	災害救助法に基づき被災した世帯の生活再建のために生活必需品を給与又は貸与するもの。	被災した世帯の生活再建のため、被災、寝具等の生活必需品を給与又は貸与	①契約締結事務 ②適切な進捗管理	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	49,200	—	7,725	1.0	0.0	生活必需品の給与等の支給率	100%	—	—	—	100%	A	A	被災世帯の生活再建のために生活必需品の給与を実施することから、申請者に対する給与事務の実施率を目標値とした。	対象の災害が発生した際は、迅速な実施体制の整備と広報が課題であるため、今回の対応を踏まえ事業スキームの確立と被災者向けの周知方法を検討する。
産業振興課	23	中小事業者技術表彰	H28~	市(直営)	新規又は独創性の高い技術を持ち、意欲的に事業活動を展開している中小製造事業者を表彰することにより、技術開発意欲の向上等を図り、もって本市産業の振興と経済の活性化に資する。	受賞事業者を表彰するとともに、PR等を実施する。	表彰件数	3件	4件	一般	996	0	596	0.7	0.3	受賞事業者が広報された件数	3件	3件	—	6件	4件	S	A	受賞事業者4社が1回ずつ程度広報されたため、評価をAとした。	表彰事業の認知度向上のため、今後も継続して各支援機関を通じた企業への情報提供に取り組む。

① 新 規 名	事業概要(全体)					活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)				成果(アウトカム)							評価及び次年度以降に向けた課題・改善など					
	② 事業 事業 名	③ 期間	④ 事業 の実 施 主 体	⑤ 事業 目的	⑥ 事業 内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費			⑨ 人工	⑩成果指標(アウトカム指標)							⑪ 1次 評価	⑫ 評価 理由	⑬ 今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
						指標名	当該年度 の目標値	実績値	金 計	予算額 (千円)	前年度 からの 繰越額 (千円)		決算額 (千円)	正 員 員 (人)	合計 経費 対 前 年 比 (%)	指標名	当該年度 の目標値	直近3か年の実績値					実績値	達成 度	
																		R3	R2						R1
産業 振 興 課	24 新商品等 開発事業 補助金	H15 -	補助等 (交付先)	新商品等の開発に要する経費等に対して助成することにより、中小製造事業者の開発意欲の向上や製造業の振興・発展を図る。	新たな技術・技法等を使った新商品を自ら開発する事業に対して助成する。	①補助金交付事務の円滑な実施 ②補助金交付先決定のための審査会の実施	①遅滞なく補助金を交付 ②適切な交付先選定に向けた審査	①実施 ②実施	一般	3,500	0	2,895	0.2	0.0	①新商品開発事業に取り組んだ件数 ②専門家等によるサポートの実施	①8件 ②実施	①7件 ②実施	①8件 ②実施	①3件 ②実施	①直近2か年の実績値を基に設定した。 ②経営資源が十分でない中小企業に対し、補助事業の改善を図る必要があるため、指標を設定した。	①6件 ②実施	①B ②A	A	新商品開発事業に取り組んだ件数は目標値を下回ったが、今までにない新たな顧客層にアプローチできる新商品の開発に対して助成できたため、評価をAとした。	令和5年度からは新商品開発の先にある販路開拓まで総合的に支援する新制度を開始する。アフターコロナに向け、主要課題である新商品開発や販路開拓に対する企業の意欲は更に高まっているため、金融機関等の支援機関への周知を実施し、市内企業の新制度への認知度向上を図る。
産業 振 興 課	25 産業財産 権出願事 業補助金	H18 -	補助等 (交付先)	産業財産権の出願に要する経費等に対して助成することにより、中小製造事業者の開発意欲の向上や製造業の振興・発展を図る。	自ら開発した技術や新商品の特許及び実用新案出願事業に対して助成する。	補助金交付事務の円滑な実施	遅滞なく補助金を交付	実施	一般	1,300	0	1,200	0.2	0.2	①産業財産権出願件数 ②特許庁の出願受理率100%	①13件 ②100%	①8件 ②100%	①13件 ②100%	①18件 ②100%	①直近2か年の実績値を基に設定した。 ②全ての出願が特許庁にて受理されることを目標として設定した。	①12件 ②100%	①A ②A	A	企業の競争力向上及び知的財産保護のため自ら開発した技術の特許出願を行う市内企業に対して支援を行い、目標値を概ね達成したため。	知財の保護、活用により新たな付加価値創出に繋がるケースがあるのみならず、産業財産権出願を完了している自身が他社への牽制となる。市内企業の競争力強化のため、周知をより強化し、当制度の更なる認知度向上を図る。
産業 振 興 課	26 大規模展 示会出展 事業補助 金	H17 -	補助等 (交付先)	全国的な規模の展示会・見本市等への開催や開催に対して助成することにより、中小製造事業者の販路開拓支援や製造業の振興・発展を図る。	首都圏や海外等で開催される大規模な展示会への出展小間料、会場借上料等を助成する。	補助金交付事務の円滑な実施	遅滞なく補助金を交付	実施	一般	8,400	0	8,315	0.2	0.2	①商談に進んだ割合 ②展示会出展を通じ大都市圏にアプローチした割合	①10.7% ②100%	①10.1% ②100%	①11.3% ②100%	①10% ②100%	①直近2か年の実績値を基に名刺交換数に対して商談に進んだ割合を指標として設定した。 ②過去3年の実績をもとに設定した。	①9.8% ②100%	①A ②A	A	アフターコロナを見据えた販路開拓のため大規模展示会に出展する市内企業に対して支援を行い、目標値を概ね達成したため。	令和5年度からは新商品開発の先にある販路開拓まで総合的に支援する新制度を開始する。アフターコロナに向け、主要課題である新商品開発や販路開拓に対する企業の意欲は更に高まっているため、金融機関等の支援機関への周知を実施し、市内企業の新制度への認知度向上を図る。
産業 振 興 課	27 中小企業 事業高度 化機械設 備設置事 業補助金	H28 -	補助等 (交付先)	競争力の強化や高付加価値化に積極的に取り組む市内中小製造事業者が行う設備投資に対して助成することにより、地域産業の活性化及び高度化を図る。	中小製造事業者の機械設備購入に係る経費に対して助成する。	補助金交付事務の円滑な実施	遅滞なく補助金を交付	実施	一般	80,000	0	29,435	0.2	0.0	①機械設備設置件数 ②企業都合による従業員数の減少があった企業0%	①30件 ②0%	①25件 ②0%	①35件 ②0%	①30件 ②0%	①直近3か年の実績値を基に設定した。 ②生産性の向上に向けた機械設備設置以後、従業員数の減少がないことを指標として設定した。	①16件 ②0%	①C ②A	B	コロナ禍であることや物価高騰の影響に加え、世界的な半導体不足などにより機械設備の納入時期の見通しが立たないことから、市内企業が設備投資に慎重になり、機械設備設置件数は16件と目標値を下回ったが、補助制度の活用が市内製造業の生産性の向上や省エネに対する取組みに寄与したことから、評価をBとした。	当制度の認知度向上及び申請件数の増加を図るため、定期的に企業に対してアンケートを実施するなどして、企業の機械設備投資の有無や投資時期を把握し、ニーズの掘り起こしを行っていく。
産業 振 興 課	28 産業支援 センター基 盤整備事 業費	H28 -	補助等 (交付先)	(公財)静岡産業振興協会が実施する大規模な施設修繕事業に対して助成を行うこと、本市の主要コンベンション施設である産業支援センター(ツインメッセ静岡)の安心・安全な施設運営を支援する。	①ツインメッセ静岡における大規模修繕事業に対して助成する。 ②施設の利便性向上等に資すると市が特に認めた施設改修事業に対して助成する。 ③南館大規模改修工事に対して出資する。	①②補助金交付事務の円滑な実施 ③出資金支出事務の円滑な実施	①②遅滞なく補助金を交付 ③遅滞なく出資金を支出	①②実施 ③実施	一般	1,358,480	0	1,249,960	0.2	0.0	①施設整備不良による事故件数 ②計画修繕の実施	①0件 ②1回	①0件 ②2回	①0件 ②2回	①0件 ②4回	①利用者の安全を第一に考え、施設整備不良による事故の発生がないことを指標として設定した。 ②事故発生抑制のため、毎年、計画的に修繕を実施することが必要なことから設定した。	①0件 ②3回	①A ②S	A	施設整備不良による事故の発生がなく、また、全体の工期を鑑み工事回数を分けたことにより結果的に修繕の回数が増加したが、資材高騰等の影響を受けることなく、必要な修繕を予定通り実施できたため、評価をAとした。	南北両館の利用促進に向け、(公財)静岡産業振興協会と催事誘致等において連携していくとともに、必要な計画修繕の着実な実施を支援していく。

① 所属名	事業概要(全体)					活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)				成果(アウトカム)							評価及び次年度以降に向けた課題・改善など					
	② 事業事業名	③ 期間	④ 事業の実施主体	⑤ 事業目的	⑥ 事業内容	⑦ 活動指標(アウトプット指標)			⑧ 事業費			⑨ 人工	⑩ 成果指標(アウトカム指標)							⑪ 1次評価	⑫ 評価理由	⑬ 今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
						指標名	当該年度 の目標値	実績値	金計	前年度 からの 繰越額 (千円)	決算額 (千円)		正職員 (人)	会計 処理 件数 (件)	指標名	当該年度 の目標値	直近3か年の実績値						実績値	達成 度	
																	R3	R2	R1						当該年度 の目標値の算出根拠
産業振興課	35	ホビーショー開催補助金	S 42 -	補助等(交付先)	静岡模型教材協同組合に「静岡ホビーショー」の開催支援及び「全日本模型ホビーショー」の出展支援を行うことにより、模型業界の振興・活性化を図る。	①「静岡ホビーショー」開催に係る補助金交付 ②「全日本模型ホビーショー」への出展に係る補助金交付	①補助金交付事務の円滑な実施 ②同上	①遅滞なく補助金を交付 ②同上	①遅滞なく補助金を交付 ②同上	一般	11,000	0	11,000	0.2	0.0	「ホビーのまち静岡」の認知度	30%	54%	—	—	83%	S	A	コロナ禍を踏まえ、首都圏でのPR事業を断念し、アンケート対象を市内ホビーイベント来場者に絞り実施したところ、目標値を大きく上回る実績となった。市内及びホビー関係者の認知度は高いものとなっているが、市外及びホビー関係者以外における認知度を把握することができなかったため、評価をAとした。	会場及び駐車場のキャパシティからこれ以上の来場者の受入れは困難な状況であるが、数少ない全国から集客できるイベントであることから、主催者とともに南部体育館の効率的利用や新たな駐車場の確保について検討していく。
産業振興課	36	ホビー産業育成支援事業	H 27 -	市(直営)	本市が全国に誇るホビー産業を戦略産業として選定し、「ホビーのまち静岡」の認知度向上を図る。	①市内への情報発信事業 ②市内向けのプロモーション事業 ③海外に向けた情報発信	①市内PR事業 ②「ガチ力展」回数 ③日英パンフレット作成	①1回 ②1回 ③4,000部	①1回 ②1回 ③日本語版 6,000部	一般	2,655	0	2,571	0.2	0.0	「ホビーのまち静岡」の認知度	30%	54%	—	—	83%	S	A	コロナ禍を踏まえ、首都圏でのPR事業を断念し、アンケート対象を市内ホビーイベント来場者に絞り実施したところ、目標値を大きく上回る実績となった。市内及びホビー関係者の認知度は高いものとなっているが、市外及びホビー関係者以外における認知度を把握することができなかったため、評価をAとした。	引き続き、模型関係団体や模型カーの協力を得て、内容、時期及び対象を見極め、効果的なブランディングや認知度向上に取り組んでいく。
産業振興課	37	静岡市プラモデルブライドプロジェクト事業	R 3 -	市(直営)	直面する人口減少を克服し、地方創生の深化を図るため、本市が世界に誇る地場産品である「プラモデル」等をテーマに、オール静岡市による官民一体となったシティプロモーションを推進する。また、地方創生に向けた「環境」「人財」「コンテンツ」の各視点に基づき取組を進めることで、本市ブランドイメージとシンクブライドを確立していく。	①民間企業のプラモデルデザイン活用支援 ②PRキャンペーン等の実施 ③ものづくりキャリア教育の実施 ④ものづくりプラモデル大学の開講 ⑤プラモデルメーカーと地元企業とのコラボイベントの開催	①民間企業のプラモデルデザイン活用に対する助成周知 ②キャンペーン等の実施 ③出前授業の開催 ④大学の開講 ⑤プラモデルメーカーとのコラボイベントの開催	①企業等訪問件数35件 ②1回 ③600名の受講 ④20名の受講 ⑤1回	①企業等訪問件数35件 ②1回 ③1,322名の受講 ④27名の受講 ⑤6回	一般	25,530	0	24,733	1.4	0.5	静岡市がプラモデルの出荷額全国一であることを知っており、なおかつこの事実をPRしたい割合	50%	48%	—	—	55%	S	S	目標値を上回り、事業を代表する広告賞等で受賞するなど、前年度に引き続き、報道やSNSで大きな注目を集める結果となった。また、プラモデル大学では23名が修了、ものづくりキャリア教育では予定を大きく上回る1,322人が受講するなど、プラモデルに関する協力者やプラモデルへの興味関心を喚起した基盤づくりが着実に進んだため。	引き続き、プラモデルを活用したシティプロモーションについて市民のパートナーシップ構築を図り、協力者を増やしていく。また、環境、人財、コンテンツの各視点に基づくプラモデルを活用したまちづくりを進めていくことで、ブランドイメージとシンクブライドの確立を目指していく。
産業振興課	38	中小企業融資制度事業 ①受付	H 21 -	市(委託)	市内の中小企業者が経営に必要な資金を円滑に調達できるよう、支援を実施する。	①委託業務の締結 ②報告書による状況把握(毎月) ③委託支払(四半期ごと)	①委託業務の締結 ②報告書による状況把握(毎月) ③委託支払(四半期ごと)	①1件 ②12回 ③4回	①1件 ②12回 ③4回	一般	6,635	—	6,600	0.1	0.4	制度融資申込件数	700件	584件	490件	1,129件	1,016件	S	A	目標を大幅に上回る件数となったが、台風15号による中小企業災害対策資金の申込が428件あったことによる突発的な増加分が要因のため、評価をAとした。	台風15号関連の被害については収束してきたものの、今後コロナ融資の借り換えによる伴走型支援融資の申込が増加することが想定される。それに伴い、セーフティネット申請による受付対応が増加することが予想されるため、効率の良い受付対応が必要。
産業振興課	39	中小企業融資制度事業 ②信用保証協会負担金	H 14 -	補助等(交付先)	市内の中小企業者が経営に必要な資金を円滑に調達できるよう、支援を実施する。	本市融資制度を利用する中小企業者の利子及び保証料の補給金額積算のための基礎データ作成に係る事務負担金	①債務残高データの受領 ②事務負担金の支払(3月)	①12回 ②1回	①12回 ②1回	一般	5,139	—	1,900	0.1	0.0	制度融資申込件数	700件	584件	490件	1,129件	1,016件	S	A	目標を大幅に上回る件数となったが、台風15号による中小企業災害対策資金の申込が428件あったことによる突発的な増加分が要因のため、評価をAとした。	台風15号関連の被害については収束してきたものの、今後コロナ融資の借り換えによる伴走型支援融資の申込が増加することが想定される。それに伴い、セーフティネット申請による受付対応が増加することが予想されるため、効率の良い受付対応が必要。

① 所属名	事業概要(全体)					活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)				成果(アウトカム)							評価及び次年度以降に向けた課題・改善など								
	② 事業事業名	③ 期間	④ 事業の実施主体	⑤ 事業目的	⑥ 事業内容	⑦ 活動指標(アウトプット指標)			⑧ 事業費			⑨ 人工		⑩ 成果指標(アウトカム指標)					⑪ 1次評価	⑫ 評価理由	⑬ 今後の課題と課題解決に向けた取組内容							
						指標名	当該年度の目標値	実績値	金計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計処理等(人)	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値					実績値	達成度					
																	R3	R2						R1	当該年度の目標値の算出根拠			
産業振興課	40	中小企業融資制度事業③利子・保証料補給事業	H15 -	補助等(交付先)	市内の中小企業者が経営上必要な資金を円滑に調達できるよう、支援を実施する。	中小企業者が経営上必要な資金を金融機関からの融資を受ける際、利子及び保証料の一部を助成する。	①利子補給金の支払(上期・下期) ②保証料率軽減事業補助金の支払(年度末) ③制度融資プラットフォームの作成・配布 ④制度融資説明会の実施 ⑤金融機関への聞き取り実施	①2回 ②1回 ③1回 ④1回 ⑤1回	①2回 ②1回 ③1回 ④0回 ⑤1回	一般	110,817	—	60,176	0.1	1.2	制度融資申込件数	700件	584件	490件	1,129件	1,016件	S	A	目標を大幅に上回る件数となったが、台風15号による中小企業災害対策資金の申込が428件あったことによる突発的な増加分が要因のため、評価をAとした。	台風15号関連の被害については収束してきたものの、今後コロナ融資の借り換えによる伴走型支援融資の申込が増加することによる突発的な増加分が要因のため、評価をAとした。			
産業振興課	41	新型コロナウイルス感染症対策特別利子補給事業	R2 - R6	市(直営・委託)	新型コロナウイルス感染症のまん延の影響により、業況の悪化をしている市内の中小企業者に対して、融資の利子を補給することにより、地域経済の活性化と事業者の事業継続を図る。	異経済変動対策貸付(新型コロナウイルス感染症対応枠)と協調した特別利子助成事業。中小企業等が金融機関に支払う貸付利子を3年間実質無利子となるよう、支払った利子相当額について助成金を事業者へ直接交付する。	補助金交付事務の円滑な実施	遅滞なく補助金を交付	一般	652,040	0	615,616	0.6	1.2	交付事業者数	2,120件	2,120件	2,072件	—	前年度実績を基に設定した。	2,256件	S	S	計画通り滞滞なく補助金交付を行った。本市が事前に把握した対象者に、直接通知を行ったこともあり、目標事業者数を上回る事業者を支援でき、目標値を達成したため。	申請書や提出書類の誤りが多数あったことから、分かりやすい申請マニュアルやチェックリストを整備し、申請から補助金交付まで円滑に実施する。			
産業振興課	42	中小企業等デジタル活用事業臨時補助金	R4 - R4	補助等(交付先)	新型コロナウイルス感染症拡大に対応した経営の効率化及び生産性の向上に資するため、デジタルツールを導入し課題解決を図ることを支援する。	デジタルツールの導入を実施する中小企業等に補助金を交付する。	補助金交付事務の円滑な実施	遅滞なく補助金を交付	一般	30,000	—	28,070	0.4	0.2	デジタル機器導入による経営課題の解決件数	60件	74件	147件	—	IT機器が高度化し、1件あたりの金額が高額なることを見込み60件と設定した。	72件	S	S	コロナ禍に広がったデジタル化に取り組む事業者より、合計88件の申請があり、72件を採択し、目標値を上回ったため。	新型コロナウイルス感染収束のフェーズにおいて事業者のデジタル化のニーズの変化が想定されるため、必要としているニーズを調査し、事業自体を見直していく。			
産業振興課	43	産学交流センター管理運営事業	H16 -	市(直営・委託)	大学等との連携により、創業希望者、中小企業等の創造的な事業活動を支援し、次世代を担う産業人材の育成を図る。	①施設の維持管理 ②マーケティング支援講座の実施 ③おみやプロジェクトの実施 ④地域課題に係る産学共同研究事業の実施	①各種セミナーの実施件数 ②おみやプロジェクト参加企業数 ③産学共同研究事業実施件数	①25回 ②6社 ③7社	①25回 ②6社 ③9件	一般	126,655	—	125,727	0.2	0.3	両施設の支援による新規創業者、新商品開発、新分野進出等件数	70件	63件	70件	74件	指定管理業務仕様書に定める指標を目標値に設定した。	76件	S	S	新型コロナウイルス感染症収束に向けて、新規事業を始める事業者が増加したこと、オンライン会議の普及により完全にコロナ前の利用者数に戻らないことが想定される。令和5年度に併用するなど、利用者の利便性の向上を図り、目標値を上回ったため。	令和4年度時点でも利用者数はコロナ前の時と比べると6割程度であり、オンライン会議の普及により完全にコロナ前の利用者数に戻らないことが想定される。令和5年度に併用するなど、利用者の利便性の向上を図り、目標値を上回ったため。		
産業振興課	44	清水産業・情報プラザ管理運営事業	H15 -	市(直営・委託)	創業者の育成、産学連携を図るとともに、情報通信網を活用した市民生活の利便向上を図る。	①施設の維持管理 ②創業者育成室の運営 ③産学官講演会、情報化講演会等の実施 ④製造現場改善支援事業	①創業者育成室に入居した新規創業者数 ②製造現場改善支援事業参加企業数	①7者 ②8者	①12者 ②15者	一般	69,089	—	66,791	0.4	0.0													
産業振興課	45	中小企業海外展開支援事業	H26 -	市(委託)	中小企業の海外販路開拓の支援を図る。	①海外のバイヤーと商談会を実施する ②FOODTAIPEIへの市内企業出展数	①の商談会開催 ②FOODTAIPEIへの市内企業出展数	①1回 ②2社	①1回 ②実施せず	一般	5,756	—	5,000	0.3	0.0	①商談実施件数 ②直接輸出(FOODTAIPEI)の成約件数	①36件 ②2件	①13件 ②-	①15件 ②-	①17件 ②2件	①事業参加社目標数値を12社以上としており、1社あたり3件の商談を目標とし、算出。 ②1社あたり1件以上の制約を目標とした。	①38件 ②0件	①S ②C	A	商談実施件数に関しては、オンライン商談としたため、事業者にとって参加のハードルが低く、目標値を上回ったが、成約件数については、コロナ禍で台湾への渡航制限がネックとなり、FOOD TAIPEI参加事業者が確保できなかったため、評価をAとした。	円安に伴い、輸出に対してのハードルが下がっており、また渡航制限もなくなったため、令和5年度以降は輸出ニーズが高まることが想定される。オンライン、現地商談を効果的に使い、事業者の海外販路獲得に向け、支援を引き続き実施する。		

① 所属 課	事業概要(全体)					活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)				成果(アウトカム)							評価及び次年度以降に向けた備前・改善など					
	② 事業 事業 名	③ 期間	④ 事業 の実 施 主 体	⑤ 事業 目的	⑥ 事業 内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費				⑨成果指標(アウトカム指標)							⑩ 1次 評価	⑪ 評価 理由	⑫ 今後の備前と課題解決に向けた取組内容			
						指標名	当該年度 の目標値	実績値	合計	予算額 (千円)	前年度 からの 繰越額 (千円)	決算額 (千円)	正 職員 (人)	会計 経理 委託 費 (千 円)	指標名	当該年度 の目標値	直近3か年の実績値						実績値	達成 度	
																	R3	R2	R1						当該年度の目標値の算出根拠
産業 振興 課	53 静岡市地 域産業振 興ブランド 認証事業	H 21 -	市 (直営・ 委託)	静岡市民の投票で 100年先まで大切 に残していきたい 逸品として選ばれ た商品を「市民が 選ぶ静岡市逸品 展」すおか賞プレミ アム・AWARD』と して認証し、広くP Rすることで、本市 のシニアプロモ ーションの推進を図 るとともに、認証事 業者への多角的な 支援を行い、地域 経済の活性化を図 る。	①認証品のPR及び 販路拡大支援 ②認証制度見直し	①イベント等実 施回数 ②認証専門委 員会の開催数 ③アンケート実 施数	①6回 ②3回 ③1回	①6回 ②1回 ③1回	一般	3,232	0	525	1.0	0.0	ブランド認知度	50.0%	48.0%	55.2%	54.8%	直近3か年の実績値の推移 を踏まえ、50.0%を目標値と して設定した。	48.3%	A	A	計画していたPRイベントに参 加し、継続的な情報発信を実 施することで、目標値を概ね 達成できたため。	認証商品の認知度及び売上向上 を図るため、庁内や認証事業者と 連携した効果的な事業展開を検討 する。
産業 振興 課	54 企業誘致 推進事業	H 17 -	市 (直営)	本市の立地優位性 や利便性、優遇施 策等をPRし、市内 企業の留置及び市 外企業の誘致の促 進を図る。	①企業訪問等による 企業の設備投資計 画等の動向やニーズ の把握 ②本市の立地優位 性や助成制度などの 積極的な情報発信	①企業訪問・相 談 ②パンフレット作 成	①市内企 業500 件、市外 企業129 件 ②実施	①市内企 業500 件、市外 企業129 件 ②実施	一般	2,662	0	1,986	1.2	0.5	企業立地件数	17件	16件	26件	31件	第3次総合計画 3商工物流 003企業の誘致と留置の推進 にて、企業立地件数期間計 68件(H3-R4)と位置付けられ ているため、1箇年あたりの件 数として7件を目標値に設定 した。	19件	S	S	日常的な企業訪問(オンライン 含む)や金融機関との連携に よる助成制度等の情報発信に 取り組み、目標17件に対して 19件の立地が実現し、目標値 を上回ったため。	コロナ禍に設備投資を控える企業 が増加したことが影響し、工場立 地の件数は減少した一方、オフィ ス誘致件数が増加した。企業の設 備投資も回復し始めているため、 企業訪問を積極的にを行い企業 ニーズを把握する。
産業 振興 課	55 企業立地 促進事業 補助金	H 17 -	補助等 (交付 先)	工場等の設置に係 る用地取得や設備 投資などの費用助 成を行い、企業立 地の促進を図る。	①市内に工場等の 設置や事務所等の 賃借などを行った企 業に対する補助金の 交付	補助金交付事務 の円滑な実施	遅滞なく 補助金を 交付	実施	一般	492,000	0	427,611	1.4	0.5	企業立地件数	17件	16件	26件	31件	第3次総合計画 3商工物流 0103企業の誘致と留置の推 進にて、企業立地件数期間 計68件(H31-R4)と位置付け られているため、1箇年あたりの 件数として17件を目標値に 設定した。	19件	S	S	日常的な企業訪問(オンライン 含む)や金融機関との連携に よる助成制度等の情報発信に 取り組み、目標値を上回った ため。	コロナ禍に設備投資を控える企業 が増加したことが影響し、工場立 地の件数は減少した一方、オフィ ス誘致件数が増加した。企業の設 備投資も回復し始めているため、 企業訪問を積極的にを行い企業 ニーズを把握し、着実な立地に繋 げていく。
産業 振興 課	56 ロジスティ クス産業立 地促進事業 (戦略産 業)	H 27 -	市 (直営)	本市の強みとなっ た広域交通インフ ラと、清水港の利 便性を活かし、貨 物を市内に集める 「貨物の誘致」に取 り組み、市内のロジ スティクス産業の活 性化、新規物流施 設の立地を推進す る。	中部横断自動車道 の開通に伴い、静 岡・山梨の企業交流 イベントを開催	中部横断自動 車道の開通に伴 い、静岡・山梨 の企業交流イベ ントを開催	実施	実施せず	一般	1,030	0	440	0.7	0.0	ロジスティクス 関連企業立地 件数	1件	0件	7件	3件	第3次総合計画 3商工物流 0301ロジスティクス産業の振 興にて、ロジスティクス関連企 業立地件数期間計5件 (H31-R4)と位置付けられて いるため、初年度目標件数2 件とし、次年度以降(R2-R4) は1件とする。	1件	A	B	目標に掲げたロジスティクス関 連企業の立地は達成したが、 企業交流イベントの実施がで きなかったため、評価をBとし た。	中部横断自動車道の沿線地域に 向けた本市のインフラ等の利便性 を情報発信することで、広域経 済圏としての発展やロジスティクス 関連企業の進出に取り組んでいく。
産業 振興 課	57 都市型産 業立地促 進事業	H 29 -	市 (直営)	企業訪問等により 本市進出を検討す る首都圏企業の発 掘を進め、オンライ ンメディアでの情 報発信、シェアオ フィス等の利用助 成を行い、本社機 能移転を推進す る。	①本市助成制度等 の情報発信 ②市内シェアオフィ ス・コワーキングス ペースの居促進	①オンライン記 事掲載 ②助成制度利用 者数	①1回 ②12社	①2回 ②5社	一般	7,665	0	1,152	0.7	0.0	地方活力向上 地域特定業務 施設整備計画 認定件数	①移転 1件 ②拡充 2件	①移転 1件 ②拡充 6件	①移転 0件 ②拡充 5件	①移転 1件 ②拡充 6件	①②「静岡市地域本社機能 移転・拡充促進計画」の指標 (R4-5)の2か年で移転1件、 拡充5件)に基づき目標値を 設定した。 ※令和3年度末時点 認定実 績 移転3件、拡充28件	①移転 2件 ②拡充 7件	①S ②S	S	認定件数は、移転・拡充ともに 目標値を達成し、拡充につい ては、市内金融機関等への制 度説明を継続的に行ったこと により、大幅に件数が上回っ たため。	引き続き、首都圏に向けた本市の 情報発信を行うとともに、県や金融 機関、不動産関係者等との連携を 強化して企業誘致に取り組んでい く。

① 新 規 名	事業概要(全体)					活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)				成果(アウトカム)							評価及び次年度以降に向けた課題・改善など					
	②事業事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費				⑨成果指標(アウトカム指標)							⑩1次評価	⑪評価理由	⑫今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
						指標名	当該年度 の目標値	実績値	予算額 (千円)	前年度 からの 繰越額 (千円)	決算額 (千円)	正 員 員 (人)	合計 経費 総額 (A)	指標名	当該年度 の目標値	直近3か年の実績値			実績値				達成 度		
																R3	R2	R1						当該年度目標値の算出根拠	
産業 振 興 課	58	コ・クリエーション・ベース運営事業	R 3 ~ 5	市(委託)	新型コロナや加速度的な技術革新への対応など、将来の予測が難しい現在のビジネス環境の中で、地域活性化による持続的な経済発展を実現するためには、事業の創造・変革を支援し、産学官金の連携による人材・技術・ナレッジ・資金が連携するエコシステムの確立が必要である。そのために必要な「仕掛け」として、交流・共創拠点の整備・運用を行う。	企業、学生、行政など、肩書や立場に関係なく、多種多様な人材が相互につながることでオープンイノベーションを創出するための拠点を運営する。	①交流イベント回数 ②パイロットプロジェクト実施件数	①30回 ②3件	①33回 ②3件	一般	25,559	0	25,559	1.0	0.5	利用登録者数	800人	527人	—	—	964	S	A	会員数及びイベント件数が目標を上回っているものの、事業者間マッチングによる共創事業の実績が十分でないため、評価をAとした。	事業者間マッチングによる共創事業の創出に向けて、交流イベントやプロジェクトテーマ設定の見直しを行っていく。
産業 振 興 課	59	地場産業宣伝事業	S 5 ~	市(直営)	本市の地場産業界やその優れた商品をパンフレットにより宣伝PRし、地場産業界の理解を深める。	伝統工芸パンフレットの作成、配布	①パンフレット増刷数 ②各施設、イベント等での配布回数	①8,000枚 ②3回	①10,000枚 ②3回	一般	120	—	106	0.1	0.0	イベント等でのパンフレット配布枚数	3,000枚	7,000枚	3,000枚	3,000枚	7,000枚	S	S	令和2年度及び令和3年度はコロナ禍でイベント等思うようにできなかった中で、今回は様々な場所・人に向けてパンフレットの配布を行い、目標値を大きく上回り達成したため。	今後も継続して静岡市の伝統工芸品の配布を行い地場産業界の認知向上に努める。
産業 振 興 課	60	特産品展示コーナー(駿府産市)運営事業	H 3 ~	市(直営・委託)	本市地場産品を市民から来静者へPRし地場産品の愛用促進と販路開拓を図る。	JR静岡駅構内の駿府産市にある「特産品展示コーナー」において企画展を開催	①委託契約締結事務件数 ②履行状況報告回数	①1件 ②12回	①1件 ②12回	一般	16,487	—	16,478	0.2	0.0	隣接する駿府産市での工芸品の年間売上金額	31,500千円	30,909千円	24,988千円	37,837千円	40,770千円	S	A	目標の売上金額を大幅に上回ることができたが、売上金額についてはコロナ情勢に左右されている部分が大いため、評価をAとした。	デジタルサイネージの導入やマーケティングを行い、効果的な販売・広報戦略を実施する。
産業 振 興 課	61	静岡市の特産品東京展示会事業	H 14 ~	市(直営・委託)	本市の主要地場産品を首都圏において展示販売会の開催	①新宿駅西口広場において展示販売会の開催 ②アンケートにより消費者ニーズの把握 ③パンフレット、映像等によりシティブロモーションを実施	①契約締結事務件数 ②会場借り上げ契約締結事務件数	①1回 ②1回	①1回 ②1回	一般	4,570	—	4,568	0.2	0.0	売上金額	4,755千円	—	—	4,004千円	4,005千円	B	B	コロナ前と比べて人通りが少なく、売上は目標値に達しなかったものの、職人の実演、来場者とのコミュニケーション等を通じて本市地場産品の良さを知っていただくことができ、PRとしての一定の役割を果たせたため。	より多くの来場者にきていただくため、事前の情報発信や告知を行う。継続的なアンケートの実施を通して地場産品のPRを行う。
産業 振 興 課	62	伝統工芸等ものづくり事業者支援業務	R 2 ~	市(直営・委託)	伝統工芸職人等がマーケティングの要素を取り入れ、各種プロモーション活動を行うことで経営の安定化や組織化ができるよう支援を行う。	既存商品ブラッシュアップや商品開発、各種プロモーション、販路開拓までを、プロデューサー指導のもと各種事業を実施	①委託契約締結事務件数 ②履行状況確認回数	①1件 ②2回	①1件 ②2回	一般	4,094	—	4,039	0.2	0.0	①新商品試作品開発等点数 ②首都圏等展示会出展回数	①3点 ②1回	①5点 ②1回	①8点 ②1回	—	①3点 ②1回	①A ②A	A	事業の継続により開発商品は安定化しており、目標値についても達成したため。	一層の販売促進が必要のため、SNS活用などのプロモーション内容を検討し、販売の実績をあげていく
産業 振 興 課	63	「おうち時間」対応型茶器製作業務	R 3 ~ R 5	市(直営・委託)	地場産品の製造に関わる地元の「デザイナーと職人」を選定し、試作品の製造を通じて、販路開拓や販売促進に資する「ブランド力」の向上などの付加価値を創出させる取組に対して支援を行う。	商品開発、各種プロモーション、販路開拓までを、地元デザイナー指導のもと各種事業を実施	①委託契約締結事務件数 ②履行状況確認回数	①1件 ②2回	①1件 ②2回	一般	3,000	—	2,501	0.2	0.0	①新商品試作品開発又は製品化点数 ②展示発表等実施回数	①2点 ②1回	—	—	—	①2点 ②1回	①A ②A	A	打ち合わせを念入りに行い、目標値を達成したため。	令和5年度においても新たな商品開発を行ないながら製作した商品の安定化に向けてPRを進めていきたい。

① 新 規 名	事業概要(全体)					活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)				成果(アウトカム)										④ 1次 評価	⑤ 評価理由	⑥ 今後の課題と課題解決に向けた取組内容
	② 事業 事業 名	③ 期間	④ 事業 の実 施 主 体	⑤ 事業 目的	⑥ 事業 内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費				⑨成果指標(アウトカム指標)												
						指標名	当該年度 の目標値	実績値	合計	予算額 (千円)	前年度 からの 繰越額 (千円)	決算額 (千円)	正 員 員 (人)	会計 経費 在 庫 額 (千 円)	指標名	当該年度 の目標値	直近3か年の実績値			実績値	達成 度				
																	R3	R2	R1			当該年度の目標値の算出根拠			
64	伝統工芸技術者士顕彰・PR事業	S 50	市(直営)	本市の優れた伝統工芸の技術を継承するため優れた技術の保持者を顕彰し、そのPRを行う。	①伝統工芸技術者士顕彰審査委員会を開催し、秀士の指定を行う ②これまで指定してきた秀士の業績をPRし、伝統工芸のPRを行う	①審査委員会の開催数 ②展示会でのPR回数	①1回 ②2回	①0回 ②2回	一般	135	—	0	0.1	0.0	秀士の指定者数	1名	0名	0名	0名	H22以降は隔年1名、H29以降は指定者無となっている。今年度は1名の顕彰を検討する。	—	—	—	人材不足が主因だが新型コロナウイルスの影響も加味し顕彰者は無しとしたため。	技術保有職人の高齢化や物故による対象者の大幅な不足は慢性的課題であるため、対象者の幅を拡大を検討していく。
65	伝統工芸品産業育成・振興事業	S 50	市(直営・委託)	本市の優れた伝統工芸の新商品等を製作し宣伝・PRすることで、業界の育成、振興を図る。	「しずおか特産品まつり」の開催	静岡市特産工業協会との打合せ回数	3回	3回	一般	3,799	—	3,817	0.1	0.0	特産品まつりの来場者数(年間総数)	6,100人	(好天)9,300人	(悪天)2,500人 コロナ影響有	(好天)6,500人	過去3年間の平均の1%増を目標値とした。	(好天)14650人	S	S	事業を実施した日が好天であり、コロナに対する市民の意識が変化したことから、目標値を達成したため。	本市の優れた伝統工芸の新商品等を製作し宣伝・PRすることで、業界の育成、振興を図るが、リピーターに定着したイベントとして認識されるようコンスタントに事業を継続していく。
66	伝統工芸技術アーカイブ事業	H 31	市(直営・委託)	本市の伝統工芸技術で存続の危機にある技法を映像化等によりアーカイブ保存、継承を図る。	業界との調整により対象技法を選定し、映像化等によりアーカイブを行う	伝統工芸業界との調整回数	1回	1回	一般	2,190	—	2,135	0.2	0.0	映像化本数	2本	1本	1本	—	2技術の選定、調整を十分に行うため年間2本を映像化することとした。	1本	C	B	予定していた職人のうち1名が健康状態悪化により撮影不可能となったが、技術保持者が減少する中、対象技術者1名の技術をじっくりと映像化することができたため、評価をBとした。	職人の物故や健康等により実施不能となる可能性が大きいため、即時のアーカイブを継続していく。
67	地場産品体験学習事業	H 14	補助等(交付先)	小学生に、ものづくりと地場産品に対する興味を喚起することと地場産品のPRと将来の後継者育成に繋げる。	小学生が行う「駿府匠宿」での創作体験学習に対する体験料の補助	①事業周知回数 ②補助金交付事務件数	①2回 ②42回	①2回 ②40回	一般	5,760	—	4,384	0.3	0.0	体験学習申込児童数	2,880人	2,664人	2,126人	3,267人	コロナ禍となった過去2年間の申込者数平均の約20%増を目標値とした。	2,207人	B	B	新型コロナウイルス感染症の影響で学校からの申込件数が減少し目標値を下回ったが、各学校への本事業の申込案内等への再通知などの体験学習に関する情報提供を通じて、本事業の周知を図ったため、評価をBとした。	昨年度から開催時間や休館日が変わったため、申込時に混乱がないよう調整していく。より多くの児童に体験をってもらうため、体験学習を知ってもらうPRを今後行う。
68	地場産業後継者育成事業	H 13	市・補助等(直営・交付先)	地場産業の後継者確保と後継者育成及び新規就業者の支援を行う。	①地域産業団体での最長3か月の現場実習を支援(短期支援事業) ②伝統産業で最長2年間の技術習得を支援(長期支援事業) ③物作りで生計を立てようとする者の独立を支援(独立支援事業) ④長期支援修了者を雇用した事業主を支援(雇用奨励金)	実習生への訪問	1人2回	1人2回	一般	12,280	—	8,147	0.3	0.0	新規制度利用者数 ①長期支援 ②独立支援	①4人 ②-	①3人 ②2人	①2人 ②1人	①2人 ②-	①②毎年度予算の範囲内で新規を募集しているため、新規募集を行い目標数を達成し、独立支援事業の新規利用者はなかったものの、長期支援事業修了者は実習先事業所での雇用が継続しており、地場産業界への従事は定着しているため、評価をAとした。	①4人 ②-	①A ②-	A	長期支援事業は、師匠とのマッチング不良などから、制度利用の辞退がありつつも、新規募集を行い目標数を達成し、独立支援事業の新規利用者はなかったものの、長期支援事業修了者は実習先事業所での雇用が継続しており、地場産業界への従事は定着しているため、評価をAとした。	雇用奨励については、令和4年度に制度見直しを行い、利用者数が増加したことで、若手職人の業界定着を図ることができた。制度設立から20年以上経過しているため、他の制度についても見直しを検討していく。
69	地場産業支援事業	H 8	補助等(交付先)	地場産業の商品開発力の向上と後継者確保や技術保存のために各種事業を実施することで地場産業界の振興を図る。	ニューウェーブしずおか創造事業実施、伝統工芸技術保存講習会開催の経費補助	①補助金交付事務件数 ②報告書の提出	①1件 ②1回	①1件 ②1回	一般	22,707	—	22,487	0.2	0.0	①ニューウェーブしずおか創造事業開発商品数 ②伝統工芸技術保存講習会実施部門数 ③講習会参加人数	①23点 ②5部門 ③35人	①20点 ②5部門 ③36人	①22点 ②4部門 ③23人	①22点 ②5部門 ③37人	①過去3年間の平均の+1点とした。 ②講習会部門も指導者・後継者両者の激減の現実から、5部門を超える事は非現実的である。 ③5部門開催時の参加者は36人から37人内で推移してきたが、受講対象職人の減少を鑑み35人を確保することとする。	①22点 ②5部門 ③37人	①A ②A ③S	A	業界の縮小、職人の減少が大きい中、開発から開催まで、目標値を概ね達成したため、評価をAとした。	開発は内容によって点数は大きく左右されるため一層の商品力が求められる。また講習会講師の高齢化による講師の若返りはある程度実施できているが、一層の再考が必要となる。
70	静岡特産工業協会運営費補助金	S 46	補助等(交付先)	本市を拠点として地場産業界と行政との連携を密にして地域社会の発展に期する。	地域産業の振興や特産業界の向上、発展を期し、同協会の運営経費に対し助成	①補助金交付事務件数 ②事業実施状況の確認 ③履行状況確認	①1件 ②6回 ③1回	①1件 ②6回 ③1回	一般	28,263	—	27,437	0.2	0.0	ギフトショー(秋・春)商談件数	279件	257件	184件	387件	過去3年間の平均値の1%増にした。	119件	C	C	新型コロナウイルスの影響を受けて、来場者数が少なく、商談件数の目標値を下回った。商談金額も目標達成に届かなかったため。	ギフトショーでより多くの人に地場産品の魅力を知ってもらうPRの取り組みが必要である。

① 事業名	事業概要(全体)					活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)				成果(アウトカム)							評価及び次年度以降に向けた課題・改善など						
	②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費				⑨成果指標(アウトカム指標)							⑩1次評価	⑪評価理由	⑫今後の課題と課題解決に向けた取組内容				
						指標名	当該年度の目標値	実績値	金計	前年度からの増減額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度外職員(人)	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			実績値				達成度			
																R3	R2	R1						当該年度の目標値の算出根拠		
産業振興課	71	サンダル宣伝事業補助金	S 41 -	補助等(交付先)	本市の地場産業であるサンダル製品の販路拡大・新市場開拓を支援し、業界の振興・活性化を図る。	神戸展示会への出張支援	①補助金交付事務件数 ②事業実施に係るヒアリング回数	①2件 ②2回	①2件 ②2回	一般	522	—	522	0.2	0.0	展示会での売上金額	58,400千円	21,700千円	62,000千円	91,500千円	過去3年間の平均の1%増を目標値とした。	40,200千円	C	B	履物産業は安価な輸入品が大勢を占め、円安や資源高の状況で国内産地は衰退傾向にある中、展示会での売上金額は目標値を下回ったものの、来場者数が大幅に少なくなった中、成約金額は回復しており販路拡大につながっているため、評価をBとした。	令和5年度では、新型コロナウイルスの影響も改善されることが見込まれ、商談件数や成約高は改善していることから今後も動向を追っていく。
産業振興課	72	シズオカ「KAGU」メッセ開催補助金	S 57 -	補助等(交付先)	本市の地場産業である家具関連製品の販路拡大・新市場開拓を支援し、業界の振興・活性化を図る。	シズオカ「KAGU」メッセの開催経費補助	①補助金交付事務件数 ②事業実施に係るヒアリング回数 ③開催に係る広報回数	①1件 ②2回 ③3回	①1件 ②2回 ③3回	一般	5,800	—	4,550	0.2	0.0	来場者数	7,614人	—	—	7,536人	過去3年間の平均の1%増を目標値とした。	4,238人	B	B	コロナ禍を完全に脱したとは言えない状況の中、開催には漕ぎつけたが来場者数は目標値を下回ったため。	組合員数の減少により展示会規模が縮小しているため、展示PR手法の再検討により販売促進効果を高めていく。
産業振興課	73	IFFT(家具見本市)出展補助金	H 22 -	補助等(交付先)	本市の地場産業である家具関連製品の販路拡大・新市場開拓を支援し、業界の振興・活性化を図る。	家具新製品の首都圏展示会への出張支援	①補助金交付事務件数 ②事業実施に係るヒアリング回数	①1件 ②2回	①1件 ②2回	一般	1,000	—	350	0.2	0.0	来場者数	16,176人	—	—	16,016人	過去3年間の平均の1%増を目標値とした。	23,719人	S	S	展示会の開催内容は主催者の意向に左右されるところが大きい中、コロナ禍の影響を脱しない中、出展の実施を行い目標値を大きく上回ったため。	出展者数が減少傾向にあるため、その向上に努めていく。
産業振興課	74	静岡優良ツギ板展示大会開催補助金	H 6 -	補助等(交付先)	本市の地場産業であるツギ板業界の販路拡大・新市場開拓を支援し、業界の振興・活性化を図る。	「静岡優良ツギ板大会」の開催経費補助	①補助金交付事務件数 ②履行状況確認回数	①2件 ②2回	①1件 ②1回	一般	1,164	—	582	0.2	0.0	展示会での売上金額	133,638千円	148,078千円	136,350千円	112,517千円	過去3年間の実績値平均の1%増を目標値とした。	70,000千円	C	B	例年2回開催であるが、今年度は全国優良ツギ板展示大会を開催することになり、補助対象事業が1回であったものの、同時期に開催した前年の展示大会よりも売上金額は増額していたため、評価をBとした。	大会の回数を2回行うことで、目標値を達成できる。規模としては縮小傾向にあるので、販売促進のための情報発信を検討していく。
産業振興課	75	静岡伝統産業工芸展開催補助金	H 7 -	補助等(交付先)	本市の伝統工芸品の展示会を開催し、販売促進と伝統産業界の振興発展を図る。	「静岡伝統工芸展」の開催経費補助	①補助金交付事務件数 ②履行状況確認回数	①1件 ②1回	①1件 ②1回	一般	280	—	219	0.2	0.0	展示会での売上金額	997千円	934千円	—	1,059千円	減少著しい職人数の現状から過去の売上向上は困難なため「過去3年間」の平均とした	1,309千円	S	S	展示会場を変更し新しい展示会の方向性を模索するなど、主催者の努力が回え、目標値を達成したため。	展示会場変更によりある程度の売上回復は実施できたが、かつての売上には達していないため一層の工夫により回復を図っていく。
産業振興課	76	仏壇展示会開催補助金	H 8 -	補助等(交付先)	本市の地場産業である仏壇業界の販路拡大・新市場開拓を支援し、業界の振興・活性化を図る。	「シズオカ仏壇みやこメッセ」の開催経費補助	①補助金交付事務件数 ②履行状況確認回数	①1件 ②1回	①1件 ②1回	一般	950	—	950	0.2	0.0	展示会での売上金額	36,023千円	30,320千円	27,720千円	48,960千円	過去3年間の実績値平均の1%増を目標値とした。	39,600千円	S	S	仏壇展示会の売上が目標値を達成したため。	今後も仏壇業界の販路拡大・新市場開拓を支援し、業界の振興・活性化を図っていく。
産業振興課	77	駿河家具展示会開催補助金	H 11 -	補助等(交付先)	本市の地場産業である家具・木工関連産業の生産者の販路拡大・新市場開拓を支援し、業界の振興・活性化を図る。	「駿河の家具・インテリア展」の開催経費補助	①補助金交付事務件数 ②履行状況確認回数	①1件 ②1回	①1件 ②1回	一般	970	—	970	0.2	0.0	来場者数	6,438人	—	—	6,375人	過去3年間の実績値平均の1%増を目標値とした。	4,892人	B	B	コロナ禍の影響が残る中、主催者の努力で展示会開催は実施できたが目標値である来場者数には影響が残り、目標値を下回ったため。	組合員の減少が続き展示会の開催そのものが厳しい可能性があるため、開催の継続に向けて手法の再検討を行う。
産業振興課	78	産業フェアしずおか開催補助金	H 8 -	補助等(交付先)	伝統工芸品の良さを再認識してもらい、地元産品のPRと愛用促進により、伝統工芸の振興を図る。	「産業フェアしずおか」の開催経費補助	①補助金交付事務件数 ②事務局会議参加回数	①1件 ②5回	①1件 ②5回	一般	14,550	—	14,550	0.2	0.0	来場者数	32,000人	30,600人	14,800人	77,800人	R4も引き続き新型コロナウイルス対策として瞬間入場者数を定員の約半数の4,000人に制限するため、想定滞在時間を1.5時間と予測して設定した。	14,500人	C	B	例年使用しているツインメッセ南館が改修工事で使用できない中、来場者数は大きく減少してしまったものの、徹底した新型コロナウイルス感染症対策を講じたうえで産業フェアしずおかを開催でき、本市の地場産品をPRすることができたため、評価をBとした。	令和5年度以降、コロナが5類に引き下げられることで回復が見込まれると想定される。地場産品の魅力を知ってもらうPRの取り組みとして引き続き支援していく。

① 所 属 課	事業概要(全体)					活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)				成果(アウトカム)							評価及び次年度以降に向けた課題・改善など					
	②事業事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費				⑨成果指標(アウトカム指標)							⑩1次評価	⑪評価理由	⑫今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
						指標名	当該年度の目標値	実績値	合計	予算額(千円)	前年度からの増減額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計処理件数(人)	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値						実績値	達成度	
																	R3	R2	R1						当該年度の目標値の算出根拠
79	駿府匠宿運営経費	H11 -	市(直営・委託)	今川、徳川時代から受け継がれてきた伝統工芸とその後興った近代産業をテーマにした体験型施設「駿府匠宿」を運営し、創作体験や各種展示を通じて、来場者が工芸に親しみ、歴史に触れる機会を提供して、本市地場産業の振興を図る。	①「駿府匠宿」の管理・運営を指定管理者制度のもとに実施 ②本市伝統工芸や地場産業を体験できる場を提供	①協定締結事務件数 ②年度評価回数 ③定例会実施回数	①1回 ②1回 ③12回	①1回 ②1回 ③12回	一般	282,819	—	279,098	0.8	0.0	①創作体験者数 ②利用者満足度	①19,300人 ②92%以上	①22,512人 ②95.0%	①14,093人 ②99.5%	①15,415人 ②99.5%	①②指定管理業務事業計画書に規定する創作体験者19,300人、利用者アンケートによる満足度92%以上を目標値として設定した。	①29,513人 ②97.8%	S	S	指定管理者の創意工夫により創作体験者数が目標値を大きく上回り達成したため。	施設の魅力向上のため、新たに「模型」をテーマにした創作体験を導入していく。
80	静岡市商業振興審議会に関する事務	H23 -	市(直営)	本市商業の振興に向けた総合的な方向性を審議し、地域商業の活性化を図る。	静岡市商業振興審議会の開催	審議会開催回数	3回	3回	一般	587	—	339	0.6	0.1	審議会意見等からの新規事業等の実施(既存事業の改善等含む)	1件	1件	0件	1件	委員の任期が2年であるため、概ね2年に1件の事業実施・改善を目指す。	1件	A	A	計画の改訂年度であったことから、改訂作業を改善と捉え、委員からの意見を踏まえ適切に計画を策定することができたため。	商業環境条例・指針におけるソーニング設定について、審議会へ説明・意見聴取を実施し、合意形成を図る。
81	商業環境形成条例に関する事務	H25 -	市(直営)	「静岡市良好な商業環境の形成に関する条例」を適切に運用し、豊かな市民生活が営まれ、地域経済が活性化し、良好な商業環境の形成を推進する。	①同条例に基づく届出の適切な処理 ②商業環境形成審査会の開催	商業環境形成条例に基づく届出があった場合の、条例・指針に基づく適正な事務処理	適正に実施	適正に実施	一般	70	—	0	0.3	0.0	指針との整合が図られない問題案件の発生	0件	0件	0件	0件	条例・指針との整合を確実に図る必要があるため、0件を目標値として設定する。	0件	A	A	届出の件数が1件あったものの、条例及び指針に即して適正な立地が図られるよう、立地の誘導を行うことができたため(問題の発生0件)	引き続き、条例及び指針の適切な運用を行っていく。
82	大店立地法に関する事務	H17 -	市(直営)	「大規模小売店舗立地法」に基づき、大規模小売店舗の立地に際し、その周辺地域の生活環境を保持する。	①同法に基づく届出の適切な処理 ②大規模小売店舗立地審議会の開催	大店立地法に基づく届出があった場合の、法令・指針に基づく適正な事務処理	適正に実施	適正に実施	一般	704	—	217	0.5	0.0	生活環境への必要な対策が講じられない問題案件の発生	0件	0件	0件	0件	立地法の運用主体として適正に届出案件を処理する必要があるため、0件を目標値として設定する。	0件	A	A	法律、指針の考え方に基づき、周辺環境に配慮した店舗運営となるよう適切に審議を行ったため。(R4年度届出処理件数:新設2件)	引き続き、法律に則した適切な指導を行っていく。
83	個店の魅力向上推進事業	H24 -	市(直営・委託)	学生と連携し、既存店舗の魅力向上や機能拡充を推進する。	大学生によるお店コンサルティング事業の実施(謝金支払、打合せ出席、報告会開催、パンフレット作成)	①活動費支払事務の適正な実施 ②コンサルティング実施店舗数	①適正に実施 ②4店	①適正に実施 ②4店	一般	346	—	336	0.5	0.0	大学生からの意見による改善実施件数	16件	16件	16件	16件	過去3年間の平均程度の改善実施を目指す。	16件	A	A	目標値どおりの改善が図られたため	アフターコロナで個店の事業改善意欲等が拡大している。引き続き学生の意見を取り入れより様々な観点で個店の魅力を創出できるよう取組を継続する。
84	商業振興事業①プレミアムフライデー推進事業	H29 -	補助等(市・交付先)	「プレミアムフライデー(PF)」を官民一体で推進し、ワークライフバランスの向上とともにまちの賑わいを推進する。	①シンボルイベント開催 ②お店・施設等が実施するPF企画の情報発信	①シンボルイベントの開催 ②あり方検討	①2回 ②実施	①4回 ②実施、完了	一般	3,400	—	3,400	1.2	0.0	本市のプレミアムフライデー趣旨賛同率	0.72	—	0.72	0.641	現在、今後の在り方を検討している段階であるため、暫定として令和2年度の数字を維持することとして設定した。	—	—	—	あり方検討の結果、令和4年度で事業終了となったため、測定未実施	働き方改革及び消費喚起の推進に向けては、引き続き、公民連携のもと取組を進めていく。
85	商業振興事業②商業グループへの助成	H27 -	補助等(市・交付先)	商店街に限らず、新たな事業者等の団体による主体的な活動を支援し、地域商業の活性化を図る。	商業活性化グループ支援事業補助金の交付	補助金交付事務の適正な実施	適正に実施	適正に実施	一般	3,000	—	2,728	0.5	0.1	補助事業実施件数	6件	8件	6件	7件	予算額5,000千円⇒3,000千円に倣い、目標件数も8件⇒6件に設定。	6件	A	A	目標値どおりの実施件数であったため	アフターコロナが定着したことによりイベントが増加傾向にあるため、引き続き取組を継続していく。

① 所 属 名	事業概要(全体)					活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)				成果(アウトカム)							評価及び次年度以降に向けた課題・改善など					
	② 事業事業名	③ 期間	④ 事業の実施主体	⑤ 事業目的	⑥ 事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費				⑨成果指標(アウトカム指標)							⑩ 1次 評価	⑪ 評価理由	⑫ 今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
						指標名	当該年度の 目標値	実績値	予算額 (千円)	前年度 からの 繰越額 (千円)	決算額 (千円)	正 員 員 (人)	合計 経費 対前 年度 増減 (△)	指標名	当該年度の 目標値	直近3か年の実績値			実績値				達成 度		
																R3	R2	R1						当該年度の目標値の算出根拠	
商業 労 政 課	86	商店街活 動支援事 業	H 15 -	補助等 (市・交 付先)	①商店街アドバ イザー派遣事業の実 施 ②商店街イベント振 興事業補助金の交 付 ③商店街一店逸品 運動推進事業補助 金の交付 ④商店街トータルサ ポート事業補助金の 交付 ⑤商店街まちづくり プラン推進事業補助 金の交付 ⑥商店街環境整備 事業補助金の交付 ⑦中心市街地にぎ わい創出補助金の 交付	補助金交付事務 の適正な実施	適正に 実施	適正に実施	一般	27,757	—	23,481	0.8	0.7	商店街アン ケートで「来街 者増加に効果 があった」との 回答率	70%	58%	75%	78%	過去3年間の平均程度 の回答率を目指す。	71%	A	A	目標値どおりの効果の 回答を得たため	当該事業の活用による 商店街活性化の効果が一 過的なものとならない よう、引き続き事業の 効果検証を している。
商業 労 政 課	87	商店街振 興事業補 助金	S 37 -	補助等 (交付 先)	①静岡市商店会連 盟補助金の交付 ②静岡市清水商店 街連盟補助金の交 付	補助金交付事務 の適正な実施	適正に 実施	適正に 実施	一般	1,800	—	1,120	0.2	0.1	①静岡市商店 会連盟事業実 施数 ②静岡市清水 商店街連盟事 業実施数	①3回 ②2回	①3回 ②2回	①3回 ②2回	①8回 ②1回	①あり方検討中のた め、R3年度と同等の 事業実施を目指す。 ②過去3年間の平均 程度の実施数を目標 とする。	①3回 ②2回	①A ②A	A	静岡地区・清水地区 共に目標値を達成す ることができたため。	令和5年3月に団体の 体制が見直され、令 和5年度以降に新体制 となる。新体制とな った団体と引き続き 連携を図る。
商業 労 政 課	88	駿府秋の わくわく祭 り補助金	H 4 -	補助等 (交付 先)	市内の商店街・大 型店等が連携し、 市全域で開催する 商業祭の開催を支 援し、地域商業の 活性化を図る。	駿府秋のわくわ く祭りの開催回 数	1回	1回	一般	3,960	—	3,658	0.1	0.0	参加商店街・ 大型店等の数	63団体	63団体	42団体	46団体	コロナ禍から回復し つつあるR3年度の 数値と同程度を目標 値として設定した。	61団体	A	A	概ね目標値となっ たため。	近年、個店の参加 数が増加傾向にある 。引き続き個店を含 めた参加団体数の 確保に努めている。
商業 労 政 課	89	地域商業 活性化事 業補助金	H 19 -	補助等 (交付 先)	静岡市清水商工 会が実施する、地 域商業活性化に向 けた取組み(地域 共通商品券の発行)を支援し、地域 商業の活性化を図 る。	補助金交付事務 の適正な実施	適正に 実施	適正に実施	一般	648	—	648	0.1	0.0	共通商品券売 上額	440万 円	586万 円	330万 円	403万 円	過去3年間の平均 程度の上を目指す。	404万 円	A	A	目標値を期待通り 達成したため。	未決済商品券の消 化を目標とし、事 業の実施方法の見 直しを検討。
商業 労 政 課	90	中心市街 地活性化 推進事業	H 22 -	補助等 (交付 先)	本市中心市街地 (静岡地区)にお いて、外国人客を 含めた来街者に情 報発信する環境の 整備を推進する。	Wi-Fi環境及び 情報発信ツールの 運営に係る補助 金交付事務の 適正な実施	適正に 実施	適正に実施	一般	2,441	—	2,441	0.2	0.0	Wi-Fiのアクセ ス数(月平均)	135,000	63,183	201,296	324,110	コロナ禍からの復 えを見込み、R2 からR3の減少数の 半分程度の回復を 見込んだ数値を 目標値として設定 した。	147,122	A	A	目標値どおりの 実績であったた め。	Wi-Fiスポットの 集約を図りつつ、 新たな運用を検討 ・実施している。
商業 労 政 課	91	中心市街 地活性化 協議会補 助金	H 19 -	補助等 (市・交 付先)	静岡市中心市街 地活性化協議会の 運営・活動を支援 し、本市中心市街 地(静岡地区・清 水地区)の活性化 を推進する。	①補助金交付 事務の適正な実 施 ②協議会への出 席回数	①適正に 実施 ②3回	①適正に 実施 ②3回	一般	11,600	—	9,900	0.4	0.0	①協議会事業 の実施件数 ②協議会開催 回数	①5件 ②3回	①4件 ②2回	①5件 ②3回	①5件 ②2回	過去の実施件数の 平均程度の実施 件数及び開催回 数を目指す。	①5件 ②3回	①A ②A	A	目標値どおりの 実績であったた め。	アフターコロナ により中心市街地 でのイベントの実 施やインバウンド 需要が高まってき ている。引き続き 官民連携のうえ 中心市街地の活 性化を推進して いく。
商業 労 政 課	92	イルミネ ーション 設置事業	H 2 -	補助等 (交付 先)	青葉シンボル ロードにイルミ ネーションを設 置し、人が集まる まちづくりを 推進する。	①負担金の交 付 ②実施に向けた 関係機関との調 整支援	①適正に 実施	①適正に 実施	一般	12,500	—	12,500	0.1	0.0	アンケートの 「好印象」回 答率	84%	82%	98%	72%	直近3年間の平均 値を目標値として 設定した。	88%	A	A	I Love!ずおか協 議会の冬しず事 業と連携してイル ミネーション事 業を計画どおり 実施することが できたため	アンケート結果が より事業に反映さ れるよう実施方法 や内容についてI Love!ずおか協 議会の冬しず事 業と連携する。

① 所 属 名	事業概要(全体)					活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)				成果(アウトカム)							評価及び次年度以降に向けた課題・改善など			
	② 事業事業名	③ 期間	④ 事業の実施主体	⑤ 事業目的	⑥ 事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費				⑨成果指標(アウトカム指標)							⑩ 1次 評価	⑪ 評価理由	⑫ 今後の課題と課題解決に向けた取組内容	
						指標名	当該年度の 目標値	実績値	金 計	前年度 からの 繰越額 (千円)	決算額 (千円)	正 員 員 (人)	金 計 経 費 対 前 年 比 (%)	指標名	当該年度の 目標値	直近3か年の実績値			実績値				達 成 度
																R3	R2	R1					
商業 労 政 課	93	勤労者福祉の向上及び相談事業	H17 -	市(直営・委託)	労働関係相談事業を実施し、勤労者の福祉向上を図る。 相談事業の実施(労働相談・職場のメンタルヘルス相談)	①相談事業の実施 ②事業の周知・広報	①4会場 各月1回 ②60箇所 ①4会場 各月1回 ②84箇所	一般	709	—	677	0.2	0.1	相談者数	62人	62人	73人	50人	相談者数の維持を目指し、過去3年間の平均値を目標値に設定した。	67人	S	S	目標値を上回る相談者数を達成することができたため 相談者数から本事業について、勤労者の需要は高いものと考えられる。引き続き広報紙や市HP等を活用して効果的な事業周知を図っていく。
商業 労 政 課	94	勤労者福祉センター管理運営事業	H15 -	市(委託)	勤労者その他一般市民の文化教養の向上、健康の増進及び余暇利用の充実を図る。 ①施設の維持管理 ②講座・教室の開催	指定講座・自主講座の開催	実施 実施	一般	277,082	—	269,595	1.0	0.2	講座受講者満足度	92%	90%	89%	94%	過去3年間の平均値と昨年度の目標値を比較して、より高い数値を目標値に設定した。	94%	A	A	目標値どりの実績であったため 施設修繕の影響で一部の講座が代替又は中止となったことから、施設の計画的な維持管理により、安定した受講機会の確保に努める。
商業 労 政 課	95	障がい者の雇用確保支援	H18 -	市(直営)	ハローワークと連携し、障がい者の雇用促進を図る。 ①障害者就職面接会の開催 ②精神・発達障害者しごとサポーター養成講座の開催(ハローワーク共催)	①障害者就職面接会の開催 ②精神・発達障害者しごとサポーター養成講座の開催	①1回 ②1回 ①2回 ②1回	一般	337	—	280	0.2	0.1	①参加求職者のうち就職した者の割合 ②講座受講者のうち「今後に活かせる」と回答した者の割合	①10% ②90%	①- ②8割7分	①9% ②9割	①10% ②9割	①面接会による障害者の早期就職を目指し、過去3年間の平均値を目標値に設定した。 ②職場における精神・発達障害者の理解促進を目指し、前年度実績を目標値として設定した。	①7% ②90.9%	①B ②A	A	概ね目標値を達成できたため 参加求職者の増加を目指すため、関係機関と連携し、効果的な募集・周知に努めていく。
商業 労 政 課	96	若者の就労支援事業	H19 -	市(委託)	働くことに悩む15歳～39歳までの若者(若年無業者)の就労を支援する。 ①就労支援セミナーの開催 ②出張相談会・カウンセリング相談の実施	①セミナーの開催 ②事業の周知・広報	①2回 ②30箇所 ①2回 ②36箇所	一般	988	—	979	0.2	0.1	セミナー参加者満足度	93%	100%	9割	9割	満足度の維持を目指し、概ね過去3年の平均値を目標値として設定した。	93.2%	A	A	目標値どりの実績であったため 引き続き、事業の認知度の向上のため、組回覧等を活用して事業周知を行う。
商業 労 政 課	97	再就職支援技能講座の開催	H16 -	市(委託)	離職者の再就職を支援する。 介護職員初任者研修講座の開催	介護職員初任者研修講座の開催	2回 2回	一般	1,808	—	971	0.1	0.1	①申込者数 ②修了者数 ③就職率	①50人 ②35人 ③70%	①47人 ②29人 ③75%	①52人 ②38人 ③65%	①37人 ②34人 ③72%	①②③前年度並みの申込者・修了者・就職率の確保を目指し、目標値を設定した。	①61人 ②36人 ③87%	①S ②A ③S	S	目標値を上回る実績であったため 介護職への就職を目指す人の応募も増加し、講座の実施及び周知の時期を見直し、取り組んでいく。
商業 労 政 課	98	勤労者福祉サービスセンター支援	H13 -	補助等(交付先)	市内企業における勤労者福祉の向上及び促進を図る。 (公財)静岡市勤労者福祉サービスセンターに対する補助金の交付	補助金交付事務の適正な実施	適正に実施 適正に実施	一般	39,723	—	39,723	0.2	0.1	会員数	20,500人	17,603人	17,468人	16,707人	当センターの事業計画に基づき、目標値を設定した。	17,844人	B	A	感染症や物価高騰等による影響もあり、会員数は伸び悩み目標値を下回ったものの、会員の満足度の向上につながるよう、社会状況の変化に応じた柔軟な事業展開に取り組んでいたため。 会員数の増加に向けて法人と連携した周知活動を徹底するとともに、今求められているサービスの検討見直しに積極的に関与していく。
商業 労 政 課	99	ダイバーシティ経営推進に向けた企業支援事業	H30 -	市(委託)	多様な人材が活躍できる職場環境の実現により、市内企業における生産性向上や雇用促進を図る。 ①ダイバーシティ経営推進セミナーの開催 ②多様な人材が活躍できる環境づくりに積極的に取り組む企業の表彰 ③表彰受賞企業等の取組みの見える化	①セミナーの開催 ②表彰企業の募集・選考・表彰 ③取組事例の取材・サイト掲載	①2回 ②5社 ③5社 ①2回 ②4社 ③4社	一般	2,707	—	1,872	1.0	0.2	セミナーがダイバーシティ経営(女性活躍等)推進に取組むきっかけとなったと回答した企業の割合	90%	93%	92%	100%	過去3年の達成割合を参考に目標値を設定した。	100%	S	S	目標値を上回る実績であったため より多くの経営者・管理職が聴講し、自社のダイバーシティ経営につなげていけるよう、広報周知に注力していく。
商業 労 政 課	100	多様な人材を活用した中小企業支援事業	H31 -	市(委託)	多様な人材の活用による中小企業の課題解決支援 多様な人材の活用による中小企業の課題解決支援	セミナーの実施	2回 3回	一般	10,732	—	10,732	0.3	0.0	多様な人材の活用による中小企業支援数	17件	27件	15件	7件	過去3年間の平均件数を目標値に設定した。	10件	C	B	目標値は達成できなかったが、企業・人材それぞれを対象とするセミナーや双方のマッチング交流会を開催するなど、計画どおり事業を実施することができたため。 講演会によりマネジメント層の意識改革を図るとともに、関係機関と連携した企業と人材の出会いの場の創出に取り組む。

① 所属 課名	事業概要(全体)						活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)			成果(アウトカム)										評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
	②事業 事業名	③期間	④事業 の実施主体	⑤事業 目的	⑥事業 内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費			⑨成果指標(アウトカム指標)										⑩1次 評価	⑪評価理由	⑫今後の課題と課題解決に向けた取組内容	
						指標名	当該年度 の目標値	実績値	合計	前年度 からの 繰越額 (千円)	決算額 (千円)	正 職員 (人)	会計 経理 職員 (人)	指標名	当該年度 の目標値	直近3か年の実績値			実績値	達成 度					
																R3	R2	R1			当該年度目標値の算出根拠				
商業 労政課	101	若者の地 元就職・ Uターン 就職促進 事業	H 25 -	市 (委託)	市内企業の情報が 行き届いていない 若者に対する課題 解決策として、若 者に対する支援体 制の強化を図るこ とを目的として市 内企業への就労を促 進する。 ①企業情報収集・発 信事業 ②高校同窓会を通じ た就職支援情報誌 の制作支援 ③若者就活応援サイ ト「しずまっち」の管 理運営 ④高校生向けキャリ ア形成支援事業	①交流会等の 実施 ②就職支援情 報誌の発行 ③「しずまっち」 の適正な管理運 用 ④ワークショップ 等、キャリア形成 支援プログラムの 実施	①6回 ②実施 ③適正に管 理運用 ④10校	①6回 ②実施 ③適正に管 理運用 ④14校	一般	14,354	—	14,350	1.2	0.0	①市内企業へ の就職関心度 ②将来の選択 肢が広がったと 回答した生徒 の割合	①95% ②96%	①95.8% ②97.8%	①94% ②97.5%	①97% ②93.9%	①②事業対象者に対して過 去3年と同程度の意識改革 が行えるよう、過去3年の平 均値を参考として、目標値を 設定した。	① 95.0% ②A 97.8%	①A ②A	A	目標値どおりの実績であった ため	引き続き、早期からのキャリア形成 に取り組みとともに、しずまっち等 を活用しながら、若者と企業が相 互交流できる機会を創出し、市内 企業への関心を高められるよう努 める
商業 労政課	102	勤労者協 議会連合 会補助金	S 35 -	補助等 (交付 先)	勤労者福祉の向上 を図る。	静岡市勤労者協 議会連合会に対する補 助金の交付	①補助金交付 事務 ②教養研修の 実施	①実施 ②年5回 ③4回	一般	990	—	946	0.1	0.0	教養研修参加 者数	110人	61人	135人	138人	コロナ対策を加味しつつ、小 定員の研修を多く実施するこ とを検討しているため、過去3 年間の平均値相当を目標値 として設定した。	72人	C	B	コロナ禍以前の参加者数には 至りしなかったものの当初計 画した団体の活動を各分野実 施することができたため。	引き続き、団体と連携し、団体の実 施する事業の周知啓発に努め、各 事業の参加者増加、団体の支援し 勤労者の福祉向上を図る。
商業 労政課	103	勤労者福 祉協議会 補助金	S 40 -	補助等 (交付 先)	勤労者の福祉活動 を総合的に推進し、 勤労者の福祉 向上を図る。	静岡地域勤労者福 祉協議会に対する補 助金の交付	①補助金交付 事務の適正な実 施 ②連絡会の開 催 ③福祉と暮らし のセミナー開催	①適正に 実施 ②5回 ③一	一般	2,394	—	2,394	0.1	0.1	①セミナー参 加者数 ②セミナー参 加者満足度 ③暮らし何でも 相談ダイヤル 利用件数	①459 ②98.3% ③480 件	①一 ②一 ③513 件	①412 人 ②99.5% ③423 件	①507 人 ②97% ③498 件	①については、コロナ禍にお いてオンラインで人数制限を せずに実施するためR3の数 値設定なし。②については過 去の実績を参考に設定。 ③については、過去3年間の 平均程度を目指し、目標値を 設定した。	①658 人 ②96% ③622 人	①S ②A ③S	S	コロナの影響により中止とし ていたセミナーやイベントなど が再開できたことや、暮らし何 でも相談ダイヤルをはじめそ 他の事業を強化し、勤労者福 祉の向上に取り組むことがで きたため	引き続き、団体と連携し、団体の実 施する事業の周知啓発に努め、各 事業の参加者増加、団体の支援し 勤労者の福祉向上を図る。
商業 労政課	104	内職あっ 旋事業補 助金	H 23 -	補助等 (交付 先)	家庭の主婦、高齢 者及び障がい者等 の家庭内労働者の 福祉向上を図る。	(公財)静岡授産福 祉センターに対する 補助金の交付	①補助金交付 事務の適正な実 施 ②役員会連絡 事務	①適正に 実施 ②随時	一般	7,000	—	7,000	0.1	0.0	内職あっせん 者数	1,090 人	995 人	1,050 人	1,224 人	過去3年間の平均人数を目 標値に設定した。	976	B	B	計画どおり事業を実施するこ とができたものの、内職あっ せん者数は目標値を下回った ため。	静岡授産福祉センターの登録者 数は年々減少しており、内職者の 確保が課題となっているため、情 報発信や内職作業の見学、就労 体験等の取組を強化し、多様な働 き方としての内職に対する理解の 向上及び登録者数の増加を図る。
商業 労政課	105	勤労者教 育資金利 子補給事 業	H 7 -	補助等 (交付 先)	勤労者の教育費の 負担を軽減し、勤 労者の福祉の増進 を図る。	静岡県労働金庫が 勤労者に貸し付ける 教育資金貸付金に 対し利子補給を実施	①承認事務の 適正な実施 ②支払事務の 適正な実施	①適正に 実施 ②適正に 実施	一般	3,800	—	3,053	0.1	0.0	申請に対する 支給実施率	100%	100%	100%	100%	申請に対して全て適正に支 給事務を行う必要があるた め、100%を目標値として設 定した。	100%	A	A	目標値どおりの実績であった ため	引き続き、適正な事務の執行を 行っていく。
商業 労政課	106	職業訓練 法人運営 費補助金	H 15 -	補助等 (交付 先)	職業人として有為 な労働者の養成促 進を図る。	職業訓練法人静岡 技能協会に対する補 助金の交付	①補助金交付 事務の適正な実 施 ②技能訓練の 実施	①適正に 実施 ②実施	一般	9,955	—	9,955	0.1	0.0	訓練修了者	9人	12人	12人	12人	1訓練科につき3人以上とす る認定職業訓練の要件に基 づき、目標値を設定した。	11人	S	S	目標値を上回る実績であった ため	新規入学者の増加を図るため、新 たな広報ルートの開拓に努めるこ とに、関係団体への働きかけを継 続していく。
商業 労政課	107	就職氷河 期世代就 職促進事 業	R 2 -	市 (委託)	現在、不安定な就 労や長期無業の状 態にある就職氷河 期世代を対象に、 動機づけやスキル アップにつながる 支援を実施し、安 定した就労や社会 参加に結びつけ る。 ①就職氷河期世代 を対象とした就労等 に向けた支援の実施 ②地域における支援 体制の充実に向けた 支援人材育成支援 の実施	①対象者向けセ ミナーの開催 ②支援人材育 成講座の開催	①7回 ②6回	一般	35,815	—	33,813	2.2	0.0	進路決定者 数・就労者数 (非正規含む)	40人	24人	0人	—	令和3年度の目標値を引き 続き令和4年度の目標値とし て設定した。	41	A	A	目標値どおりの実績であった ため	令和5年度以降は、「誰もが活躍 プロジェクト」の一つとして保健福祉 長寿局と連携して事業実施し、そ れぞれの支援対象者に合った就 労又は社会参画に向けた支援を 行っていく。	

① 所属 課名	事業概要(全体)					活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)				成果(アウトカム)							評価及び次年度以降に向けた課題・改善など						
	②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業の目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費				⑨成果指標(アウトカム指標)							⑩1次 評価	⑪評価理由	⑫今後の課題と課題解決に向けた取組内容				
						指標名	当該年度の 目標値	実績値	合計	予算額 (千円)	前年度 からの 繰越額 (千円)	決算額 (千円)	正 職員 (人)	会計 処理 件数 (件)	指標名	当該年度の 目標値	直近3か年の実績値						実績値	達成 度		
																	R3	R2	R1						当該年度の目標値の算出根拠	
商業 労政課	108	地域消費 促進事業 助成	R 4 ~ R 4	補助等 (交付 先)	商業活動の周遊性 及び再来訪率の向 上及び外出意欲を 喚起させることよ る地域経済の活性 化を図る。	感染防止対策を講じ たうえで消費喚起事 業を実施する商店街 等に対して補助金を 補助する	補助金交付事務	遅滞なく 補助金を 交付	適正に実施	一般	0	200,000	164,469	0.5	0.0	交付決定件数	49件	—	—	—	前年度実施した類似事業を もとに目標値を設定した。	51件	A	A	目標値どりの実績であった ため	社会情勢の変化等を踏まえて、必 要に応じて経済対策事業を検討し ていく。
商業 労政課	109	デジタルス タンプラ リー実施事 業	R 4 ~ R 4	補助等 (交付 先)	市内の回遊性を高め、地域 の賑わいと経済活力の回復 を図る。	イベント会場や商店 街等をアリーポイント とし、一定数のスタ ンプを集めると抽選で 市内の地場産品等 が当たるスタンプラ リーキャンペーンを 実施。	キャンペーンの 適正実施	実施	実施	一般	0	200,000	199,639	1.0	0.0	参加件数	117,000	—	—	—	昨年度実施の類似事業を参 考に目標値を設定した。	119,899	A	A	目標値どりの実績であった ため	社会情勢の変化等を踏まえて、必 要に応じて回遊性向上・消費喚起 を促す取組を検討していく。
商業 労政課	110	学生と連携 した北街 道の活 性化事 業	H 29 ~ R 4	市 (直営、 委託)	北街道の整備に合 わせ周辺商店街の 魅力創出と連携機 制の構築を図る。	北街道の店主と学 生がコラボした課題 解決事業やイベン ト、勉強会の実施	学生と連携した 活動数	年2回	年2回	一般	600	0	600	0.4	0.0	学生と連携した 北街道活性化 事業の件数	2件	2件	—	4件	R3年度から、店主に視点 を置いた中長期的事業へ変 更しているため、R3程度の実 施件数を設定	2件	A	A	目標値どりの実績であった ため	北街道地域全体の活性化を図る ため、多くの店主を取り込む仕 組みを検討していく。また、都 市局等の関係局とも連携しなが ら事業を進めていく必要がある。
商業 労政課	111	チャレンジ ショップ 出店事業 費助成	R 4 ~	補助等 (交付 先)	地域の特色ある中 心市街地のにぎわ いを創出し、商業 の振興と中心市街 地の活性化を図 る。	チャレンジショップ 出店事業費補助金 の交付	補助金交付事務 の適正な実施	適正に 実施	適正に実施	一般	9,000	—	3,400	0.2	0.0	①補助事業実 施件数 ②事業継続し ている割合	①10件 ②6割	—	—	—	予算額9,000千円のため、1 件900千円×10件と設定し た。	①4件 ②10割	①C ②S	A	要綱の協議で募集開始が遅 くなったことにより4件であ ったものの、全件事業継続 できていることから、目的 である事業者の成長支援 という観点から1次評価は Aとした。	件数については大型店にヒ アリング等をするなどし、 より現場に即したもので あり、制度自体は現場か ら期待する声が多いもの であるため引き続き事業 者支援に努めていく。
中央 卸売市 場	112	一般管理 事業	~	市 (直営、 委託)	市場運営に係る基 幹的業務を実施し、 市場機能を維持す る。	市場運営に係る庶 務事務及び市場関係 団体への負担金の 支出。	①光熱水費の 支出事務の適 正な実施 ②市場関係団 体への負担金 の支出事務の 適正な実施	実施	実施	特別	290,960	0	268,474	1.7	2.0	一般管理事業 に起因する事 故件数	0件	実施	実施	実施	市場運営に係る庶務事務及 び市場関係団体への負担 金の支出は、市場機能を 維持するうえで必要不可欠 な基幹的業務であること から、当該事務に起因する 事故件数0件を目標値とし て設定した。	0件	A	A	市場運営に係る庶務事務及 び市場関係団体への負担 金の支出等 の市場運営に係る基幹的 業務を実施し、市場機能 を維持した。	運営経費の主要財源となる 市場使用料収入が年々減 少傾向にある中、収納管 理を一層徹底する必要 がある。
中央 卸売市 場	113	施設管理 運営事業	~	市 (直営、 委託)	市場施設の機能維 持を図る。	市場施設の小破修 繕及び設備の保守 点検。	①委託業務 実施件数 ②緊急修繕 実施件数	①19件 ②随時	①25件 ②91件	特別	219,476	0	188,936	2.6	0.0	施設管理業務 に起因する事 故件数	0件	0件	0件	0件	市場施設の小破修繕及び 設備の保守点検を適正に 実施することで、施設 管理業務に起因する事 故の発生による市場機 能への影響を防止する ため、事故件数0件を 目標値として設定した。	0件	A	A	必要な保守点検と修繕を 実施することで、施設 管理業務に起因する事 故の発生による市場機 能への影響を防止した。	不具合の多い設備等につ いては、更新の必要性、 耐用年数、安全への配 慮を検討しながら更新 の可否を判断していく。
中央 卸売市 場	114	施設整備 事業	~	市 (直営、 委託)	市場施設の機能維 持を図る。	市場施設及び設備 を計画的に更新す る。	①実施件数 ②監督業務	①5件 ②随時	①9件 ②9件	特別	74,600	0	34,892	1.4	0.0	施設の不具合 による事故件 数	0件	100%	100%	100%	市場施設及び設備の計 画的更新を確実に実施 することで、施設の不 具合による事故の発生 を防止し、市場機能を 維持していくため、事 故件数0件を目標値と して設定した。	0件	A	A	市場施設及び設備の計 画的更新を確実に実施 することで、施設の不 具合による事故の発生 を防止し、市場機能を 維持した。	施設の老朽化の進行に伴 い、市場更新から必要 な修繕が増えているこ とが想定されるため、 市場事業者と連携し、 協力を得ながら着実 に遂行していく。
中央 卸売市 場	115	市場開設 運営協議 会	~	市 (直営)	市場の開設又はそ の業務の運営に関 し必要な事項を 調査審議する。	市場の業務の運営 に関し必要な事項 を調査審議する。	協議会の開催	必要に 応じ開 催	実施	特別	345	0	103	0.7	0.0	必要事項の調 査審議の実 施	1回以上 (開催 の場合)	2回	2回	2回	市場の業務の運営に関 し必要な事項を調査 審議するため、必要に 応じて開催することを 目標値として設定し た。	1回	A	A	市場の業務の運営に関 し必要な事項を調査 審議した	市場事業会計が逼迫す る中で、経営展望にあ る取組内容の進捗管 理方法を改めて直して いかねばならない。ま た、審議事案の提出 には課内で十分な議 論を尽くさなければ ならない。

① 新 規 名	事業概要(全体)					活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)				成果(アウトカム)							評価及び次年度以降に向けた課題・改善など						
	② 事業 事業 名	③ 期間	④ 事業 の実 施 主 体	⑤ 事業 目的	⑥ 事業 内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費				⑨成果指標(アウトカム指標)							⑩ 1次 評価	⑪ 評価理由	⑫ 今後の課題と課題解決に向けた取組内容				
						指標名	当該年度 の目標値	実績値	金 計	予 算 額 (千 円)	前 年 度 か ら の 繰 越 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	正 員 員 (人)	金 計 補 助 金 等 の 額 (千 円)	指標名	当該年度 の目標値	直近3か年の実績値						実績値	達 成 度		
																	R3	R2	R1						当該年度の目標値の算出根拠	
中央卸売市場	116	業務管理事業	-	市(直営委託)	市場関係者に係る許認可等、卸売業者の財務状況等検査、仲卸業者の財務状況等検査、経営診断の実施。	①許認可等の件数 ②検査契約、検査完了及び必要な指導件数 ③保守管理件数	①884件 ②25件 ③1件	特別	3,482	0	2,676	6.8	2.0	不適正な取引の件数	0件	0件	0件	0件	0件	A	A	市場関係者に係る許認可等、卸売業者・仲卸業者の業務検査及び、仲卸業者の経営診断を厳密に実施し、市場内における取引の適正化を図られた。(卸業者2社、仲卸業者4社に対し業務検査を実施した。)	開設者による検査を徹底するとともに、必要に応じ事業者に対する指導等を実施していく。			
中央卸売市場	117	仲卸業者融資制度事業補助金	-	補助等(交付先)	仲卸業者の運転資金の円滑化を図り、経営の安定を実現する。	仲卸業者に対する融資に係る利息の一部を利子補給する。	利子補給支払事務の適正な実施	実施	実施	特別	1,304	0	334	0.2	0.0	利子補給金支払回数	実施(4回)	実施(4回)	実施(4回)	実施(4回)	実施(4回)	A	A	利息の一部を利子補給することで、仲卸業者の運転資金の迅速な融資が行われ、経営の安定に資することから、利子補給支払事務の適正な実施(年4回)を目標として設定した。	適正かつ円滑な事務処理を執行するため、手続きが遅延なく行われるよう、金融機関担当者との連絡調整を密に行う。	
中央卸売市場	118	今後の市場のあり方検討事業	-	市(直営委託)	静岡市場の現状の課題及び解決策を調査研究し、市場機能を維持していくための目指すべき将来像を明らかにする。	静岡市場の現状把握及び分析を進めるとともに、「市場将来構想検討委員会」を開催し、市場の将来像について検討する。	①委託業務実施件数 ②有識者検討委員会の開催	①1件 ②実施	①1件 ②実施	特別	6,900	0	6,408	1.0	0.0	市場の将来の方向性を明らかにするための調査研究及び検討の進捗率	40%	-	-	-	実施(40%)	A	A	令和6年度以降の整備関連事業の実施に向けて、市場の将来の方向性を明らかにする必要があるため。(令和4年度から2か年をかけて、専門業者の支援による調査研究等を進めるため、令和4年度:40%、令和5年度:60%の進捗として設定)	委託業務を実施し静岡市場の現状把握及び分析を進めると共に、有識者による検討会を開催し、卸売市場の必要性公共性を定義づけた(情報交換会1回、将来構想検討委員会2回を開催、令和5年度は検討委員会を4回開催予定)。	有識者検討委員会の議論と提言を受けて、令和5年度に中央卸売市場の将来構想を策定し、令和6年度以降はそれに基づき施設整備に繋げていく。
海洋文化都市政策課	119	清水みなとまちづくり公民連携協議会負担金	R 3	補助等(交付先)	「清水みなとまちづくりランドデザイン」の推進	6つのリーディングプロジェクト地区のガイドプラン策定、普及啓発活動等	ガイドプランの策定	地区のガイドプラン策定・検討	実施	一般	2,000	-	2,000	1.0	0.0	清水の中心市街地の歩行者通行量	25,670人	14,935人	34,094人	28,877人	16,740人	C	A	目標値には届かなかったが、本事業により、公民連携のもと清水みなとまちづくりシンポジウムを開催するとともに、関係者が共有する将来像として「清水駅東口・江尻地区ガイドプラン」「日の出・巴川河口地区ガイドプラン」を策定・公表し、清水みなとまちづくりを着実に進めることができた。	今後は、策定した地区ごとのガイドプランを着実に実行しているよう、公民関係者の相互連携の調整を進めていく。	
海洋文化都市政策課	120	新興建地区交流施設検討業務	R 4	市(直営委託)	民間活力を活用した「交流施設」整備の可能性の検討	対象エリアのポテンシャル確認及び事業者サウンディング	業務委託の実施	実施	実施	一般	5,000	-	4,994	0.6	0.0	委託業務等の完了	完了	-	-	-	完了	A	A	対象エリアのポテンシャルや民間参入に向けた条件等についてサウンディングを実施し、今後の可能性検討に必要な情報を収集することができた。	今後はサウンディング調査の結果を踏まえ、事業手法や関係者(民間・県・市)の役割分担について整理を進めていく。	
海洋文化都市政策課	121	清水港・みなと色彩計画の推進	H 3	補助等(交付先)	清水港・みなと色彩計画推進協議会への負担金交付及び美しい港景観づくりを推進する。	①清水港・みなと色彩計画推進協議会への負担金交付 ②計画に基づき美しい港景観づくり	①負担金交付事務の円滑な実施 ②事務局事務の適正な実施	①遅延なく負担金を交付 ②事業者との協議100件	①実施 ②108件	一般	1,056	0	1,056	2.0	0.0	清水港全体の景観がきれいになったと感じる人の割合	86.9%	100%	-	-	83.3%	A	A	美しいみなとまちづくりに向け、事業者と108件の協議を行うとともに、海上見学会やフォトコンテストを実施し色彩計画の取組を広く周知した。※令和元年度、令和2年度においてはセミナー等が中止となり、アンケートが取得できなかったため、平成28年度～30年度の平均とした。	これまで積み重ねてきた計画の取組成果である「美しいみなとまちづくり」を、国内外に向けていかにPRしていくかが課題となっている。今後、大幅に寄港の増加が予定される大型客船の乗船者に対するPRなど、幅広い活動に取り組みしていく。	
海洋文化都市政策課	122	清水港海づり公園整備事業	H 24 -R 5	市(直営委託)	海づり公園が果たした「清水港に親しい」の場の提供の役割を継承する施設を再建する。	棧橋上部敷設工事	工事委託の実施	実施	実施	一般	0	-	0	1.2	0.0	棧橋上部敷設工事の一部完了	100%	0%	0%	0%	0%	C	C	令和4年度は上部工のプレキャスト部材を貝島地区で製作する予定であったが、令和4年9月の台風19号に伴う災害土砂の位置と場として使用したことで、プレキャスト部材の製作に時間を要し目標達成しなかったため、C評価とした。	早期着手及び継続的な予算確保を図り、令和7年度以内の供用開始を目指す。	

① 所 属 名	事業概要(全体)					活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)				成果(アウトカム)							評価及び次年度以降に向けた課題・改善など					
	②事業事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費				⑨成果指標(アウトカム指標)							⑩1次評価	⑪評価理由	⑫今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
						指標名	当該年度 の目標値	実績値	金 計	予算額 (千円)	前年度 からの 繰越額 (千円)	決算額 (千円)	正 員 員 (人)	会計 経費 対 照 額 (A)	指標名	当該年度 の目標値	直近3か年の実績値						実績値	達 成 度	
																	R3	R2	R1						当該年度 の目標値の算出根拠
海洋文化都市政策課	123	みなとオアシス運営業務	H 30 -	市(直営委託)	みなとオアシス「まぐろのまち清水」を活用し、情報発信の強化と清水駅心における回遊性の向上を図る。 ①情報発信拠点の管理 ②オアシスでのイベント実施	①情報発信拠点管理のための業務委託、賃貸借契約等に係る事務の実施 ②オアシス構成施設(清水駅東口公園)でのまぐろPRイベントの開催	①2件 ②4回	①2件 ②3回	一般	2,439	—	2,264	0.3	0.0	みなとオアシスを活用したまぐろPRイベントへ訪れた人数	14,000人	21,700人	5,962人	12,230人	122,930人	S	S	コロナの影響によりイベント開催件数は少なかったが、大型イベントの開催により多くの来場者が訪れ、清水港周辺への回遊につながった。	構成施設であるJR清水駅東口公園と河岸の市を運動させたイベントの実施や、みなとオアシスに関する情報発信により、清水港周辺の回遊性を高めていく。	
海洋文化都市政策課	124	清水駅心ウォーターフロント活性化推進事業(日の出岸壁一部開放)	H 24 -	市(直営委託)	清水駅心ウォーターフロントの回遊性や賑わい創出を図る。 日の出埠頭岸壁約り開放事業の企画実施	日の出埠頭岸壁約り開放事業の実施	6回		一般	1,149	—	1,144	0.3	0.0	イベント来場者数	573人	602人	543人	970人	971人	A	A	コロナ禍で入場人数を制限したが、感染症対策を徹底しすることにより5回実施し、目標人数を達成できたため	釣り業界などと連携し広報活動に努めるとともに、暑さ対策等安全対策を確実に実行し、参加しやすい環境を整えていく	
海洋文化都市政策課	125	清水港マグロまつり補助金	H 25 -	補助等(交付先)	マグロまつり実行委員会のイベント活動を支援することで、マグロを揚げた日本一を誇る清水港を市内外へPRし、シティプロモーションに結び付ける。 補助金の交付	①補助金交付事務の円滑な実施 ②清水・マグロ博の開催	①遅延なく補助金を交付 ②1回	①遅延なく補助金を交付 ②1回	一般	6,500	—	6,500	0.8	0.0	清水・マグロ博来場者数	31,000人	20,976人	40,084人		84,019人	S	S	H25に実行委員会を民間に移行して以降、実行委員会が掲げる目標来場者数を目標値として設定していたが、天候に左右されること、会場スペースの広さが限られていることを考慮し、リアルイベント及びWeb事業への参加人数から平均値を目標値とした。	新たに芸能人によるステージショーやオンラインイベント、来場者が体験できるコンテンツを増やしたことで、より多くの人にイベントに参加してもらうことができた。また、実行委員会において、1年間にわたり31回の周年イベントを実施したこと、清水港マグロを広くPRすることができた。	
海洋文化都市政策課	126	清水江尻港推進委員会補助金	H 26 -	補助等(交付先)	清水江尻港における漁港施設の整備や環境美化活動を推進し、漁業振興による地域経済の発展を図る。 補助金の交付	補助金交付事務の円滑な実施	遅延なく補助金を交付	遅延なく補助金を交付	一般	567	—	567	0.2	0.0	清掃パトロール参加人数	121人	112人	126人	125人	112人	A	A	補助金交付団体が実施している環境美化活動(清掃パトロール)参加人数の直近3か年の平均値を目標値として設定。	清水江尻港推進委員会が中心となり、地元関係企業と連携を取りながら、長年継続している環境美化活動を実施することができた。	
海洋文化都市政策課	127	市岸壁維持管理業務	H 29 -	市(直営委託)	静岡市岸壁の適正な維持管理の実施。 一般定期点検診断	委託業務の実施	実施	実施	一般	4,900	—	3,245	0.2	0.1	①市岸壁維持管理計画に基づく業務の完了 ②管理瑕疵による事故件数	①完了 ②0件	①完了 ②0件	①完了 ②0件	①完了 ②0件	①完了 ②0件	A	A	委託業務については滞りなく完了した。一般定期点検及び維持管理計画書の更新を実施し、日常点検や大雨・台風時の非常時の点検を実施し、適切な維持管理を実施したため、A評価とした。	引き続き、職員により日常点検及び非常時の点検を実施し、適切な維持管理に努める。	
海洋文化都市政策課	128	港湾会館清水日の出センター運営費	S 62 -	市(委託)	市民に親しまれる清水港にするとともに、清水港及び地場産業の振興並びに市民の福祉の増進に資する。 ①施設の管理、運営 ②利用状況の把握	①指定管理料支払事務の円滑な実施 ②利用状況報告書の提出(毎月)	①事務処理の円滑な実施 ②12回	①事務処理の円滑な実施 ②12回	一般	39,617	—	39,081	0.5	0.2	施設利用者の満足度の割合	90%	90.5%	95.2%	99%	92.6%	A	A	仕様書(協定書)で定める目標(利用者満足度90%以上)で設定した。	自主事業の積極的な展開や職員研修に力を入れることで、利用者満足度が目標値を超えることができた。そのため評価はAとした。	
海洋文化都市政策課	129	新興津地区浜道環境整備事業	R 1 -	市(直営委託)	(市)清見潟公園1号線において、道路区域内の民地を適正化し、安全で快適な道路環境整備を行う。 道路環境整備検討	業務委託の実施	実施	実施	一般	3,685	—	3,781	0.5	0.2	市道清見潟公園1号線における道路内民有地の解消筆数	27筆(47%)	11筆(19%)	6筆(11%)	—	18筆(32%)	C	C	本路線(興津停車場線～興津中町797-2付近の区間)における道路内民有地57筆の寄付の同意書提出で設定した。	委託業務については滞りなく完了した。道路内民有地57筆の内11筆まで寄付の同意書を提出していただいた。しかし、目標を下回ったためC評価とした。	引き続き、地元住民との交渉を行いながら、道路区域内の民地を適正化し、安全で快適な道路環境整備を行う。

① 所属名	事業概要(全体)					活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)			成果(アウトカム)							④ 1次評価	⑤ 評価理由	⑥ 今後の課題と課題解決に向けた取組内容				
	② 事業事業名	③ 期間	④ 事業の実施主体	⑤ 事業目的	⑥ 事業内容	⑦ 活動指標(アウトプット指標)			⑧ 事業費			⑨ 人工			⑩ 成果指標(アウトカム指標)										
						指標名	当該年度の目標値	実績値	合計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度外職員(人)	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値					実績値	達成度		
																	R3	R2						R1	当該年度の目標値の算出根拠
海洋文化都市政策課	130	海洋文化施設整備事業	R 1 -	市(直営委託)	5大構想の一つである「海洋文化の拠点づくり」を実現するため、その核施設となる海洋文化施設を整備する。 ①PFIアドバイザー業務 ②設計・建設モニタリング等支援業務	①PFI事業契約の締結 ②業務委託の実施	①年度内の契約締結 ②業務委託の実施	一般	18,518	—	18,472	3.0	0.0	海洋文化施設建設事業の進捗	事業進捗率 60%	進捗率 47%	進捗率 33%	進捗率 15%	事業の一時停止により、事業スケジュールを「R元～R5」までを「R元～R7」までへ延長した。 R2～R7までの事業進捗状況を各年度13.3%ずつ(計80%)進捗するものとし、目標値として設定した。 ※R元目標値:20%	事業進捗率 60%	A	A	令和4年5月に入札公告を行い、計画どおりSPCと事業契約を締結できたため、1次評価はAとする。	本事業の市民理解をより深めるため、SPCと連携した計画的な広報により、事業の普及促進を行う。県や周辺企業、関係団体と連携し、円滑に事業が実施されるよう調整を図る。 引き続き海洋文化施設の建設に向けて着実に事業を実施していく。	
海洋文化都市政策課	131	海洋文化都市普及促進事業	H 28 -	市(直営委託)	「海洋文化都市・清水」の形成に向けた取組みの周知及び、施設整備への理解と期待度の向上を図る。 ①市内イベント等へのPR出展 ②企画展(清水海洋展2022)の開催、セミナー「海洋・地球総合ミュージアム「清水の未来」の開催	①市内イベント等へのPR出展 ②企画展(清水海洋展2022)の開催、セミナー「海洋・地球総合ミュージアム「清水の未来」の開催	①2回 ②1回	①1回 ②2回	一般	2,800	—	2,716	3.0	0.0	イベントの来場者数	4,000人	—	—	11,000人	研究船一般公開に合わせ、官民連携によるイベントの集客者数を目標値として設定した。 コロナ禍での開催ということで、250人/h x 8h x 2日 ≒ 4,000人を想定。	4,500人	S	S	引き続き市民等に対し、海洋文化施設の周知や海洋文化の普及促進を図る。	砕氷艦しらせの一般公開と同時開催した清水海洋展2022については、極地や海洋に関する調査・研究の講演会及び展示により、市民が海洋科学・地球科学を楽しく学べる機会を創出するとともに、海洋文化施設のコンセプトを広く周知させた。目標値を上回り、海洋文化の普及促進が図られたことから、評価はSとした。 1日目:2,700人(しらせ船内見学者:4,791人) 2日目:1,800人(しらせ船内見学者:4,262人)
海洋文化都市政策課	132	清水港の整備	-	補助等(交付先)	港湾施設の整備促進により物流機能の高度化及び市民が憩える港づくりを図る。	負担金の交付	遅滞なく補助金を交付	遅滞なく補助金を交付	一般	670,867	—	872,904	0.8	0.0	清水港港湾整備事業承諾依頼額(12月)に対する交付率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	清水港港湾整備に係る静岡県からの承諾依頼額(12月)に対する当該年度の交付率を目標値として設定した。	100%	A	A	県との連絡調整により進捗を確認し、予定どおり負担金交付事務を実施したため、1次評価はAとした。	引き続き県との連絡調整と負担金交付事務の着実な執行、国への要望を継続して実施していく。
海洋文化都市政策課	133	清水港振興会補助金	S 27 -	補助等(交付先)	清水港の整備に係る要望活動等を行うことにより、清水港の振興・発展を図る。	①補助金の交付 ②事務局の運営	①滞りなく補助金を交付 ②適正に実施	①滞りなく補助金を交付 ②適正に実施	一般	630	—	630	0.6	0.0	要望活動の実施回数	2回	2回	3回	3回	補助金交付団体が目指す清水港の振興・発展に寄与するために実施する国等への要望活動実施回数の直近3か年の平均値を目標値として設定した。	2回	A	A	2回の要望活動を行い、その結果、物流機能強化のための整備等が促進された。	清水港の振興・発展に寄与するために、国等への要望活動を継続して実施していく。
海洋文化都市政策課	134	清水港客船誘致の推進	H 2 -	補助等(交付先)	清水港の賑わいを創出するため、清水港客船誘致委員会に負担金を交付するとともに、各船寄港時の歓迎事業等を実施する。 ①清水港客船誘致委員会への負担金交付 ②静岡市歓迎事業の実施	①負担金交付事務の円滑な実施 ②事務局事務の適正な実施 ③静岡市歓迎事業の企画実施	①遅延なく負担金を交付 ②適正に実施 ③業務委託の発注	①遅延なく負担金を交付 ②適正に実施 ③業務委託の発注	一般	20,476	—	20,476	1.5	1.0	客船等寄港隻数	12	12	7	40	コロナ禍による政府の入国制限等に左右され外国船寄港の見通しが立たないため、邦船の寄港数としてはここ20年で最高であった、令和3年度の寄港数を目標として設定した。	18隻	S	S	誘致活動を引き続き実施すると共に、乗船客の市内周遊対策に努める。また、岸壁への集客を図るため、積極的な情報発信を行い、岸壁でのイベントを充実させるなど、地域の活性化に向け取り組んでいく。	
海洋文化都市政策課	135	清水港ポートセールスの推進	H 18 -	補助等(交付先)	清水港ポートセールス実行委員会の活動を支援することで、清水港の振興及び地域経済の発展を図る。 ①負担金の交付 ②海外ポートセールス等への参画	①負担金交付事務の円滑な実施 ②事業効果検証	①滞りなく負担金を交付 ②実行委員会への参画	①滞りなく負担金を交付 ②実行委員会への参画	一般	9,888	—	1,638	1.0	0.0	①航路数 ②コンテナ取扱個数(TEU)	①26航路 ②544.74 9 TEU	①26航路 ②562.61 514.23 7 TEU	①26航路 ②557.40 0 TEU	①26航路 ②557.40 0 TEU	直近3か年の実績の平均を目標値として設定。	①26航路 ②551.04 8 TEU	A	A	新型コロナウイルス等の影響でサブライネーションが混乱する中であったが、目標を上回ることができた。官民でつくるポートセールス実行委員会の活動を支援し、セミナー開催において実地での実施に加えWeb視聴も取り入れたハイブリット形式で実施するなど、コロナ禍においても積極的にポートセールスを展開できたため、A評価とした。	中部横断自動車道の静岡・山梨間が全線開通したことにより、アクセスが向上した山梨県や長野県の荷主に対し、清水港利用の強みをPRしていく。特に、長野県において出前講座型のセミナーを実施するなど、国内ポートセールスの充実を図る。

① 所属 部署名	事業概要(全体)					活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)				成果(アウトカム)							評価及び次年度以降に向けた課題・改善など					
	② 事業事業名	③ 期間	④ 事業の実施主体	⑤ 事業目的	⑥ 事業内容	⑦ 活動指標(アウトプット指標)			⑧ 事業費				⑨ 成果指標(アウトカム指標)							⑩ 1次評価	⑪ 評価理由	⑫ 今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
						指標名	当該年度の目標値	実績値	金計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計処理件数(人)	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値						当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
																	R3	R2	R1						
海洋文化都市政策課	136	清水港コンテナ航路誘致事業	H 18 ~	補助等(交付先)	清水港への外貿コンテナ定期航路の維持・拡大を促す。 ①負担金の交付 ②コンテナ航路誘致委員会への参画	①負担金交付事務の円滑な実施 ②事業効果検証	①遅滞なく負担金を交付 ②誘致委員会への参画	①遅滞なく負担金を交付 ②誘致委員会への参画	一般	50,000	—	21,110	0.3	0.0	①航路数 ②コンテナ取扱個数(TEU)	①26航路 ②544,749 TEU	①26航路 ②562,610 TEU	①26航路 ②514,237 TEU	①26航路 ②557,400 TEU	直近3か年の実績の平均を目標値として設定。	①26航路 ②551,048 TEU	A	A	新型コロナウイルスの影響でサプライチェーンが混乱する中であったが、目標を上回る事ができた。また、コンテナ航路助成金およびコンテナ貨物輸出入事業助成金の見直しを図り、船会社や荷主の需要を意識した制度内容の見直しを着実に進めたことから、評価はAとした。	インセンティブ助成制度の見直しに伴う効果検証を行い、更なる制度改善に取り組むとともに、新規航路や荷主・荷物の獲得に向け、戦略的なセールス活動を行う。
海洋文化都市政策課	137	清水港利用促進協会補助金	S 31 ~	補助等(交付先)	清水港の利用促進を図り、地域産業の活性化及び振興に寄与する。 ①補助金の交付 ②国内物流視察会等への参画	①遅延なく負担金を交付 ②協会事業への参画	①遅滞なく負担金を交付 ②協会事業への参画	①遅滞なく負担金を交付 ②協会事業への参画	一般	4,698	—	4,698	1.0	0.0	①航路数 ②コンテナ取扱個数(TEU)	①26航路 ②544,749 TEU	①26航路 ②562,610 TEU	①26航路 ②514,237 TEU	①26航路 ②557,400 TEU	直近3か年の実績の平均を目標値として設定。	①26航路 ②551,048 TEU	A	A	新型コロナウイルスの影響でサプライチェーンが混乱する中であったが、目標を上回る事ができた。清水港利用促進協会において定期的な検討会議等を開催し、官民関係者の情報共有や意思統一を図り、コロナ禍で活動が制限される中、Web視聴等を行うなど状況に合わせ活動を行えたため、評価はAとした。	中部横断自動車道の静岡・山梨間が全線開通したことにより、アクセスが向上した山梨県や長野県の荷主に対し、清水港利用の強みをPRしていく。特に、長野県において出前講座型のセミナーを実施するなど、国内ポートセールスの充実を図る。
海洋文化都市政策課	138	静岡県国際経済振興会補助金	S 55 ~	補助等(交付先)	静岡県の貿易の振興に関する事業の推進により地域経済の発展に寄与する。 補助金の交付	補助金交付事務の円滑な実施	遅滞なく補助金を交付	遅滞なく補助金を交付	一般	3,573	-	3,573	0.1	0.1	海外取引相談件数	277件	277件	237件	318件	清水港の利用促進と関わりの深い、海外取引に関する相談件数の直近3か年の平均値を目標値として設定した。	341件	S	S	昨年度を上回る相談件数となり、目標値を達成することができた。渡航を交えた交流が困難である中、インターネットを活用した情報提供や相談・ミーティング等を積極的に行ったことから、評価はSとした。	活動の活性化や会員の拡大を図るために、団体事務局及び市関係部署と連携し、有効なPRを実施して活動を支援する。
海洋文化都市政策課	139	静岡国際貿易経済協議会補助金	S 58 ~	補助等(交付先)	活力のある経済社会、魅力ある地域づくりを目指すとともに清水港の活性化を図る。 補助金の交付	補助金交付事務の円滑な実施	遅滞なく補助金を交付	遅滞なく補助金を交付	一般	150	-	150	0.1	0.1	海外進出企業向け研修会の実施回数(補助金交付団体主催によるもの)	3回	4回	2回	4回	補助金交付団体の実施事業のうち、清水港の活性化促進と関わりの深い海外進出企業を対象とした研修会実施回数の直近3か年の平均値を目標として設定した。	4回	A	A	目標どおり主催セミナー・視察会を開催できた。地元企業の海外進出支援についても、各団体主催の諸事業に支援協力をを行い、業務を適正に行っているため、評価はAとした。	活動の活性化や販路の拡大を図るために、団体事務局および市関係部署と連携し、有効なPRを検討し実施する。
海洋文化都市政策課	140	清水港にぎわい創出事業補助金	H 12 ~	補助等(交付先)	清水港のにぎわいを創出し、港の振興と地域経済の活性化を図る。 ①補助金の交付 ②フラーフェスタ開催運営補助 ③興津フェア開催運営補助	①補助金交付事務の円滑な実施 ②フラーフェスタ実行委員会への参画 ③興津フェア実行委員会への参画	遅滞なく補助金を交付	遅滞なく補助金を交付	一般	2,220	—	2,220	0.2	0.3	来場者数	①8,000人 ②5,000人 ③8,000人	①-人 ②5,000人	①-人 ②8,000人	12,000人	新型コロナウイルスの影響下での実施が見込まれるため、令和2年度の興津フェアの入場数を目標値として設定した。	①18,000人 ②15,000人	S	S	フラーフェスタ、興津フェア共に、コロナ禍の中ではあったが、感染症対策を行い実施し、目標を上回る実績をあげることができた。来場者に清水港のPR、貿易の振興及び港湾に対する理解を深めるための情報を発信することができたため、S評価とした。	雨天対策の他、感染症対策の視点も含めて、安全かつ有効に開催できるように、計画を立て実施していく。
海洋文化都市政策課	141	清水港環境美化啓発事業補助金	S 42 ~	補助等(交付先)	清水港内の環境美化向上を図るための意識啓発事業等を実施する。 補助金の交付	補助金交付事務の円滑な実施	遅滞なく補助金を交付	遅滞なく補助金を交付	一般	6,642	—	6,642	0.2	0.1	標語コンクールの応募数	1,443点	1,393点	1,281点	1,655点	直近3か年の実績の平均を目標値として設定。	1,328点	A	A	応募数は目標値をやや下回ったが、概ね目標を達成できた。清水港の環境美化意識向上に寄与することができたため、評価はAとした。	清水港の環境美化意識の更なる向上のために、引き続き、関連事業への取り組みを支援していく。

① 所 属 名	事業概要(全体)					活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)				成果(アウトカム)								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など			
	②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費				⑨成果指標(アウトカム指標)								⑩1次評価	⑪評価理由	⑫今後の課題と課題解決に向けた取組内容	
						指標名	当該年度の目標値	実績値	合計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度外職員(人)	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			実績値				達成度
																	R3	R2	R1					
海洋文化都市政策課	142 農産物輸出促進基盤整備事業補助金	R 3 ~R 4	補助等(交付先)	地域経済の活性化策として、清水港利用促進を図り、清水港の発展、地域経済の活性化に寄与するための施設整備について支援する。	補助金の交付	補助金交付事務の円滑な実施	実施	実施	一般	10,000	—	10,000	0.3	農産物輸出基盤施設の整備進捗率	100%	90%	—	—	100%	A	A	新型コロナウイルス等の影響により、原材料の供給が遅れ、完成が令和4年4月にずれ込んだが、適切な事務処理を実施できた。また、清水港セミナー等で、本施設の周知を図るとともに、本施設を使用した輸出を行うことができたため、A評価とした。	清水港からの農産物の輸出促進に向け、本施設ができたことをはじめ、清水港から農産物を輸出するメリットを各種セミナー等を通じてPRしていく。	
農業政策課	143 農業総務一般管理経費	H 17 ~	市(直営)	農業協同組合法に基づく指導及び認可による、組合の健全な運営を図る。	定款変更等に伴う指導及び認可	定款変更等の指導	6組合	6組合	一般	—	—	—	0.2	0.1	適正時期における定款変更等の実施	実施	実施	実施	実施	100%	A	A	組合の状況に応じて必要な事務手続きを実施した。	事務処理に係る専門的な知識が必要であるため、国等が主催する研修を通じて専門知識の習得を図る。
農業政策課	144 農業振興計画推進事業費	H 27 ~	市(直営)	静岡市農業振興計画の着実な推進を図るため、計画全体の進行管理を行う。	農業振興計画実施計画の進捗を確認するための関係課への照会や市民へのアンケート調査	①庁内照会作業の実施 ②アンケート調査の実施	①1回 ②1回	①1回 ②1回	一般	256	—	230	0.8	0.1	農業振興協議会の意見等を反映した次年度実施計画の改定	実施	実施	実施	実施	100%	A	A	各課から提出された次年度事業(案)を農業振興協議会へ報告し、次期実施計画に反映した。	実施計画の進捗管理を行い、必要に応じて実施計画の見直しを行う。
農業政策課	145 林業総務一般管理経費	H 17 ~	市(直営)	森林組合法に基づく指導、認可及び検査により、組合の健全な運営を図る。	①組合の定款変更等に伴う指導及び認可(通年) ②組合に対する常例検査の実施(概ね3年に1回の周期)	①定款変更等の指導 ②常例検査	①3組合 ②1組合	①3組合 ②1回	一般	79	—	12	0.5	0.1	常例検査での指導組合数	1組合	1組合	1組合	2組合	1組合	A	A	1組合の検査を計画どおり実施し、改善が必要な事項について指摘を行った。	検査に係る専門的な知識が必要であるため、国等が主催する研修を通じてより専門知識の習得を図る。
農業政策課	146 水産業一般管理経費	H 17 ~	市(直営)	水産業協同組合法に基づく指導、認可及び検査により、組合の健全な運営を図る。	①組合の定款変更等に伴う指導及び認可(通年) ②組合に対する常例検査の実施(2、3年に1回の周期)	①定款変更等の指導 ②常例検査	①8組合 ②2組合	①8組合 ②2組合	一般	273	—	126	0.5	0.1	常例検査での指導組合数	2組合	2組合	2組合	2組合	2組合	A	A	2組合の検査を計画どおり実施し、改善が必要な事項について指摘を行った。	検査に係る専門的な知識が必要であるため、国等が主催する研修を通じてより専門知識の習得を図る。
農業政策課	147 農業共済事業負担金	H 5 ~	補助等(交付先)	農業経営の安定と生産を確保するため、農業共済事業等を実施する。静岡県農業共済組合の安定した運営の維持を図る。	農業共済事業を行う静岡県農業共済組合への負担金交付	負担金交付事務の円滑な実施	実施	実施	一般	10,199	—	10,199	0.2	0.2	農業保険への加入促進、共済金の円滑な支払い	実施	実施	実施	実施	100%	A	A	組合の運営費を助成することで農業共済事業が円滑に滞りなく実施された。	負担額のあり方については、引き続き組合の動向を把握していく。
農業政策課	148 農業協同組合補助金	S 60 ~	補助等(交付先)	各農協営農指導部門で実施している生産振興指導に係る経費に対して助成し、肥培管理や技術指導などを一定の水準に保ち農業の振興を図る。	農協に事業費の一部を助成。	補助金交付事務の円滑な実施	滞滞なく実施	滞滞なく実施	一般	5,359	—	5,359	0.1	0.2	JA農産物販売額	7,944百万円	8,042百万円	7,835百万円	7,957百万円	7,739百万円	A	A	天候不順等により、一部農産物の販売額が減少しているものの、概ね目標を達成できた。	本市農業振興をより強固に進めていくため、引き続き市内両JAと協力し、業務を遂行していく。

① 新 規 名	事業概要(全体)					活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)				成果(アウトカム)							評価及び次年度以降に向けた課題・改善など			
	②事業事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費				⑨成果指標(アウトカム指標)							⑩1次評価	⑪評価理由	⑫今後の課題と課題解決に向けた取組内容	
						指標名	当該年度 の目標値	実績値	合計	前年度 からの 繰越額 (千円)	決算額 (千円)	正 員 数 (人)	会計 処理 費用 額 (万 円)	指標名	当該年度 の目標値	直近3か年の実績値			実績値				達成 度
																R3	R2	R1					
149	農業政策課 後継者育成等経費 (農業振興指導)	H 24 -	市 (直営)	農業生産に意欲のある農業後継者を対象とし、将来の本市の農業振興に寄与する人材を育成する。	①市内先進的農業者への現地見学会の開催 ②担い手育成支援事業の実施	①現地見学会の開催 ②農業体験講座の開催	①1回 ②4回	①0回 ②4回	一般	1,418	—	693	0.3	0.5	認定農業者数(経営体数)及び新規就農者数	623 629 611 601	経営体 経営体 経営体 経営体	現在、認定農業者数及び新規就農者数は減少傾向にあるが、本市農業振興上、持続可能な農業者の育成が必要であることから、認定農業者600経営体、新規就農者は23経営体を維持することを目標とした。	643 経営体	A	A	安定的な担い手確保のため、農業体験から就農までの一貫した取り組みを幅広く周知しながら進めていくとともに、先進的な取組を行う農業者への現地見学会を開催することで、既存の農業者の経営スキルを磨く。	担い手確保のために、体験から就農までの一貫した取組みを行うことで、仕組み作りが必要であるため、調査・研究を継続する。また、視察研修についてはアフターフォローを行うことで、事業の効果を測っていく。
150	農業政策課 認定農業者協会補助金	H 9 -	補助等 (交付先)	企業的な感覚を持って意欲的な経営を行う認定農業者に対する組織であり、プロの農業者としての資質の向上を図る。	地域農業の振興に寄与する事業を実施する静岡市認定農業者協会に対する一部助成。	補助金交付事務の円滑な実施	遅滞なく実施	遅滞なく実施	一般	870	—	521	0.4	0.0	認定農業者協会年間主催事業(視察研修、講演会、販売促進事業等)の実施回数	5回 0回 3回 4回	5回	認定農業者協会の活性化を図ることで、会員の増加や協会の認知度向上が見込まれ、更なる農業振興に期待できることから、協会が主催する各種事業の年間実施回数を指標としており、令和3年度を除く直近3年度の平均が4回で推移しているため、平均値以上の年間5回を目標値とした。	5回	A	A	協会活動の活性化と認知度の向上を目的に年5回の主催事業を実施した。	主催活動への参加会員の増加と活動の活性化に向け、会員からの意見聴取を行い、魅力ある事業を構築する必要がある。
151	農業政策課 静岡果樹研究センター誘致事業費	H 21 -	市 (直営・委託)	市の特産物である柑類を主体とする果樹の振興及び農業者の育成を図る。	静岡果樹研究センターを誘致するためのほ場整備。	安定対策施工後の用地の継続観測の実施及び維持管理	適正な実施	適正に実施	一般	1,310	26,580	18,494	0.6	0.0	安定対策施工後の用地の継続観測結果に基づく検証会議の実施と用地の維持管理	実施 実施 実施 実施	実施	平成27年8月に完了した安定対策施工後の用地の継続観測、検証会議及び用地の修繕、草刈り等の維持管理を確実にすすめていく必要があるため、「適正な実施」を目標とした。	実施	A	A	継続観測、検証会議のほか、除草等の維持管理と、令和4年9月末までに排土が完了し、計画的に実施した。	排土工事後(令和4年9月からの1年間)の継続観測を実施するほか、観測結果を踏まえた検証会議を実施し「安全宣言」を行う。
152	農業政策課 蒲原畑総区域内公共地活用事業	H 22 -	市 (直営・委託)	新規就農者の育成及び市民に対する農業の啓蒙を実施し、農業に対する理解を深める。	新規就農者育成のための研修実施及び市民対象の農業体験イベントの実施。	①研修会場を利用した農業研修生の確保 ②農業体験イベント参加回数	①6区画 ②300人/年または100組/年	①4区画 ②97組	一般	5,180	—	3,440	0.7	0.0	新規就農者の養成研修(年間)	30回 30回 30回 30回	30回	新規就農者育成のための栽培講習・経営講習等について、各講習会受講後の実践期間等を考慮し、月2回程度のペースで実施することを目標値とした。	30回	A	A	研修は、栽培講習、経営講習を中心に年30回を計画的に実施することができた。	研修会場がすべて利用されるよう、研修生が参加しやすいカリキュラム(就農に向けた研修項目の追加など)を検討するほか、研修生募集の広報・PR強化に努める。
153	農業政策課 農業近代化資金利子補助金	S 44 -	補助等 (交付先)	認定農業者に対する融資の利子補給を行うことで安定的な農業経営体としての育成を図る。	認定農業者が農業近代化のための施設等整備のために農業近代化資金融資を受けた場合に、融資機関に対して行う利子補給。	補助金交付事務の円滑な実施	遅滞なく実施	遅滞なく実施	一般	1,541	0	638	0.1	0.0	認定農業者数(経営体数)	600 610 596 584	経営体 経営体 経営体 経営体	現在、認定農業者数は減少傾向にあるが、本市農業振興上、持続可能な農業者の育成が必要であることから、認定農業者600経営体を維持することを目標とした。	615 経営体	A	A	利子補給の実施により、安定した経営を行う認定農業者の確保に繋がり、目標値に対して15経営体の増加となり目標を上回った。	今後も遅滞なく適正に交付する。
154	農業政策課 農業経営基盤強化資金利子補助金	H 8 -	補助等 (交付先)	認定農業者に対する融資の利子補給を行うことで安定的な農業経営体としての育成を図る。	融資機関から農業経営基盤強化資金の貸し付けを受けた認定農業者に対して行う利子助成。	補助金交付事務の円滑な実施	遅滞なく実施	遅滞なく実施	一般	16	—	3	0.1	0.0	認定農業者数(経営体数)	600 610 596 584	経営体 経営体 経営体 経営体	現在、認定農業者数は減少傾向にあるが、本市農業振興上、持続可能な農業者の育成が必要であることから、認定農業者600経営体を維持することを目標とした。	615 経営体	A	A	利子補給の実施により、安定した経営を行う認定農業者の確保に繋がり、目標値に対して15経営体の増加となり目標を上回った。	今後も遅滞なく適正に交付する。
155	農業政策課 認定農業者・新規就農者育成支援事業補助金	H 15 -	補助等 (交付先)	認定農業者の農業経営改善計画及び新規就農者の青年等就農計画の実現のために支援する。	近代化施設・設備等の整備に対する一部助成	補助金交付事務の円滑な実施	遅滞なく実施	遅滞なく実施	一般	22,000	—	20,640	0.8	0.5	認定農業者数及び新規就農者数(経営体数)	623 629 611 601	経営体 経営体 経営体 経営体	現在、認定農業者数及び新規就農者数は減少傾向にあるが、本市農業振興上、持続可能な農業者の育成が必要であることから、認定農業者600経営体、新規就農者は23経営体を維持することを目標とした。	643 経営体	A	A	認定農業者615経営体、新規就農者28経営体と目標を達成した。また、助成に対する申請件数は47件であり、遅滞なく補助金交付ができた。	本事業の更なる周知を図り、より多くの経営体の経営を支援することで、持続可能な農業者の確保に繋げたい。
156	農業政策課 経営改善支援活動事業補助金	H 15 -	補助等 (交付先)	認定農業者の農業経営改善計画及び新規就農者の青年等就農計画の実現のために支援する。	静岡市担い手育成総合支援協議会の運営に対する助成。	①補助金交付事務の円滑な実施 ②総会の実施 ③審査会の実施 ④視察研修の実施	①遅滞なく実施 ②1回 ③3回 ④1回	①遅滞なく実施 ②1回 ③6回 ④1回	一般	1,142	—	1,103	0.6	0.0	認定農業者数及び新規就農者数(経営体数)	623 629 611 601	経営体 経営体 経営体 経営体	現在、認定農業者数及び新規就農者数は減少傾向にあるが、本市農業振興上、持続可能な農業者の育成が必要であることから、認定農業者600経営体、新規就農者は23経営体を維持することを目標とした。	643 経営体	A	A	経営改善計画の新規認定(34件)、再認定(89件)のヒアリング及び審査を実施した。また、計画の変更、廃止等における事務手続きを計画どおり実施した。	・農業者の高齢化や減少に対応するため、関係機関と連携した認定農業者、並びに新規就農者の掘り起こしを実施する。

① 新事業名	事業概要(全体)					活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)				成果(アウトカム)							評価及び次年度以降に向けた課題・改善など				
	② 事業事業名	③ 期間	④ 事業の実施主体	⑤ 事業目的	⑥ 事業内容	⑦ 活動指標(アウトプット指標)			⑧ 事業費				⑨ 成果指標(アウトカム指標)							⑩ 1次評価	⑪ 評価理由	⑫ 今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
						指標名	当該年度の目標値	実績値	金計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度末現在職員数(人)	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値						実績値	達成度
																	R3	R2	R1					
157	いきいき都市農業推進事業	H30 -	補助等(交付先)	市街化区域内における営農活動に対し助成することにより、都市農業の振興を図る。	農産物の生産、加工、販売に必要な施設、機械の導入費に対する一部助成	補助金交付事務の円滑な実施	遅滞なく実施	遅滞なく実施	一般	22,000	—	18,202	0.2	0.8	生産緑地地区面積(ha)	240ha	209ha	217ha	217ha	206.9ha	B	B	目標面積には届かないものの、補助金の交付により、昨年度の面積を概ね維持することができ、市街化区域内農地の適切な維持・管理に繋がった。	令和5年3月に改定した「静岡市都市農業振興基本計画」の各種施策を展開していくことで、市街化区域内の農地が適正に管理されていくことで、緑地空間の保全に努める。
158	農業次世代人材投資事業補助金	H24 -	補助等(交付先)	就農直後の初期の経営を安定化させるため、所得を補助助成し、定着率を高める。	認定新規就農者のうち農業所得が低い者に対し、就農後5年間給付金を給付。	補助金交付事務の円滑な実施	遅滞なく実施	遅滞なく実施	一般	19,500	—	12,932	0.4	0.0	新規就農者数(経営体数) ※法人の新規参入含む	23経営体	19経営体	15経営体	17経営体	28経営体	S	S	・JAや県と連携して新規就農希望者の掘り起こしや、がんばる新農業者支援事業の実施により、目標を上回る28経営体の新規就農者を確保することに繋がった。	・がんばる新農業者支援事業の研修生受け入れ先である「地域受入連絡会」への支援をはじめ、JA、県、市等の関係機関が連携して新規就農者の更なる確保に努める。
159	静岡市がらばる新農業者支援事業	H31 -	補助等(交付先)	地域で研修生を受け入れ、地域により生産現場に合った栽培指導を行う地域受入連絡会を支援することで、後継者の育成・確保をする。	研修生を受け入れた地域受入連絡会に対する助成。	補助金交付事務の円滑な実施	遅滞なく実施	遅滞なく実施	一般	104	—	0	0.3	0.0	新規就農者数(経営体数) ※法人の新規参入含む	23経営体	19経営体	15経営体	17経営体	28経営体	S	S	・JAや県と連携して新規就農希望者の掘り起こしや、がんばる新農業者支援事業の実施により、目標を上回る28経営体の新規就農者に繋がった。	・がんばる新農業者支援事業の研修生受け入れ先である「地域受入連絡会」への支援をはじめ、JA、県、市等の関係機関が連携して新規就農者の更なる確保に努める。
160	農業収入保険加入費助成	R2 -	補助等(交付先)	農業者の努力では回避できない様々なリスクにより、大幅な収入減に見舞われても市内の認定農業者及び認定志向農業者が安定的かつ持続的な経営を行うことができる環境を整備する。	農業経営収入保険に加入する際に必要な保険料のうち、積立分、事務費等を除いた掛け捨て分の一部に対して行う助成。	補助金交付事務の円滑な実施	遅滞なく実施	遅滞なく実施	一般	7,012	—	5,950	0.4	0.0	認定農業者数(経営体数)	600経営体	610経営体	596経営体	—	615経営体	A	A	収入保険加入経営体340経営体のうち、336件の経営体に助成を実施した。また、市内認定農業者や認定志向農業者が持続可能な農業経営を行うための支援を行うことで、認定農業者数の維持に繋がった。	本市担い手の安定的で持続可能な経営を実現するため、関係機関との連携のもと、収入保険制度の更なる周知を図り、加入者数の増加を図る。
161	経営継承・発展等支援事業費補助金	R3 -	補助等(交付先)	農業経営を継承し、発展させるための取組に対して支援することで、将来にわたる本市の農業を担う経営体を確保する。	経営発展計画に基づいて実施する経営発展に向けた取組に必要な経費を助成。	補助金交付事務の円滑な実施	遅滞なく実施	遅滞なく実施	一般	7,857	—	1,000	0.3	0.0	認定農業者数(経営体数)	600経営体	610経営体	—	—	615経営体	A	A	先代の経営を継承した後継者1経営体に対して助成を実施し、後継者への着実な経営の継承と担い手の確保につながった。	高齢化等による後継者不足の解消は喫緊の課題であることから、後継者への経営の継承がスムーズに進むよう本事業の活用がきっかけとなるよう、関係機関と連携して事業周知を図る。
162	静岡市農業用機械継承支援事業費補助金	R4 -	市(直営)	認定農業者から継承した農業用機械のメンテナンスに要する費用を補助することで、初期投資や導入時負担軽減等をする。	農業用機械の継承を受けた者が、使用前に行うメンテナンスに要する費用の一部を助成。	補助金交付事務の円滑な実施	遅滞なく実施	実施せず	一般	665	—	0	0.2	0.1	農業用機械の継承成立率	80%	—	—	—	0%	—	—	継承可能な農業用機械の登録がなく、機械の継承は行われなかったため、「評価なし」とした。	関係各所に事業の周知を行い、農業用機械継承情報バンクの内容を充実させ、事業の利用を促す。
163	新規就農者総合対策事業	R4 -	補助等(交付先)	就農後の農業経営の発展のために必要な機械、施設等を導入する者に対する支援や、経営開始直後の新規就農者に対して、所得を補助助成をすることで、次世代を担う農業者の確保を図る。	①認定新規就農者の就農後の農業経営の発展のために必要な機械、施設を導入する者に対する助成 ②認定新規就農者のうち、世帯所得が低い者に対し、就農後3年間給付金を給付。	補助金交付事務の円滑な実施	遅滞なく実施	遅滞なく実施	一般	36,000	—	8,280	0.4	0.0	新規就農者数(経営体数) ※法人の新規参入含む	23経営体	19経営体	15経営体	17経営体	28経営体	S	S	・JAや県と連携して新規就農希望者の掘り起こしや、がんばる新農業者支援事業の実施により、目標を上回る28経営体の新規就農者に繋がった。	・がんばる新農業者支援事業の研修生受け入れ先である「地域受入連絡会」への支援をはじめ、JA、県、市等の関係機関が連携して新規就農者の更なる確保に努める。

① 新 規 名	事業概要(全体)						活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)				成果(アウトカム)							評価及び次年度以降に向けた課題・改善など				
	② 事業 事業 名	③ 期 間	④ 事業 の実 施 主 体	⑤ 事業 目的	⑥ 事業 内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費				⑨成果指標(アウトカム指標)							⑩ 1次 評価	⑪ 評価理由	⑫ 今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
						指標名	当該年度 の目標値	実績値	金 計	前 年 度 か ら の 繰 越 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	正 員 員 (人)	金 計 補 正 額 (千 円)	指標名	当該年度 の目標値	直近3か年の実績値			実績値				達 成 度		
																R3	R2	R1						当該年度の目標値の算出根拠	
164	茶どころ日本一委員会	H22	市(直営)	茶どころ日本一施策を円滑に推進する。	茶どころ日本一委員会における計画の進捗状況等に係る審議	委員会の開催回数	3回	3回	一般	345	0	311	0.2	0.0	委員会意見を計画や事業に反映	実施	実施	実施	実施	茶どころ日本一委員会は、茶どころ日本一施策の推進に關し必要な事項について審議する機関であることから、本市の茶葉振興に向けた計画策定や事業の実施にあたり、当該委員会の意見を反映させることを目標値とした。	実施	A	A	委員会を3回開催し、第2次静岡市茶どころ日本一計画の進捗状況及び今後の茶葉振興施策に加えて、計画の改訂について審議するとともに、委員から意見聴取を行い計画に反映した。	関係機関や関係団体等と連携のもと、第2次計画事業を着実に実施するとともに、茶葉情勢や社会環境の変化に対応した施策を推進していく。
165	「お茶のまち静岡市」推進経費	H22	市(直営・委託)	静岡市のお茶に関する様々な情報を発信し「お茶のまち静岡市」を広くPRする。	①「お茶のまち静岡市」ラッピングタクシー導入 ②お茶ツーリズムの情報発信 ③「静岡市のお茶」受飲促進 ④「お茶のまち静岡市」HPでの情報発信	①ラッピングタクシー導入台数 ②総合窓口「茶巡りデスク」設置 ③小中学校への給茶機設置台数 ④HPの保守管理・更新	①7台 ②設置 ③2台 ④実施	①7台 ②設置 ③2台 ④実施	一般	14,795	0	9,906	2.0	0.0	「お茶のまち静岡市」HPへのアクセス数	107,000件	101,788件	82,975件	102,071件	静岡市のお茶に関する様々な情報を発信することにより、「お茶のまち静岡市」を広くPRすることができるため、HPへのアクセス数前年比5%増を目標値とした。	119,244件	S	A	各事業について、計画どおりに実施した。 また、随時、HP等により、「静岡市のお茶」及び「お茶のまち静岡市」の情報発信をした。	今後も引き続き、「お茶のまち静岡市」の認知度向上と、「静岡市のお茶」の消費拡大に向け、積極的に情報発信していく。
166	「お茶のまち静岡市」プロモーション経費	H22	市(直営・委託)	「お茶のまち静岡市」の認知度向上と、「静岡市のお茶」の消費拡大・販路開拓を図る。	①R静岡駅情報発信 ②県外プロモーション ③海外プロモーション ④海外輸出の販路促進・体制支援 ⑤「山のお茶」プロモーション	①静岡駅構内での情報発信回数 ②県外でのプロモーション実施回数 ③海外でのプロモーション回数 ④茶業者への補助金交付件数 ⑤イベント開催回数	①1回 ②3回 ③2回 ④2件 ⑤1回	①1回 ②1回 ③2回 ④1件 ⑤1回	一般	12,819	—	6,021	2.0	0.0	静岡市における1世帯当たりの緑茶購入数量(リーフ茶)	2,007g	1,759g	2,323g	1,938g	国内外におけるプロモーションを実施することにより、「お茶のまち静岡市」の認知度向上と、「静岡市のお茶」の消費拡大・販路開拓を図るため、直近3か年の緑茶購入数量の平均値を目標値とした。	1,401g	B	A	事業について、計画どおりに実施した。 また、目標を達成できなかったものの、緑茶購入数量は日本一を維持することができた。	地産地消を目的とした市内プロモーションを実施するほか、国内外でのお茶の消費量を拡大させるため、新たな需要創出に向けた取り組みを検討する。
167	茶業支援事業経費	R3	市(直営・委託)	茶業者と関連業種・異業種とのビジネスマッチングにより、新規需要の開拓・販路拡大により、お茶の消費拡大を図る。	茶業者と関連業種・異業種とのビジネスマッチング	商談会の開催又はイベント出展	実施	実施	一般	800	—	987	0.5	0.0	異業種交渉を行った茶業者数	4件	4件	—	—	新規需要の開拓・販路拡大により、お茶の消費拡大を図るため、本事業初年度である令和3年度の件数を目標値とした。	4件	A	A	茶業者4者が異業種との商談を行い、合計22者との商談が実施された。	本事業は令和4年度をもって終了とする。
168	茶文化振興事業費	H18	市(直営)	静岡市のお茶に関する伝統・文化の継承や市民の豊かで健康的な生活の向上を図る。	①お茶の日記念事業の実施 ②お茶の美味しい、入れ方教室の実施	①お茶の日周辺での記念事業の実施 ②実施校数	①実施 ②68校	—	一般	11,217	—	7,753	1.0	0.0	「お茶のまち静岡市」を誇りに思う市民の割合	92%	90%	94%	90%	静岡市のお茶に関する伝統・文化の継承や市民の豊かで健康的な生活の向上を図るため、直近3か年のモニターアンケートの平均値を目標値とした。	94%	A	A	お茶の日記念事業の主要事業である静岡市お茶まつりを、世界お茶まつりとの同時開催として3年ぶりに実施した。 また、お茶の美味しい入れ方教室は、事業を希望した全88校に滞りなく実施した。	「お茶のまち静岡市」を誇りに思う市民の割合を増やすため、引き続き事業を実施していく。
169	茶の振興経費	H22	市(直営・委託)	本市特産のお茶の生産振興を図る。	井川大日峠にあるお茶蔵の保守管理	お茶蔵の巡視委託(月・金)	実施	実施	一般	534	—	297	0.1	0.0	お茶蔵の保守管理	実施	実施	実施	実施	本市特産のお茶の生産振興を図るための一つの施策として、井川大日峠にあるお茶蔵の適切な保守管理が必要であることから、保守管理の実施を目標値とした。	実施	A	A	井川大日峠にあるお茶蔵の保守管理を適切に実施した。	今後も、保守管理を適切に実施していく。
170	茶産地総合対策事業補助金	H24	補助等(交付先)	優良茶園を確保し、安定的かつ永続的な茶業経営に向けた基盤づくりを行うため、小規模茶園地の整備等を支援する。	茶園の園地改良や茶園の共同管理、補完作物への転換、荒茶又は仕上茶加工施設で使用する機械整備、茶園の防霜施設修繕等に要する経費への補助金交付	補助金交付事務の円滑な実施	実施	実施	一般	24,800	—	24,460	0.6	0.0	補助事業実施による受益面積	130ha	217ha	151ha	112ha	優良茶園を確保し、安定的かつ永続的な茶業経営に向けた基盤づくりを行うため、小規模茶園地の整備等を支援することが必要であることから、当該年度における茶産地総合対策事業補助金を要望する生産者等の茶園面積を目標値とした。	133ha	A	A	当初要望を上回る茶園について、茶産地総合対策事業を実施することができた。	今後も引き続き、安定的かつ永続的な茶業経営の基盤づくりのための支援を実施していく。

① 新 規 名	事業概要(全体)					活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)				成果(アウトカム)							評価及び次年度以降に向けた課題・改善など					
	№	②事業事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費				⑨成果指標(アウトカム指標)							⑩1次評価	⑪評価理由	⑫今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
							指標名	当該年度の目標値	実績値	金計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計処理件数(件)	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値						実績値	達成度
																		R3	R2	R1					
171	茶園集積推進事業補助金	H 29 -	補助等(交付先)	茶園の耕作放棄を防止し、農地中間管理事業を活用した担い手への茶園集積の推進を図る。	農地中間管理事業を活用した茶樹の改良に要する経費への補助金交付	補助金交付事務の円滑な実施	実施	実施	一般	1,500	—	1,130	0.1	0.0	対象茶園面積	459a	396a	155a	219a	452a	A	A	前年度中に要望のあった対象茶園の一部において、台風被害により茶樹改良が実施されなかったが、他の要望には適切に対応することができた。	今後も引き続き、他機関と連携しながら茶園集積事業を適切に実施していく。	
172	お茶の産地づくり推進事業補助金	H 13 -	補助等(交付先)	市内茶産地のブランド力を高める事業を実施する団体に対して、事業費の一部を助成する。	茶産地ブランドを高める事業を実施する団体への補助金交付	補助金交付事務の円滑な実施	実施	実施	一般	450	—	450	0.1	0.0	「地元茶でもてなす会」の来店者数	200人	—	—	200人	—	B	A	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け市民交流イベントは実施できなかったため、開発した新商品(ポトリングティ)を活用した販促キャンペーンを実施した。	新型コロナウイルスの影響で、市民交流イベントが令和2年以降で中止となったため、今後の実施方法について協議していく。	
173	茶共済加入推進事業補助金	H 26 -	補助等(交付先)	異常気象等により被災した場合における茶業経営の安定とリスクの軽減を図るため、茶共済制度への加入を促進する。	茶共済に加入する茶生産者への補助金交付	補助金交付事務の円滑な実施	実施	実施	一般	934	—	494	0.1	0.0	茶共済加入面積	40.8ha	53.3ha	70ha	91ha	46.2ha	S	A	茶農家数の減少や収入保険制度への移行等により、異常気象等による生産者の収入の激減リスク回避及び経済的負担の軽減のため、引き続き関係機関と連携しながら事業を進めていく。	収入保険制度と茶共済の役割分担を明確にしておくとともに、異常気象等による生産者の収入の激減リスク回避及び経済的負担の軽減のため、引き続き関係機関と連携しながら事業を進めていく。	
174	駿府本山お茶まつり補助金	H 14 -	補助等(交付先)	静岡本山茶の歴史・文化を継承するとともに消費拡大を図ることで、静岡本山茶の生産振興に繋げる。	駿府本山お茶まつり委員会への補助金交付	補助金交付事務の円滑な実施	実施	実施	一般	4,000	—	2,826	0.1	0.0	熟成本山茶の製造量	5.0kg	5.0kg	5.4kg	5.0kg	5kg	A	A	「茶詰めの日」、「口切りの日」、「お茶壺道中行列」等、全ての事業をアフターコロナを反映した形で実施し、静岡本山茶を通じて「お茶のまち静岡市」をPRできた。	生産者、製造者、販売者が連携し、産地一体となった取組をより推進していく。	
175	茶手揉保保存事業補助金	S 63 -	補助等(交付先)	荒茶製造技術の原点である茶手揉製法技術の伝承を支援することで、技術の保存・向上を図る。	静岡市茶手揉保保存会への補助金交付	補助金交付事務の円滑な実施	実施	実施	一般	360	—	248	0.1	0.0	手揉実演事業等の開催件数(茶手揉実演、手揉講習会、茶手揉技術協議会)	22回	14回	15回	37回	25回	S	A	イベント等の規模を一部縮小して実施した事業はあるものの、当初計画以上の数の活動を実施した。	今後も茶手揉製法技術の伝承を支援することで、手揉製法技術の保存及び向上を図っていく。	
176	茶業振興協議会負担金	H 22 -	補助等(交付先)	茶業関係団体から構成される静岡市茶業振興協議会に負担金を交付することにより、本市の茶業振興を図る。	静岡市茶業振興協議会への負担金交付	負担金交付事務の円滑な実施	実施	実施	一般	3,750	—	3,750	2.0	0.0	静岡市の茶産業の発展に寄与することを目的とした事業の確実な実施	実施	実施	実施	実施	実施	A	A	静岡市茶業振興協議会において、静岡市の茶産業の発展に寄与するため、情報発信事業や消費拡大事業などの各事業を実施した。	引き続き、静岡市の茶産業の発展に寄与するため、茶生産者、茶商工、行政が互いに連携し、良質茶並びに特色のある茶の生産、販売及び消費拡大を図る必要があることから、当該団体の各事業を確実に実施することを目標とした。	
177	農業災害対策資金利子補給事業費	R 2 -	補助等(交付先)	農業災害により被害を受けた農家に対する農業経営の安定化を図る。	農業災害により被害を受けた農家に対し、農業協同組合が貸し付ける災害対策資金の利子の一部を補給	補助金交付事務の円滑な実施	実施	実施	一般	100	—	67	0.1	0.0	利子補給金交付の確実な実施	実施	実施	実施	—	実施	A	A	計画どおり、被害を受けた農家へ補助金を交付し、被災した農家を支援することができた。	令和7年度まで引き続き、被災した農家を支援していく。	
178	茶販路拡張事業補助金	H 13 -	補助等(交付先)	静岡茶商工業協同組合が実施する、お茶の消費拡大に向けた取組を支援する。	茶販路拡張事業補助金の交付	補助金交付事務の円滑な実施	実施	実施	一般	3,000	—	3,000	0.1	0.0	茶販路拡張事業の確実な実施	実施	実施	実施	—	実施	A	A	国内姉妹都市である北海道室蘭市での「静岡市のお茶PR」や世界お茶まつりへの出展など、新たな取組を実施した。	静岡市のお茶のPRや消費拡大には当該組合の取組みが不可欠であることから、引き続き支援していく。	

① 新 規 名	事業概要(全体)					活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)				成果(アウトカム)						評価及び次年度以降に向けた課題・改善など					
	② 事業 事業 名	③ 期間	④ 事業 の実 施 主 体	⑤ 事業 目的	⑥ 事業 内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費				⑨成果指標(アウトカム指標)						⑩ 1次 評価	⑪ 評価 理由	⑫ 今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
						指標名	当該年度 の目標値	実績値	合計	予算額 (千円)	前年度 からの 繰越額 (千円)	決算額 (千円)	正 員 員 (人)	合計 経費 在 庫 額 (千円)	指標名	当該年度 の目標値	直近3か年の実績値					実績値	達成 度	
																	R3	R2						R1
179	農業生産方式導入認定事業費	H17 -	市(直営)	持続農業法に基づき、本市の環境保全型農業の推進を図る。	エコファーマーの推進、認定を中心とした環境保全型農業推進に係る事務	エコファーマー認定審査会の開催	2回	2回	一般	91	—	47	0.3	0.0	エコファーマー認定者数	55人	13人	9人	10人	38	C	市内農業における環境負荷低減効果を発揮するためには、前年度以上のエコファーマーを確保することが必要であることから、R4再認定予定者数(55人)を目標値とした。	販売環境の悪化や農業者の高齢化等により認定者数は減少傾向であるが、引き続き、中部農林事務所、JA等関係機関と協力し、新規認定者の増加に取り組んでいく。	
180	援農ボランティア事業費	H20 -	市(直営)	農業をサポートしたい消費者等の力を借りて人手不足に悩む農業者の支援をする。	受入農家及びボランティア希望者を募り、マッチングを行いボランティアの派遣による農作業支援	①ボランティア新規受付 ②受入農家件数	①30人 ②20件	①115人 ②26人	一般	42	—	53	0.2	0.0	ボランティアの派遣人数	127人	127人	132人	124人	120人	A	派遣人数は目標値に対して94%であったが、ボランティアの確保により人手不足に悩む農家へのサポートに繋がった。	各農家での派遣実績にばらつきがあるため、今後、ボランティア登録者と農家のマッチング方法を検討する。	
181	農水産物消費拡大促進事業費	H26 -	市(直営)	市内外に向け情報誌やHPを活用した情報発信及びPRイベントを行うことで、本市農産物の認知度向上及び地産地消を推進して消費拡大を図る。	静岡市の旬な農水産物の消費拡大を図るため、ホームページによる農産物等の紹介、ニュース更新や地産地消イベントの開催	①イベントの開催 ②HPの情報更新	①2回 ②52回	①2回 ②36回	一般	2,090	—	435	0.7	0.0	HP「Z RATTO! しずおか」を介したリンク先(農業者等HP)へのアクセス数	8,300件	7,211件	7,421件	6,831件	6,666件	B	リンク先農業者HPへのアクセス数増加が本市農産物の消費拡大にも繋がることから、直近3か年平均値(7,154件)の概ね15%増を目標値とした。	HP「Z RATTO! しずおか」をスマホ画面サイズに応じてページを見やすくし、ユーザーがストレスなく複数ページを閲覧することができるよう改修する。	
182	農業先端技術導入支援事業費	R4 -	市(委託)	労働力不足の解消や生産性の向上、環境負荷の低減などを図るため、農業者が先端技術を効果的に導入、活用できるよう支援する。	研究機関などと連携し、効果的な機器の導入や得られたデータの活用方法について調査等を行う。	研究機関との協議及び導入支援調査の委託	円滑な事務の実施	円滑な事務の実施	一般	500	—	500	0.5	0.0	導入支援調査の件数	1件	—	—	—	1件	A	計画どおり、1件の導入調査を実施し、効果的な機器の導入や得られたデータの活用方法について調査等を行うことができた。	令和5年度からの農業先端技術導入支援事業補助金で引き続き導入支援に取り組んでいく。	
183	農業まつり開催補助金	S50 -	補助等(交付先)	消費者に地元農畜産物の消費宣伝販売を行い、農業への理解を深める機会とし、本市農業の発展に寄与する。	主催者である実行委員会へ補助金を交付し、毎年11月にアグリフェスタしみずを開催	補助金交付事務の円滑な実施	円滑な事務の実施	円滑な事務の実施	一般	810	—	810	0.1	0.0	アグリフェスタ来場者数	25,000人	—	—	25,000人	21,000人	B	市内農産物PRの場として、例年並みの来場者を期待することから、直近開催(R1)と同水準の来場者数を目標値とした。(R2、R3年度は新型コロナウイルス感染症の影響で中止)	同イベントは、農業者と消費者が直接触れ合う貴重な機会であり、本市の農作物の地産地消に寄与するイベントであるので、効果的な周知、宣伝により集客につなげる取り組みを行う	
184	環境保全型農業支援対策事業交付金	H23 -	補助等(交付先)	有機農業への取組み等を通じて地域の生物を守るなど、環境保全効果の高い農業生産を実施している農業者を支援する。	(国)農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律に基づく、環境保全型農業推進に係る事務	補助金交付事務の円滑な実施	円滑な事務の実施	円滑な事務の実施	一般	4,813	—	4,107	0.3	0.0	環境保全効果の高い農業への支援面積	3,929a	3,929a	3,642a	3,652a	3,703a	A	市内農業における環境負荷低減効果を発揮するためには、前年度以上の有機農業等の取組を維持することが必要であることから、前年度実績値を目標値とした。	県等の関係機関と協力し、事業の周知、取組面積の維持に取り組んでいく。	
185	経営所得安定対策推進事業補助金	H25 -	補助等(交付先)	農業経営の安定と国内生産力の確保及び新規需要のある作物や地域の特産作物の振興を図る。	①国より県を通じて支払われる当制度事務推進費を補助金として対象者へ交付 ②静岡市地域農業再生協議会事務局として地域段階の経営所得安定対策推進事業に係る事務	①補助金交付事務の円滑な実施 ②営農計画書配布件数	①円滑な事務の実施 ②1,400件	1,359件	一般	2,652	-	2,609	0.6	0.0	経営所得安定対策(水田活用)加入者数	55人	55人	57人	60人	48人	B	引き続き市内農業者の安定的な経営確保を図るため、前年度の実績値を目標値とした。	地域の都市化や農業者の高齢化等により経営規模の縮小がみられ、事業申請者数は減少したが、新規申請者もあつたほか、補助金交付事務は遅滞なく適切に実施した。	

① 新 規 名	事業概要(全体)					活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)				成果(アウトカム)							評価及び次年度以降に向けた課題・改善など						
	② 事業 名	③ 期間	④ 事業 の実 施 主 体	⑤ 事業 目的	⑥ 事業 内 容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費				⑨成果指標(アウトカム指標)							⑩ 1次 評価	⑪ 評価理由	⑫ 今後の課題と課題解決に向けた取組内容				
						指標名	当該年度 の目標値	実績値	金 計	予算額 (千円)	前年度 からの 繰越額 (千円)	決算額 (千円)	正 員 員 (人)	会計 年度 に 作 成 費 用 (万 円)	指標名	当該年度 の目標値	直近3か年の実績値						実績値	達成 度		
																	R3	R2	R1						当該年度の目標値の算出根拠	
農業政策課	186	ふるさと農 力チャレン ジ事業補助 金	H 25 -	補助等 (交付先)	農業の6次産業化 の取組みや地域資 源を活用した新た な付加価値の創 造、地元の農産物 の消費拡大、農業 者が実施する所得 向上や経営意欲の 向上を図る。	6次産業化に取り組 むため加工用機械・ 器具の導入、販売施 設の整備、新商品開 発のための調査研 究費等に対して補助 金を交付	補助金交付事 務の円滑な実施	円滑な事 務の実施	円滑な事 務の実施	一般	2,000	-	991	0.4	0.0	新商品開発又 は販路拡大に 取り組んだ件 数	4件	6件	7件	4件	6件	S	S	新規事業に取り組むための加 工用機械等の導入、新商品開 発のための調査研究費、商談 会への出席料等に助成し、目 標を上回る件数の支援ができ た。	6次産業化に取り組む農業者を増 加させるため、関係機関と協力し 本事業の更なる周知を行ってい く。	
農業政策課	187	果樹の振 興経費	-	市 (直営)	本市の果樹の振興 を図る。	各種品評会を通じた 生産者への支援等	品評会の審査	3回	3回	一般	398	-	396	0.6	0.0	優良生産者へ の市長賞交付	7件	7件	5件	5件	7件	A	A	桃品評会で1件、柑橘類の品 評会が6件、優良生産者の表 彰が見込まれることから、市 長賞交付数7件を目標値とし た。	同品評会は品質改善と農家の生 産意欲、技術の向上を図るもの であり、今後も支援していく。	
農業政策課	188	しずおか果 樹百景プロ ジェクト	H 27 -	市 (直営)	県や農協等との連 携により、柑橘を中 心とした本市産果 樹の振興に取り組 む。	振興方針の進行管 理を行う	プロジェクト会議 の開催	2回	1回	一般	451	-	0	0.9	0.0	振興方針の見 直し	見直し 完了	-	-	-	見直し 完了	A	A	新たな総合計画、農業振興 計画の策定に伴い、整合を 図るうえで現行の振興方針を 見直す必要があるため、振興 方針見直しの完了を目標とし た。	引き続き県や農協等と連携して振 興方針の進行管理を行い、果樹の スマート農業化の推進や本市果 樹農業の振興に取り組む。	
農業政策課	189	そさい・花 きの振興経 費	-	市 (直営)	本市のそ菜花卉の 振興を図る。	各種品評会を通じた 生産者への支援等	品評会の審査	6回	4回	一般	241	-	75	0.2	0.0	優良生産者へ の市長賞交付	6件	4件	4件	6件	4件	B	A	わさび、玄米、花、自然薯、 いちご(2件)の各種品評会6 件の優良生産者の表彰が見 込まれることから、市長賞交 付数6件を目標値とした。	新型コロナウイルス感染症拡 大の影響で、わさびと花の品 評会は開催されなかったが、 その他の品評会で市長賞交 付を行った。	同品評会は品質改善と農家の生 産意欲、技術の向上を図るもの であり、今後も支援していく。
農業政策課	190	静岡水わさ びの伝統 栽培世界 農業遺産 事業	H 30 -	市 (直営)	世界農業遺産に認 定されたことを機 に、わさびのプラ ンド化や観光客訪 客を通じて地域経 済の活性化を図る。	わさび世界農業遺産 の周知	わさびPRイベ ントの実施・参画	3回	2回	一般	273	-	203	0.2	0.0	わさびの世界 農業遺産認定 認知度	60%	54%	63%	25%	46%	B	A	事業推進により、前年度以上 の認知度向上を期待すること から、前年比6%増(60%)を 目標とした。	わさびPRイベントの実施を通じ て、本市のわさびや世界農業 遺産等について概ね周知する ことができた。	市内外からの集客や認知度の向 上に向けて、引き続き庁内関係 部署や関係機関と連携した取 組を検討していく。
農業政策課	191	静岡市わさ び振興方 針推進事 業	R 4 -	補助等 (交付先)	本市の特産品であ り、山間地最大の 換金作物であるわ さびの振興を図る。	①わさび振興方針の 進行管理 ②優良品種のバイ オ苗の導入経費の 一部を助成	①推進会議の 開催 ②補助金交付 事務の円滑な実 施	①1回 ②実施	①1回 ②実施	一般	1,680	-	1,136	0.4	0.0	生産性の向上 が可能な優良 品種のバイ オ苗の導入本 数	35,000 本	38,330 本	37,980 本	37,210 本	39,802 本	A	A	優良品種導入による市内産 わさびの安定生産に向けて、 原母株1本あたり平均7本以 上のバイオ苗供給が期待さ れているため、原母株数 (5,000本)の導入計画からバ イオ苗数を目標値とした。	原母株(4,680本)が予定より少 なかったが、1本に対して8本 以上のバイオ株を供給でき ており、優良な苗を生産者へ提 供することができた。	中山間地域という生産環境を考慮 し、今後の支援のあり方につ いて引き続き検討していく。
農業政策課	192	畜産振興 経費	-	市 (直営)	本市の畜産業(養 鶏、養豚、酪農、 肉用牛生産、養 蜂)の振興を図る。	①家畜防疫事業 ②蜜源植物増殖事 業 ③品評会等による畜 産業の振興事業	①各種会議へ の参加、局内研 修会の開催 ②レング種子配 布 ③畜産功労者 表彰	①実施 ②2団体 ③実施	①実施 ②2団体 ③実施	一般	336	-	252	0.2	0.0	家畜伝染病発 生時の対応職 員に対する研 修会の実施	1回	1回	1回	1回	1回	A	A	家畜伝染病発生時には円滑 な処理業務が求められている ことから、毎年度1回以上の 研修会実施を目標値とした。	経済局及び危機管理総室の 職員37名に対して、家畜伝 染病発生時の対応について、防 護服の着脱演習を含む説明を 行った。	今後も家畜保健衛生所や防護服 メーカーと協力し、実務的な研 修を実施する。
農業政策課	193	家畜伝染 病予防防 策補助金	S 40 -	補助等 (交付先)	家畜防疫対策の円 滑な推進及び健全 な畜産経営を図る。	家畜伝染病の発生 を予防する事業(予 防注射、検査等)を 実施する団体に対 する補助金の交付	①各団体へ の事業の周知 ②予防注射及 び検査の立会い ③補助金交付 事務の円滑な実 施	①2回 ②3団体 ③実施	①2回 ②3団体 ③実施	一般	1,800	-	1,851	0.2	0.0	団体を構成す る全畜産農家 (53戸)のうち、 家畜伝染病予 防事業に取り 組んだ農家の 割合	72%	70%	73%	68%	72%	A	A	伝染病予防事業に取り組んだ 農家の割合は目標値を達成 し、畜産農家の健全な経営を 維持することができた。	今後も引き続き、健全な畜産経営 を支援していく。	

① 所属名	事業概要(全体)					活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)				成果(アウトカム)							評価及び次年度以降に向けた課題・改善など							
	② 事業事業名	③ 期間	④ 事業の実施主体	⑤ 事業目的	⑥ 事業内容	⑦ 活動指標(アウトプット指標)			⑧ 事業費				⑨ 成果指標(アウトカム指標)							⑩ 1次評価	⑪ 評価理由	⑫ 今後の課題と課題解決に向けた取組内容					
						指標名	当該年度 の目標値	実績値	金計	前年度 からの 繰越額 (千円)	決算額 (千円)	正職員 (人)	会計 処理 件数 (件)	指標名	当該年度 の目標値	直近3か年の実績値			実績値				達成 度				
																R3	R2	R1						当該年度 の目標値の算出根拠			
農業政策課	194	死亡獣畜対策事業補助金	S 58	-	補助等(交付先)	畜産経営から生ずる死亡した獣畜等の適切な処理を図る。	死亡獣畜等の処理事業を行う者に対する補助金の交付	補助金交付事務の円滑な実施	円滑な事務の実施	実施	一般	450	—	264	0.1	0.0	死亡獣畜等処理事業補助金の申請に対して採択する農家戸数	実施	4戸	6戸	4戸	毎年度、発生件数が定まっていない状況において、死亡獣畜が全て適正に処理されることが求められているため、実施を目標値とした。	実施(5戸)	A	A	死亡獣畜の適正な処理(5戸)を実施することができた。	今後も引き続き、健全な畜産経営を支援していく。
農業政策課	195	畜産まつり開催事業補助金	H 8	-	補助等(交付先)	静岡市内の畜産を市民に紹介し理解を深め、畜産物の消費拡大を通じて畜産物の振興を図る。	主催者である実行委員会へ補助金を交付し、毎年11月頃畜産まつりを開催	補助金交付事務の円滑な実施	円滑な事務の実施	実施	一般	100	—	63	0.1	0.0	畜産まつり来場者数	1,100人	—	—	1,105人	市内畜産物PRの場として、例年並みの来場者を期待することから、直近開催(R1)と同水準の来場者数を目標値とした。(R2、R3年度は新型コロナウイルス感染症の影響で中止)	1,000人	A	A	来場者数は目標に対しての91%となったが、試飲等を中心に本市畜産の魅力をPRすることができた。	本市畜産のPRをより一層図るため、来場者の多い産業フェアなどのイベントへの出店も検討していく。
農業政策課	196	農地利用効率化等支援	R 4	-	補助等(交付先)	地域において目指すべき将来の集約化に重点を置いて農地利用の姿を策定し、その実現を図る	融資を受けて生産の効率化等に取り組むために必要な農業用機械・施設の導入に対する助成	補助金交付事務の円滑な実施	遅滞なく実施	遅延なく実施	一般	2,143	—	2,143	0.1	0.0	認定農業者数及び新規就農者数(経営体数)	623経営体	632経営体	629経営体	611経営体	本市の農業振興上、認定農業者は600経営体、新規就農者は23経営体を維持することが、持続可能な農業を行うために必要不可欠な経営体数である。	643経営体	A	A	新設された事業であったため、周知を強化した結果、1件の経営体に対して助成を実施することができ、担い手の確保に繋がった。	引き続き周知を行い、スムーズに相談を受けられるよう事業実施のための体制を整える。
農地利用課	197	農業振興地域管理業務	S 47	-	市(直営・委託)	優良な農地を確保・保全するとともに、農業振興のための各種施策を計画的かつ集中的に実施する。	①農業振興地域整備計画の変更に伴う協議会の意見聴取 ②農地地図情報管理システムの管理	①協議会の開催回数 ②業務委託の発注	①2回 ②実施	①2回 ②実施	一般	573	—	493	1.0	0.0	費用地区域標準面積の確保	5,900ha	5,921ha	5,954ha	5,952ha	静岡市農業振興地域整備計画において、維持・確保する費用地区域面積を約5,900haと設定しているため、この面積を目標値に設定した。	5,874ha	A	A	静岡市農業振興地域整備計画の変更を円滑、適正に執行し、かつ、目標面積に対して99.5%達成した。	農業を取り巻く状況が厳しい中、優良農地の維持・確保が難しくなっているため、引き続き、法に基づいた適正な管理を行う。
農地利用課	198	農業振興地域整備計画策定事業	R 4	-R 4	市(委託)	農業振興地域の整備に関する法律第13条第1項に基づき、農業振興地域整備計画の全体的な見直し(定期変更)を実施する。	①整備計画書の作成 ②庁内・庁外関係課との調整	①業務委託の発注 ②庁内関係会議の開催	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	10,136	—	10,136	1.0	0.0	静岡市農業振興地域整備計画の全体見直しの実施	実施	—	—	—	農業振興に係る計画である農業振興地域整備計画を全体的に見直すことで、静岡市の農業の現況を踏まえ、今後の農業振興施策に繋げる指標として設定した。	実施	A	A	静岡市農業振興地域整備計画に関する定期変更を実施し、完了した。	今後発生する変更案件を整理し、次回定期変更にて正確に反映させる。
農地利用課	199	荒廃農地再生・集積促進事業補助金	R 2	-	補助等(交付先)	荒廃農地の解消を通じて、農地の確保と地域農業の担い手への集積を促進し、もって農地の多面的機能の発揮及び農業の振興を図る。	荒廃農地を借り受け再生利用に取り組み農業者等に対し、再生作業経費の一部を助成する。	補助金交付事務の円滑な実施	遅滞なく実施	遅滞なく実施	一般	6,600	—	6,553	1.0	1.0	荒廃農地の再生面積及び担い手への集積面積	1.3ha	1.5ha	0.97ha	—	過去2年間の荒廃農地の再生及び担い手への集積面積実績の平均値に基づき、目標値を設定した。	1.22ha	A	A	農地集積の方法を、農地中間管理事業以外も可能とする事業要件の見直しをした結果、再生面積は目標値を下回ったが、交付経営体数は11件に増加した。(R3実績:9件)	事業ごとに再生に要する経費について精査の上、限られた予算での費用対効果が高まるよう、調整を図る。
農地利用課	200	農地中間管理事業費補助金	H 27	-	補助等(交付先)	農用地を担い手に集積・集約することで農業経営の効率化や高度化を図る。	農地中間管理機構により農用地等を借り入れて担い手に貸付を行う。	補助金交付事務の円滑な実施	遅滞なく実施	遅滞なく実施	一般	902	—	0	1.0	1.0	農地中間管理事業による農地集積(貸借)面積	49ha	58ha	115ha	51ha	令和2年度の農地集積は、特殊要因(国の新型コロナ対策にかかる農業者支援)による農地集積が大半を占めたため、当該年度を除いた直近3か年の平均値を目標値に設定した。(H30実績:38ha)	68.04ha	S	S	補助金交付を見込んでいた地域において交付要件を満たす集積が行われなかったことから決算額はゼロとなったが、土地改良区において換地の実施に伴う農地の再集積が行われたため、集積面積は目標値を上回った。	土地改良区や基盤整備区域等、大規模な農地集積が見込まれる区域においては情報収集を通じ、事業の進捗状況や地元地権者の動向等を把握し、集積に繋げていく。

① 所 属 名	事業概要(全体)					活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)				成果(アウトカム)								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など					
	②事業事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費				⑨成果指標(アウトカム指標)								⑩1次評価	⑪評価理由	⑫今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
						指標名	当該年度 の目標値	実績値	金 計	予算額 (千円)	前年度 からの 繰越額 (千円)	決算額 (千円)	正 員 員 (人)	会計 処理 科目 (A)	指標名	当該年度 の目標値	直近3か年の実績値			実績値				達 成 度		
																	R3	R2	R1						当該年度 の目標値の算出根拠	
農地整備課	201	多面的機能支払推進費	H19 -	市(直営)	農地の保全・農業用施設の機能維持を図る	農地の保全・農業用施設の機能維持に係る事務	説明会実施件数	2回	2回	一般	41,688	-	35,359	1.3	0.0	交付団体数	34団体	34団体	34団体	34団体	地域資源保全構想(5ヶ年)に基づき協定締結した団体数とした。	34	A	A	実績値が目標とする成果指標を達成することができたため。	引き続き、適正な事務の執行を行っていく。
農地整備課	202	農道等維持管理経費	H15 -	市(直営)	農業用施設の維持管理	農業用施設の維持管理委託、修繕及び原材料の支給等	修繕、原材料支給要望への対応割合	100%	100%	一般	194,953	11,402	114,293	4.0	1.0	営農に影響を与える農道の通行不能箇所数	0箇所	0箇所	0箇所	0箇所	要望及び現地確認により、修繕の対応を決定し、対応が必要な箇所については、修繕を実施し、営農に影響を与える通行不能箇所がないこととした。	0箇所	A	A	予算の範囲内にて、修繕、原材料支給の要望へ対応し、(災害によるものを除き)農道が通行不能になることはなかった。	耕作放棄農地が今後増えることが予想され、農家による修繕が対応できないことが予想される。
農地整備課	203	県土地改良連合会負担金	H15 -	補助等(交付先)	土地改良事業の適切かつ効率的な運営を確保し共同の利益を増進	静岡県土地改良事業団体連合会に対する負担金の支出	打合せ、説明会の参加回数	1回	1回	一般	883	-	1,012	3.4	0.0	土地改良事業着手地区数	5地区	5地区	5地区	4地区	土地改良事業に着手している地区とした。	5	A	A	実績値が目標とする成果指標を達成することができたため。	引き続き、適正な事務の執行を行っていく。
農地整備課	204	水利施設揚水事業費補助	H15 -	補助等(交付先)	農業生産基盤の確保	農業水利を確保するための運転経費(電気料金、燃料費等)に対する補助金の支出	補助金交付事務の円滑な実施	44自治体への交付	41団体からの申請があり全て交付	一般	10,000	-	9,193	0.2	0.5	水田揚水不能箇所数	0箇所	0箇所	0箇所	0箇所	申請箇所に対して、全て交付が必要な箇所であるため、水田揚水不能箇所はないこととした。	0箇所	A	A	計画通り、遅延なく補助金の交付を行い、申請箇所が揚水不能となることはなかった。	今後、耕作者の減少に伴い、一農家あたりの負担増となる見込み。
農地整備課	205	水利設備整備補修事業費補助	H15 -	補助等(交付先)	農業生産基盤の確保	共有揚水施設の修繕等に対する補助金の支出	補助金交付事務の円滑な実施	36件程度の交付	36件の申請があり全て交付	一般	13,720	-	11,403	0.2	0.5	揚水設備不能箇所数	0箇所	0箇所	0箇所	0箇所	申請箇所に対して、全て交付が必要な箇所であるため、揚水設備不能箇所はないこととした。	0箇所	A	A	計画通り、遅延なく補助金の交付を行い、申請箇所の水利施設が利用不能となることはなかった。	市街地の水田が転用され、不用となった揚水機の処分への支援が求められることが予想される。
農地整備課	206	基幹農道整備事業費負担金	H15 -	補助等(交付先)	農産物及び生産資材の円滑な輸送を旨とする農業経営の合理化と農業の近代化	県営土地改良事業に対する負担金の支出	打合せ、説明会の参加回数	1回	1回	一般	35,000	-	32,578	3.4	0.0	土地改良事業着手地区数	5地区	5地区	5地区	4地区	土地改良事業に着手している地区とした。	5	A	A	実績値が目標とする成果指標を達成することができたため。	引き続き、適正な事務の執行を行っていく。
農地整備課	207	農道保全事業	H28 -	補助等(交付先)	農産物及び生産資材の円滑な輸送を行い農業経営の合理化と農業の近代化	県営土地改良事業に対する負担金の支出	打合せ、説明会の参加回数	1回	1回	一般	250	-	2,600	3.4	0.0	土地改良事業着手地区数	5地区	5地区	5地区	4地区	土地改良事業に着手している地区とした。	5	A	A	実績値が目標とする成果指標を達成することができたため。	引き続き、適正な事務の執行を行っていく。
農地整備課	208	集落基盤整備事業	R2 -	補助等(交付先)	庵原地域の集落間を連絡し大都市圏との都市農村交流を図る	県営土地改良事業に対する負担金の支出	打合せ、説明会の参加回数	1回	1回	一般	75,000	-	75,000	3.4	0.0	土地改良事業着手地区数	5地区	5地区	5地区	4地区	土地改良事業に着手している地区とした。	5	A	A	実績値が目標とする成果指標を達成することができたため。	引き続き、適正な事務の執行を行っていく。
農地整備課	209	ため池等整備事業費負担金	H15 -	補助等(交付先)	農地及び農業用施設等の災害を未然に防止するための設備及び撤去	県営土地改良事業に対する負担金の支出	打合せ、説明会の参加回数	1回	1回	一般	9,600	-	8,000	3.4	0.0	樋管等撤去事業実施箇所数	1地区	1地区	3地区	2地区	樋管等が撤去され安全が確保される箇所数とした。	1	A	A	実績値が目標とする成果指標を達成することができたため。	引き続き、適正な事務の執行を行っていく。
農地整備課	210	県営土地改良事業補助金(一括補助)	H15 -	補助等(交付先)	高品質なお茶、みかん等を安定して供給できる農業の確立	県営土地改良事業の地元負担分に対する補助金の支出	打合せ、説明会の参加回数	1回	1回	一般	20,485	-	19,830	3.4	0.0	土地改良事業着手地区数	5地区	5地区	5地区	4地区	土地改良事業に着手している地区とした。	5	A	A	実績値が目標とする成果指標を達成することができたため。	引き続き、適正な事務の執行を行っていく。
農地整備課	211	県営土地改良事業補助金(償還補助)	H15 - R8	補助等(交付先)	高品質なお茶、みかん等を安定して供給できる農業の確立	県営土地改良事業の地元負担分に対する補助金の支出	打合せ、説明会の参加回数	1回	1回	一般	196	-	196	3.4	0.0	土地改良事業着手地区数	5地区	5地区	5地区	4地区	土地改良事業に着手している地区とした。	5	A	A	実績値が目標とする成果指標を達成することができたため。	引き続き、適正な事務の執行を行っていく。

① 所属 課	事業概要(全体)					活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)				成果(アウトカム)										評価及び次年度以降に向けた課題・改善など			
	②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費				⑨成果指標(アウトカム指標)										⑩1次評価	⑪評価理由	⑫今後の課題と課題解決に向けた取組内容	
						指標名	当該年度の目標値	実績値	金計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計事務員(人)	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			実績値	達成度					
																	R3	R2	R1			当該年度の目標値の算出根拠				
農地整備課	212	土地改良事務取扱団体補助金	H 15 -	補助等(交付先)	土地改良事業の推進	土地改良事務の取扱団体に対する補助金の支出	打合せ、説明会の参加回数	1回	1回	一般	20,485	-	19,485	3.4	0.0	土地改良事業着手地区数	5地区	5地区	5地区	4地区	土地改良事業に着手している地区とした。	5	A	A	実績値が目標とする成果指標を達成することができたため。	引き続き、適正な事務の執行を行っていく。
農地整備課	213	多面的機能支払交付金	H 27 -	補助等(交付先)	地域協働による農地・農業用施設の適正な維持管理活動の推進	多面的機能支払交付金事業を実施する組織に対し交付金を交付	説明会実施件数	2回	2回	一般	41,688	-	35,359	1.3	0.0	交付団体数	34団体	34団体	34団体	34団体	地域資源保全構想(5ヶ年)に基づき協定締結した団体数とした。	34	A	A	実績値が目標とする成果指標を達成することができたため。	引き続き、適正な事務の執行を行っていく。
農地整備課	214	静岡市土地改良連絡協議会補助金	H 15 -	補助等(交付先)	土地改良事業の円滑な推進	静岡市土地改良連絡協議会の活動費に対する補助金の支給	打合せ、説明会の参加回数	1回	1回	一般	1,325	-	1,325	3.4	0.0	土地改良事業着手地区数	5地区	5地区	5地区	4地区	土地改良事業に着手している地区とした。	5	A	A	実績値が目標とする成果指標を達成することができたため。	引き続き、適正な事務の執行を行っていく。
農地整備課	215	農道等新設改良事業費	H 15 -	市(直営)	農道・農業用水路等の農業生産基盤を整備し、農業の効率化と経営の合理化を進める。	農道・農業用水路の新設や改良工事及び工事に伴う測量や設計業務委託の実施	年度当初の実施数量 ①工事(延長) ②委託(件数)	①1,826m ②2件	①1,814m ②4件	一般	123,300	5,930	94,310	5.0	0.0	①農道・農業用水路の工事実施延長(繰越工事除く) ②委託実施件数(繰越工事除く)	①1,826m ②2件	①2,075m ②3件	①2,330m ②7件	①1,305m ②4件	年度当初における工事・委託の発注予定箇所の数とした。	①1,814m ②4件	A	A	実績値が目標とする成果指標を達成することができたため。	引き続き、適正な事務の執行を行っていく。
農地整備課	216	一般管理費	H 15 -	市(委託)	農業用水の水質保全、農村地域の生活環境改善、河川等の水質保全	農村地域における汚水処理施設である農業集落排水処理施設(11施設)の維持管理	委託業務実施件数	30件	30件	特別	127,452	-	117,526	3.0	2.0	施設維持管理に関する事故件数	0件	0件	0件	0件	直近3か年の実績は0件である。継続的な維持管理に努め、施設管理業務に起因する事故による利用者への影響が生じないよう事故発生件数を0件とした。	1件	B	B	計画どおり、委託業務を30件実施したが、継続的な維持管理に努めたが、設備不良により事故発生件数は1件であった。	利用者への影響が生じないよう、今後も継続的な維持管理に努める。
農地整備課	217	施設整備費	H 28 -	市(委託)	農業用水の水質保全、農村地域の生活環境改善、河川等の水質保全	農村地域における汚水処理施設である農業集落排水処理施設の延命化のための機能強化の実施	業務の実施件数 ①費用対効果算定 ②機能診断調査 ③実施設計 ④機能強化工事 ⑤最適整備構想機能診断調査 ⑥最適整備構想策定 ⑦実施計画策	①- ②- ③- ④- ⑤- ⑥- ⑦1件	①- ②- ③- ④- ⑤- ⑥- ⑦1件	特別	0	-	0	1.5	0.0	機能強化の実施 ①費用対効果算定 ②機能診断調査 ③実施設計 ④機能強化工事 ⑤最適整備構想機能診断調査 ⑥最適整備構想策定 ⑦実施計画策	①- ②- ③- ④- ⑤- ⑥1件 ⑦1件	①- ②- ③- ④- ⑤- ⑥1件 ⑦-	①- ②- ③- ④1件 ⑤5件 ⑥- ⑦-	①- ②- ③1件 ④1件 ⑤5件 ⑥- ⑦-	供用開始後7年以上を経過した施設においては機能強化工事の対象となる。対象11施設の施設機能確保のための整備である機能強化事業の進捗を目標とした。	①- ②- ③- ④- ⑤- ⑥- ⑦1件	A	A	計画どおり、⑦実施計画策定業務を1件実施した。	老朽化が進んでいく農業集落排水処理施設に対し、適正に機能強化工事を実施して延命化を図ることで、施設機能を確保する。
農地整備課	218	施設整備費	R 3 -	市(直営・委託)	農業集落排水事業の安定的な運営	農業集落排水事業会計の公営企業会計への移行	公営企業会計への移行事務の実施 ①固定資産台帳整備 ②移行事務 ③システム構築	①6地区 ②21件 ③-	①6地区 ②1件 ③-	特別	16,900	-	15,070	1.5	0.0	公営企業会計への移行事務の実施 ①固定資産台帳整備 ②移行事務 ③システム構築	①6地区 ②21件 ③-	①5地区 ②- ③-	-	-	公営企業会計への移行事務の進捗状況を目標として設定した。	①6地区 ②1件 ③-	A	A	計画どおり、①固定資産台帳整備を6地区実施し、②移行事務を1件実施した。	令和6年度からの公営企業会計の適用に向け、引き続き移行事務を実施する。
治山林道課	219	森林法許認可事務	H 15 -	市(直営)	①林地開発許可事務 森林(地域森林計画対象林)を無秩序な開発から守り、森林の適正な使用を図る。 ②保安林事務 森林(保安林)の公益的機能を将来に渡って維持増進する。	①林地開発許可に係る許可等事務及び小規模な開発に伴う伐採に係る事務 ②保安林における行為制限に関する許可等事務及び保安林指定等に係る告示の掲示に関する事務	①許可地(施工中)における箇所当たり、年1回以上の現地調査 ②許可案件に係る進捗状況の確認(完了届等の確認及び必要に応じた現地確認)	①許可地に対する現地調査 ②許可案件に係る進捗状況の確認(完了届等の提出を徹底)	一般	2,102	0	775	2.0	0.0	許可申請に係る許可後の指導件数	0件	0件	0件	0件	森林の持つ公益的機能を維持するためには、許可行為が法令等の遵守が必須であることから、許可後の指導件数(違反行為)0件を目標値として設定した。	0件	A	A	・活動指標、成果指標とも計画どおり達成できた。	・引き続き、森林法許可事務において、適正な事務の執行及び申請者への指導に努める。	

① 所 属 名	事業概要(全体)					活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)					成果(アウトカム)							評価及び次年度以降に向けた課題・改善など				
	②事業事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費					⑨成果指標(アウトカム指標)							⑩1次評価	⑪評価理由	⑫今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
						指標名	当該年度 の目標値	実績値	合計	予算額 (千円)	前年度 からの 繰越額 (千円)	決算額 (千円)	正 員 員 (人)	合計 単 位 費 (円)	指標名	当該年度 の目標値	直近3か年の実績値			実績値				達成 度	
																	R3	R2	R1						当該年度 の目標値の算出根拠
治山林道課	220	潮害防備保安林整備補助事業	H15 ~	補助等(交付先)	潮害防備保安林の機能の維持保全を推進し、もって地域住民を潮害や強風による被害から守る。 自治会等が行う潮害防備保安林の機能の維持保全事業に対する補助金の交付	遅滞ない補助金交付	実施		一般	617	-	617	0.5	0.0	潮害や強風による人的被害発生件数	0件	0件	0件	0件	0件	0件	A	A	・補助金交付の実施により、地域住民を潮害や強風による被害から守ることに支援できた。	・引き続き、補助金の交付を確実に、事業目的を達成する。
治山林道課	221	マツ材線虫病防除事業	H15 ~	市(委託)	清水区三保地区(三保松原)以外の海岸沿いの松林をマツ材線虫病から保全する。 市民からの通報及び定期的なパトロールを実施し、枯れた松を伐倒駆除し、被害拡大を防止する。	枯れ松の調査、伐倒駆除の実施	実施	2回	一般	800	0	770	0.5	0.0	①枯れ松調査の実施回数 ②発見件数のうち処理率	①2回 ②100%	①2回 ②100%	①2回 ②100%	①2回 ②100%	0件	2回	A	A	・調査を春秋に適切に実施することで、被害拡大の防止が図られた。	・引き続き、被害木の監視に努め、被害拡大防止に努める。
治山林道課	222	林道維持管理事業	~	市(委託)	林道の財産管理及び安全管理を適切に実施し、林業の振興及び森林の有する多面的機能を保全する。 ①林道のパトロール ②修繕 ③崩土処理	①林道パトロールの実施 ②林道修繕の遅滞ない実施 ③崩土処理(機械借上げ)の遅滞ない実施	①30路線 ②実施 ③実施	①30路線 ②③実施 54件	一般	73,948	7,458	48,294	3.5	0.5	林道施設の管理瑕疵による人身事故件数	0件	0件	0件	0件	0件	0件	A	A	・パトロールによる管理や修繕等を適切に実施し、林道施設の安全が図られている。	・今後も林業者が安全に従事できる環境を確保するため、適正な林道管理に務める。
治山林道課	223	治山事業	~	市(委託)	林地の崩壊や土砂の流出から市民の生命財産を守るために治山施設を設置するとともに、市が管理する治山施設を適正に維持管理する。 ①治山工事、治山施設の維持修繕 ②治山事業要望箇所のとりまとめ	治山施設の設定	実施	治山工事 9箇所	一般	69,455	0	83,725	2.5	0.5	治山施設の設定箇所数	9箇所	9箇所	11箇所	11箇所	9箇所 全1197	A	A	・被害状況、保全対象の需要度、地区バランス等を考慮して治山施設が設置され、被害の発生を予防できた。	・引き続き既存施設の適正な維持管理をし、林地災害発生の予防に努める。	

① 所属 課名	事業概要(全体)					活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)				成果(アウトカム)							評価及び次年度以降に向けた課題・改善など					
	②事業事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費			⑨人工		⑩成果指標(アウトカム指標)							⑪1次評価	⑫評価理由	⑬今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
						指標名	当該年度 の目標値	実績値	金計	予算額 (千円)	前年度 からの 繰越額 (千円)	決算額 (千円)	正 員 員 (人)	会計 標準 作業 量 (人)	指標名	当該年度 の目標値	直近3か年の実績値			当該年度 の目標値の算出根拠				実績値	達成 度
																	R3	R2	R1						
治山林道課	224	県営林道整備負担金事業	～	補助等(交付先)	国庫補助事業により、林業の重要な生産基盤である林道を効果的に整備し、低コスト林業の確立と森林整備の拡充、中山間地域の振興及び交流を図る。	静岡県が実施する地方創生推進交付金事業及び森林環境保全整備事業に対する負担金の支出	滞滞ない負担金支出	実施	一般	26,547	-	23,784	0.5	0.0	①林道開設工事件数 ②林道改良工事件数	②2件 ②3件 ③3件 ③3件 ③3件 ③3件	静岡県および静岡市森林組合による個別計画に基づき、今年度の工事発注件数を目標値として設定した。	①2件 ②3件 (路線数)	A	A	負担金及び補助金の支出により林道の整備・拡充を推進することができた。	・引き続き、負担金の支出及び補助金の交付を確実にを行い、事業目的を達成する。			
治山林道課	225	林道事業補助金交付事業	～	補助等(交付先)	林業の重要な生産基盤である林道の整備・拡充を推進する。	静岡市森林組合が実施する林道整備事業に対する補助金の交付	実施	一般	7,364	-	4,055	0.5	0.0												
治山林道課	226	林道開設事業(公共)	～	市(委託)	国庫補助事業により、林業の重要な生産基盤である林道を効果的に整備し、低コスト林業の確立と森林整備の拡充、中山間地域の振興及び交流を図る。	①林道の開設工事 ②林業専用道の開設工事	開設工事の発注路線数	①3路線 ②1路線	①3路線 ②1路線	一般	132,250	80,040	142,010	3.0	0.0	林道開設により低コスト林業が可能となった森林面積	83ha (9路線) 64ha (7路線) 65ha (8路線) 77ha (9路線)	第4期地城再生計画(令和2年度～令和6年度)及び第3次総合計画に基づき事業を予定している路線において、当年度の予算額で整備できる林道により、森林整備が可能となる森林面積を目標値とした。	81ha (9路線)	B	B	・人件費及び資材の高騰により1mあたりの単価が高くなり、予算に合わせた積算では延長が短くなったことにより目標値に至らなかった。	・工事コストの削減、進捗管理の徹底、適切な事業実施により計画の推進を図る。		
治山林道課	227	林道開設事業(市単)	～	市(委託)	国庫補助事業の採択基準に満たない林道開設工事を実施し、林業の生産基盤である林道の整備及び機能の維持強化を図る。	林道の開設工事	開設工事の発注路線数	5路線	5路線	一般	97,880	32,648	62,513	2.0	0.0										
治山林道課	228	林道改良事業(公共)	～	市(委託)	国庫補助事業により、林業の重要な生産基盤である林道の機能の維持強化を図る。	林道の改良工事	改良工事の実施箇所数	2箇所	2箇所	一般	40,500	19,360	35,430	1.0	0.0	改良工事により林道機能の維持・向上が図られた箇所	14箇所 11箇所 17箇所 23箇所	林道の維持強化上、法面保護、落石対策、路肩保護などが必要となる箇所のうち、予算額の範囲内で実施が見込まれる箇所数を目標値とした。	2箇所	A	A	・計画通り2箇所の工事を実施した	・事業の継続により林道整備を推進する。		
治山林道課	229	林道改良事業(市単)	～	市(委託)	国庫補助事業の採択基準に満たない林道改良工事を実施し、林業の生産基盤である林道の機能の維持強化を図る。	林道の改良工事	改良工事の実施箇所数	12箇所	10箇所	一般	179,746	103,634	234,457	2.0	0.0	改良工事により林道機能の維持・向上が図られた箇所	1箇所 - - -	林道の維持強化上、路肩保護などが必要となる箇所のうち、予算額の範囲内で実施が見込まれる箇所数を目標値とした。	10箇所	B	B	・台風により予定箇所の内2箇所について、現場まで通行できず、工事の実施ができないことによる目標達成に至らなかった。	・工事ストックにより、代替箇所を割り当てなどにより、林道の維持強化を図る。		
治山林道課	230	林道東保線改良事業	～	市(委託)	南アユニネスコエコパークにおける登山、観光、環境学習、保全活動など、来訪者への安定した通行機能確保するため強化を図る。	林道の改良工事	改良工事の実施箇所数	1箇所	3箇所	一般	130,000	0	38,900	1.0	0.0	改良工事により林道機能の維持・向上が図られた箇所	1箇所 - -	林道の維持強化上、路肩保護などが必要となる箇所のうち、予算額の範囲内で実施が見込まれる箇所数を目標値とした。	3箇所	A	A	計画の箇所の修繕を実施し残りの2箇所については小規模であるためAとした。	・工事コストの削減、進捗管理の徹底、適切な事業実施により計画の推進を図る。		
治山林道課	231	林道橋梁等点検・修繕事業	～	市(委託)	南アユニネスコエコパークにおける登山、観光、環境学習、保全活動など、来訪者への安定した通行機能確保のため強化を図る。	①林道橋梁等点検 ②橋梁等修繕 ③修繕計画資料策定	①点検の実施施設数 ②修繕の実施施設数 ③作成・更新	①40施設 ②3施設 ③更新	①40施設 ②3施設 ③更新	一般	52,150	0	21,266	1.0	0.0	修繕により林道機能の維持・向上が図られた箇所	①40施設 ②3施設 ③更新 ①1施設 ②7施設 ③作成 ①38施設 ②- ③-	林道施設の適正管理のためガイドラインに基づき、計画的に点検を実施し、必要となる修繕等が見込まれる施設数のうち、予算額の範囲内で実施が見込まれる施設数を目標値とした。	①40施設 ②3施設 ③更新	A	A	・台風などの影響により実施できない箇所もあったが代替路線を選定し目標値を達成できた。	・点検結果に基づき適宜修繕を実施し通行の安全と施設の延命化を図る。		
水産漁港課	232	内水面漁業振興事業費	～	市(直営・委託)	内水面水産業の振興を図る。	湖沼等の浮桟橋の維持管理	桟橋点検回数	1回	1回	一般	178	-	165	0.1	0.0	施設が原因の事故件数	0件 0件 0件 0件	内水面漁業に關与する施設の安全確保を目的とする為、事故が起こらない事を目標とする。	0件	A	A	定期点検の際に小規模な修繕も実施。年間を通じて安全な施設利用を確保し事故もなかった。	引き続き施設の日常点検を実施し、施設の保全と利用者の安全確保に努める。		

① 所 属 名	事業概要(全体)					活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)				成果(アウトカム)							評価及び次年度以降に向けた課題・改善など				
	②事業事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費				⑨成果指標(アウトカム指標)							⑩1次評価	⑪評価理由	⑫今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
						指標名	当該年度 の目標値	実績値	予算 計	前年度 からの 繰越額 (千円)	決算額 (千円)	正 員 数 (人)	会計 経理 費 (万円)	指標名	当該年度 の目標値	直近3か年の実績値			当該年度 の目標値の算出根拠				実績値	達成 度
																R3	R2	R1						
水産漁港課	233	種苗放流 事業費補助 金	H 22 -	補助等 (交付先)	「つくり育てる漁業」を推進し、漁業資源の拡大と漁獲の安定化を図る。 ◎清水漁業協同組合 ◎中部地域栽培漁業推進協議会	本市沿岸部で行うアマダイ、ヒラメ、アワビ等の放流事業に対する補助金 ①補助金交付事務 ②補助対象事業実施に係る指導・助言	①事務処理の円滑な実施 ②団体への指導・助言実施	①実施 ②実施	一般	2,053	—	2,053	0.1	漁獲金額の確保(由比・清水・用宗合計)	前年比100%以上	119.0% (16.9億円)	74.3% (14.2億円)	89% (19.1億円)	漁業資源の拡大と漁獲の安定化を図ることを目的とした放流事業に対する補助金であるため、前年比100%以上を目標とする。	107.1% (18.1億円)	S	S	主に、桜えび、しらすの漁獲金額が前年度よりも増えたため、前年度以上の漁獲金額となった。	放流事業の継続的な事業実施を支援することで、安定的な漁獲量と漁獲金額を確保し、持続可能な漁業を目指す。
水産漁港課	234	河川放流 費補助金	S 57 -	補助等 (交付先)	漁業権のある一般河川、湖沼等の放流事業に対し補助することで、内水面漁業の振興を図る。 ◎安倍薬科川漁業協同組合 ◎井川漁業協同組合 ◎興津川非出資漁業協同組合	各河川で行うアユ、アマゴ等の放流事業に対する補助金 ①補助金交付事務 ②補助対象事業実施に係る指導・助言	①事務処理の円滑な実施 ②団体への指導・助言実施	①実施 ②実施	一般	1,828	—	1,728	0.1	遊漁者数(3漁協合計)	4.8万人	5.3万人	4.4万人	4.7万人	直近3年間の遊漁者数の平均値を目標とする。	4.5万人 (93.8%)	A	A	一定の遊漁者数を確保した。	優良な種苗の導入、放流情報や釣果情報の発信、釣り大会等イベントの実施、初心者や子どもを対象とした釣り教室の開催等を支援することにより、遊漁者数の増加を図る。
水産漁港課	235	漁業近代 化資金利 子補給金	S 46 -	補助等 (交付先)	漁業者等が資本整備に投資しやすい情勢を整えることで、漁業の振興を図る。 漁船等の資本整備の高度化を図る漁業者等の借入資金に対し、年2%以内、最長10年間の利子補給を行う。	利子補給事務	事務処理の円滑な実施	実施	一般	6,698	—	5,501	0.1	申請に対する適正な処理	実施 (140件)	実施 (145件)	実施 (154件)	本制度は、漁業振興を図ることが目的であるため、全ての申請に対し遅滞なく適正に処理することも目標とする。	実施 (130件)	A	A	申請に対して、適正な事務処理を行った。また、一定の設備投資件数を確保した。	対象者に対し、金融機関を通じ制度の周知を図る。	
水産漁港課	236	漁業協同 組合補助 金	S 48 -	補助等 (交付先)	清水漁業協同組合が清水港の利用秩序維持と組合員の指導啓蒙のために実施する指導事業に対し補助することにより水産業の振興を図る。 ◎清水漁業協同組合	清水漁業協同組合が実施する指導事業に対し補助金を交付する。 ◎清水漁業協同組合	事務処理の円滑な実施	実施	一般	4,365	—	4,365	0.1	清水漁協組合員数	114人	114人	116人	118人	漁業者への指導啓蒙を行うことにより、漁業者への意識を高め、漁業離れを防ぐことを目標とする。目標値は、組合員数維持とする。	110人	A	A	一定の組合員を確保した。	漁協が組合員に対して実施する、漁業経営及び技術の向上等に関する指導事業に対し補助金を交付することで、担い手の育成を支援し、水産業の振興を図る。
水産漁港課	237	漁業協同 組合補助 金	R 2 - R 6	補助等 (交付先)	由比港漁業協同組合が実施する桜えび産卵量調査事業に対し補助することにより水産業の振興及び桜えびを活用したシティプロモーションの推進を図る。 ◎由比港漁業協同組合	由比港漁業協同組合が実施する桜えび産卵量調査事業に対し補助金を交付する。 ◎由比港漁業協同組合	事務処理の円滑な実施	実施	一般	630	—	630	0.1	漁業者への資源動向に関する報告会の実施回数	2回	2回	2回	—	調査結果から推定される資源動向を基に、適正な漁獲が行われ、資源を回復させていくことが目的であるため、漁協と静岡県が連携して春・秋の漁期前に行っている漁業関係者への報告会の実施を目標とする。	2回	A	A	漁業者への資源動向に関する報告会が秋漁と春漁の前であり、情報共有を図るとともに、結果を参考に資源管理を行った。	関係機関で調査結果の情報共有を図り、資源管理に反映させる。事業の継続により蓄積した調査結果から、桜えびの資源量を確定し、生態を把握することにより、更なる資源回復に繋げる。
水産漁港課	238	水産業振 興事業費(し ずまえ鮮魚 普及事業)	H 26 -	市 (直営・委託)	「しずまえ」を地域ブランドとして確立し、市の食文化の全国への発信と水産業を初めとする地域の活性化を図る。 ①しずまえブランドの推進 ②しずまえ鮮魚の普及促進 ③しずまえ認知度向上	①しずまえ・オクシズまつり開催 ②しずまえ漁業見学ツアーの実施 ③ソーシャルメディアなどを活用した情報発信	①実施 ②実施 ③50件	①実施 ②実施 ③52回	一般	5,131	—	5,040	2.0	①しずまえ・オクシズまつり来場者数 ①10,000人 ②95.2% ③75% ①中止 ②中止 ③58.7% ①18,000人 ②中止 ③58.8% ①コロナ禍の大規模イベントの上限 ②R1年度実績と同数 ③「しずまえ振興計画」で設定している目標値	1,000人 ②83.33% ③62.2%	①C ②B ③B	①C ②B ③B	①荒天のため来場者が激減した。 ②参加理由として「船に乗れたかった」等があり、参加満足度は100%であったが、しずまえ鮮魚への興味は83.33%にとどまった。 ③ソーシャルメディアを活用し情報発信したが、「しずまえ」関係飲食店舗の営業自粛や普及イベント等の中止が影響を及ぼした。	「しずまえ」の更なる認知度向上及び「しずまえ鮮魚」の需要拡大を図るため、産学官民連携事業によるPR活動を強化していく。					
水産漁港課	239	水産業振 興事業費(4 市1町広域 連携事業)	H 27 - R 4	市 (直営・委託)	4市1町(静岡市、焼津市、吉田町、牧之原市、御前崎市)が一体となり、この地域で水揚げされる水産物を活用することで、地域産業の活性化を図る。 マーケットインの考えを取り入れ、事前調査を実施した後、その結果を踏まえて、観光客を駿河湾中西部に誘引する新たな商品、メニュー、観光コースを開発しPRを行う。	PR事業実施回数	6回	6回	一般	3,000	—	2,919	1.0	沿岸水産関連施設の年間来場者数	914,600人	860,794人	773,477人	978,388人	地方創生加速化交付金申請時のKPI達成に向け、4市1町による駿河湾水産振興協議会で設定している長期統一目標値。	939,879人	A	A	新商品認定やイベント開催、山梨方面プロモーションなどの取組により、関連施設の年間来場者数の増加に繋がった。	県内近隣地域及び甲信地域へのプロモーション活動を継続することにより、コロナ以前の入込客を呼び戻していく。

① 所属 課名	事業概要(全体)					活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)				成果(アウトカム)								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など					
	②事業事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費				⑨成果指標(アウトカム指標)								⑩1次 評価	⑪評価理由	⑫今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
						指標名	当該年度の 目標値	実績値	合計	予算額 (千円)	前年度 からの 繰越額 (千円)	決算額 (千円)	正 職員 (人)	会計 料金を 含む 職員 (人)	指標名	当該年度の 目標値	直近3か年の実績値			実績値				達成 度		
																	R3	R2	R1						当該年度の目標値の算出根拠	
水産 漁港課	240	水産業振 興事業費	H 28 ~ R 4	市 (直営・ 委託)	磯焼け等により、 減少した魚介類 (アワビ、サザエ 等)の漁獲回復を 図る。	海藻の再生に向けた 環境等調査	藻場成育環境 調査回数	1回	1回	一般	1,000	—	825	0.1	0.0	藻場再生(新規の繁殖)を測 る為、藻場ブロック上の海藻 の被度を数値化。 藻場の形成が安定した(成熟 相に至った)と判断し、R3の 被度の維持を目標とする。	53%	B	B	寿命を迎えた藻の流失がみら れたが、流失箇所へ新規幼体 の着床が確認され群落の更 新が始まるなど、藻場として 健全な状態を維持している。	藻場としては順調に成長して いるが、R4には一部に魚類 による食害がみられたため、 引き続き観察を行う。					
水産 漁港課	241	用宗・由比 漁港管理 会委員	~	市 (直営)	用宗、由比漁港管 理会を開催する。	・前年度事業実績の 報告 ・本年度事業計画の 説明	①用宗漁港管 理会の開催 ②由比漁港管 理会の開催	①1回 ②1回	①実施 ②実施	一般	184	—	0	0.1	漁港施設における安全を第 一に、維持管理等の重要事項 について当該管理会で審議 を行っているため、漁港にお ける事故が起これないことを 目標とする。	0件	0件	0件	0件	0件	A	A	年間を通して漁港施設が安全 に利用でき、事故もなかった。	年間を通して漁港施設が安全 に利用できるよう漁協等と連携 を図り、適切な維持管理に努 める。		
水産 漁港課	242	漁港維持 管理経費	~	市 (直営・ 委託)	適切な維持管理に より漁港施設の安全 利用を保ち、漁 業の振興を図る。	①用宗漁港スク リーン修繕 ②用宗漁港気象観 測システム点検・更 新 ③由比・用宗漁港照 明灯設置・修繕	①スクリーン設 置数 ②気象観測シ ステム点検回数 ③照明設置・修 繕漁港数	①2箇所 ②1回 ③2漁港	①2箇所 ②1回 ③2漁港	一般	23,420	—	29,251	1.0	0.0	老朽化した漁港施設の更新 等による漁業の安全・安心を 目的とするため、施設に起因 する事故が起これないことを 目標とする。	0件	0件	0件	0件	0件	A	A	年間を通して修繕等を適正に実 施し、漁船や漁業者の事故被 害を防いだ。	補助金等、新たな財源確保を進 める。 事業の優先順位を検討し、効 率的な維持管理に努める。	
水産 漁港課	243	漁港維持 管理経費	R 4 ~R 4	市 (直営・ 委託)	巨大台風等による 波高上昇の対策と して漁港施設を機 能強化し、施設の 減災と泊地の静穏 度を保つ。	防波堤等漁港施設 機能診断	機能診断実施 施設数	5施設	5施設	一般	35,000	—	12,265	0.5	0.0	防波堤等5施設の機能診断 を実施し、対策(工事の概要) を決定するまでの進捗を数 値化。 R4年度中の完了を目標とす る。	100%	—	—	—	1	A	A	予定どおり防波堤等5施設の 機能診断を完了した。	機能診断結果に基づきR5日は 基本設計を実施し、施設の機 能強化を進める。	
水産 漁港課	244	漁港・海岸 維持工事 費	~	市 (直営・ 委託)	適切な維持管理に より海岸保全施設 を保全し、海岸利 用と海岸背後住宅 地の安全を確保す る。	①用宗漁港海岸 の養浜 ②用宗漁港海岸の 津波避難階段設置 ③津波避難施設へ の避難誘導標識設 置	①養浜砂利投 入量 ②津波避難階 段設置箇所数 ③避難誘導標 識設置施設数	①7,000 m ² ②2箇所 ③2施設	①6,000m ² ②1回 ③2施設	一般	30,005	—	28,457	1.0	0.0	波浪による人的被害件数	0件	0件	0件	0件	0件	A	A	年間を通して修繕等を適正に実 施し、海岸利用者や沿岸住民 への波浪被害を防いだ。	補助金等、新たな財源確保を進 める。 事業の優先順位を検討し、効 率的な維持管理に努める。	
水産 漁港課	245	海岸公園 維持管理 経費	H 13 ~	市 (直営・ 委託)	適切な維持管理に より広野海岸公園 の安全利用を継続 させる。	公園施設点検 公園施設修繕	①公園施設日 常点検回数 ②遊具定期(年 次)点検回数 ③遊具危険個 所(D判定)解消	①12回 (毎月)報 告 ②1回 ③D判定 0箇所	①12回(毎 月)報告 ②1回 ③D判定 0箇所	一般	23,188	—	23,170	1.0	0.0	①年間公園利 用者数維持 ②管理瑕疵に よる事故件数	①21.2 万人 ②0件	①21.1 万人 ②0件	①20.1 万人 ②0件	①22.5 万人 ②0件	①20.2 万人 ②0件	①A ②A	A	一定の利用者数を確保した。	日常点検による施設老朽箇所の 速やかな発見と、予防保全修 繕による長寿命化により効 率的な維持管理に努め、公 園利用者の安全確保を推進 する。	
水産 漁港課	246	フィッシャ リーナ維持 管理経費	H 15 ~	市 (直営・ 委託)	漁業と海洋レク レーションの共存 を図るとともに、漁 港利用の秩序保持 のため、施設の適 正な管理運営を行 う。	施設の維持管理、運 営	指定管理事務	事務処理の円滑 な実施	実施	一般	38,623	—	38,035	0.5	—	①船舶保管数 ②利用者満足 度	①63隻 ②61.6%	①64隻 ②65.5%	①64隻 ②61.5%	①64隻 ②57.7%	①仕様書に定める目標値 ②直近3年間の施設利用者 満足度平均値	①59隻 ②70.0%	①A ②S	A	一定の利用者数を確保した。 施設利用者満足度も一定の 満足度を確保している。	施設管理における定期的な施設 点検と計画的な施設修繕を実 施する。また、台風対策等を 徹底することにより、施設の 確保を図る。
水産 漁港課	247	海岸保全 施設整備 事業	H 28 ~R 6	市 (委託)	駿河湾海岸保全 基本計画に基づき 海岸保全施設を整 備し、海岸背後住 宅地等の安全を確 保する。	用宗漁港海岸胸壁 整備	胸壁整備延長 (年間)	37m	139m	一般	107,826	81,200	119,638	1.5	0.0	全体事業の進 捗率	69%	45%	40%	18%	整備の進捗率を目標とする。 事業総延長790mに対する当 該年度までの施工(改修)済 延長の比率を算出。	63%	A	A	R3予算工事の完成により施工 済延長495mを確保した。	社会情勢や物価上昇等に配慮 して事業計画を見直し、適 切な進捗管理による早期完 了を目指す。

① 所属 区分	事業概要(全体)					活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)				成果(アウトカム)							評価及び次年度以降に向けた課題・改善など					
	② 事業 区分	③ 期間	④ 事業 の実施 主体	⑤ 事業 目的	⑥ 事業 内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費				⑨成果指標(アウトカム指標)							⑩ 1次 評価	⑪ 評価理由	⑫ 今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
						指標名	当該年度 の目標値	実績値	金 計	前 年 度 か ら の 繰 越 額 (千円)	決 算 額 (千円)	正 員 員 (人)	会 計 経 理 士 在 任 数 (人)	指標名	当該年度 の目標値	直近3か年の実績値			実績値				達 成 度		
																R3	R2	R1						当該年度の目標値の算出根拠	
中山間 地 振 興 課	248	H 11	補助等 (交付 先)	中山間地域の農業 生産条件が不利な 地域の耕作放棄防 止及び農用地の確 保	国の中山間地域等 直接支払制度に基 づく交付金の交付	補助金交付事務 の実施	30件	30件	一般	17,708	-	15,592	1.0	1.0	耕作放棄地の 面積	0㎡	0㎡	0㎡	0㎡	0㎡	A	A	30団体の集落協定に対し補助 金を交付し、農村環境を維持 することができた。	高齢化による耕作困難者が増加し ており、協定内での耕作放棄の発 生が危惧されることから、各協定の 実状に応じた助言・指導を行って いく。	
中山間 地 振 興 課	249	H 26	補助等 (交付 先)	オクシズへと都市 住民を誘導する ことで、交流人口を 増加させ、オクシズ の魅力を広く知っ てもらい、オクシズ の振興を図る。	スポーツツーリズム によるオクシズ地域 活性化事業を行う団 体に対し、補助金交 付等により支援す る。	市内実施件数	3件	3件	一般	4,000	-	2,118	0.2	0.0	参加者数	650人	562人	264人	703人	321人	C	B	悪天候により本大会が中止と なったイベントもあったことから 目標とする人数には届かなか ったが、感染防止に留意し ながら工夫して実施することに より、参加者に対しオクシズの 魅力を発信できたことから評価 はBとした。	スポーツによる更なる誘客に繋げ、 地域振興に結びつけていくため、 イベント規模の拡大やイベント開催 地の増加を推進していく。	
中山間 地 振 興 課	250	H 20	補助等 (交付 先)	中山間地域が有す る多面的機能の維 持保全を図り、地 域住民の生活及び 生産の場である当 該地域を、次世代 に引き継ぐ。	農村村又は農林業 の振興事業を行う団 体に対して、地域活 動等を支援する。	補助金交付件 数	4件	3件	一般	1,000	-	261	0.2	0.0	事業施行数	4件	5件	4件	2件	3件	B	A	3件の事業施行と目標には届 かなかったが、地域の活性化 に取り組む団体の活動を支援 することで地域振興につなげ ることができたことから、評価は Aとした。	さらに多くの地域で活用されるよ う、より積極的な周知を行って いく。	
中山間 地 振 興 課	251	H 21	市 (直営)	中山間地域にお ける集落の維持や支 援が必要とされる 地区に対して、集 落支援員を配置 し、集落運営や活 性化に向けた支援 を行う。	集落支援員の活動 に関する事務費の執 行	集落支援員配 置地区数	8地区	8地区	一般	5,191	-	4,202	0.5	8.0	配置人数	8人	8人	8人	8人	8人	A	A	地域ごと、集落運営や地域の 活性化に向けた支援を行うこ うであった。台風15号では被 災状況や不足する物資の情報 などを取りまとめ、地域と関 係部局をつなぐことができた。	支援内容の充実につなげるため、 他都市で行っている集落支援員 の研修内容等を取り入れ、研修会 の充実や支援員同士の連携等 を図っていく。	
中山間 地 振 興 課	252	H 23	補助等 (交付 先)	中山間地域の集 落を維持、活性化 させるため、都市部 からの移住を促進 させる。	空き家情報バンク の運営をはじめと した移住促進事業 及び移住者・移住 を促進する者に対 する各種補助金の 交付	移住関連補助 金交付件数	9件	15件	一般	13,425	-	10,949	1.2	0.0	空き家情報バ ンク利用者	11件	12件	10件	11件	13件	S	S	移住世帯件数は地方移住の 機運の高まりを捉え、積極的 な情報発信を行った結果、目 標を上回る利用件数となった。	移住希望者数に対して紹介する 空き家情報バンク登録件数が 少ないため、チラシの配布や 広報紙への空き家募集記事の 掲載等により、登録物件を増 やしていく。	
中山間 地 振 興 課	253	R 2	補助等 (交付 先)	中山間地域の活 性化及び集落の維 持を図るため、地 域住民等が、地域 の産業、自然、文 化などの資源を活 用して実施するビ ジネスを支援する。	地域の資源を活用 した「新たなビジ ネス」の実施及び 準備にかかる経 費に対し補助金 を交付する。	補助金交付件 数	2件	5件	一般	9,000	-	7,751	1.0	0.0	補助金交付件 数	2件	2件	2件	-	5件	S	S	前身のおらんとここれー番 事業がおおよそ毎年1件事業 化していたことから、要件を 緩和したことを考慮して、事 業化2件を目標として設定す る。	観光拠点、イベントスペース 新設及び新商品開発等の5件 の支援を行い、地域住民等が 地域の魅力を発信するきっかけ 作りや誘客等につなげることが できた。	事業実施に当たっては将来的 な収益の確保が必須となる ため、必要に応じて「ビ ジネス展開支援事業」につ なげ、事業計画の策定に ついての支援を行っていく。
中山間 地 振 興 課	254	S 57	市 (委託)	林業関係者の育 成をはじめとする 林業振興のための 拠点施設である林 業センターの管理 運営に要する経費	林業センターの施 設の維持管理	委託件数	7件	7件	一般	5,151	0	1,904	0.2	0.0	施設来場者数	1,300 人	1,630 人	1,386 人	1,947 人	2,137 人	S	S	目標値を達成し、多くの林 業関係者に対して林業振興に つなげる情報収集や交換、啓 蒙等を行うことができた。	情報収集の場としての機能を より強化するため、パンフレ ットの配布、林業関係者 への積極的な利活用を促す とともに、林業関係者の イベント等を施設で開催す ることで市民に対しての情 報発信にも努めていく。	
中山間 地 振 興 課	255	H 21	市 (直営)	専門家の派遣等 により地域団体の 経営を支援する。	経営全般・マーケ ティング・IT分野 等の専門家による、 講演会・地域診断 等の実施、地域資 源を活用した産 業を行う経営団 体に対する、上 記専門家の派遣	派遣件数	5件	2件	一般	2,520	-	308	0.3	0.0	派遣を実施 したことによる新 商品開発等、 事業化件数	5件	2件	5件	5件	1件	C	B	コロナ禍の影響により、事業 を活用する事業者への利活用 が減少する状況で、1件の事 業支援による事業化ができた ことからB評価とした。	コロナ後等を見据え、各地 域で検討している事業者 への積極的な利活用を促 すとともに、現行の専 門家の派遣に留まらず、 必要に応じて事業の 枠組みを見直しを図って いく。	

① 所 属 課	事業概要(全体)					活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)				成果(アウトカム)							評価及び年度以降に向けた施策・改善など						
	② 事業 事業 名	③ 期間	④ 事業 の実 施 主 体	⑤ 事業 目的	⑥ 事業 内 容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費				⑨成果指標(アウトカム指標)							⑩ 1次 評価	⑪ 評価 理由	⑫ 今後の課題と課題解決に向けた取組内容				
						指標名	当該年度 の目標値	実績値	合計	予算額 (千円)	前年度 からの 繰越額 (千円)	決算額 (千円)	正 員 員 (人)	合計 経 費 額 (千 円)	指標名	当該年度 の目標値	直近3か年の実績値						実績値	達成 度		
																	R3	R2	R1						当該年度の目標値の算出根拠	
中山間 地 振 興 課	256	地域おこし 協力隊設 置事業	H 27 -	市 (直営)	中山間地域の地域 振興、人口減少対 策に資するため、 地域おこし協力隊 を配置する。	移住イベント、広告 出稿等による地域お こし協力隊の応募	広告掲載回数	1回	1回	一般	39,208	-	16,737	0.6	0.0	制度開始時か ら現在までの、 地域おこし協 力隊の任期満 了後の定着率	80%	80%	100%	100%	活動後に定着し、地域で活 躍することが最終的な目標で あるため、まずは現状の維持 を目標とする。	83%	A	A	任期満了となる隊員6人のうち 5人が、市内に定住し定着す ることになったことで、目標を 達成することができた。	配置した協力隊員が期間中だけで はなく、任期満了後も定着し継続 できるよう、テーマ設定を行うことや 地域・市のフォロワーなどを実施して いく。また、新たな隊員の確保に向け、 地域関係者の意向を確認しながら 進めていく。
中山間 地 振 興 課	257	オクシズブ ロモーション 事業	H 27 -	市 (直営)	オクシズ地域の意 義・役割・魅力を伝 えるプロモーション を実施することで、 都市住民と地域住 民の交流を促進し、 交流人口及び定 住人口の増加を 図る。	HPやTwitterでの情 報発信、県内外での イベント出展、広告 掲載等によるプロ モーション活動の実 施	オクシズHPに よるPR	随時更 新	随時更新	一般	60,766	-	58,089	1.0	0.0	オクシズHPアク セス数	235,420	226,696	248,106	197,829	全国的に地方への注目が高 まっている状況を鑑み、直近 3か年の平均+5%を目標値 として設定した。	205,411	B	B	行動制限が緩和されオクシズ 以外の観光地が注目される中 でHPのアクセス数を伸ばすこ とができず、目標達成できな かった。	令和5年度よりホームページの改 修を行うなどし、発信する情報 の質をよりよいものにし、Twitter と連携することでアクセス数 向上を図る。また、各イベン ト等のPR活動の場 では、各イベントがマンネリ 化しないよう見直し等を行い、 一層の発信力の強化に努め ていく。
中山間 地 振 興 課	258	オクシズ地 域おこし計 画推進事 業	H 24 -	市 (直営)	オクシズ地域の振 興に関する施策を 総合的かつ計画的 に実施するため、 オクシズ地域おこ し計画を策定す る。	計画に基づく実施計 画の策定、進捗管 理、協議会の開催、 改定作業の実施	協議会開催	2回	2回	一般	621	-	322	0.3	0.0	協議会での意 見聴取	2回	2回	1回	1回	当該事業は、計画の編成や 見直しを通じ、他事業の目標 等を定め、オクシズの総合 的な振興の指針とするために 実施するものである。R4年度 の計画改定作業にあたり、計 画内容についての意見聴取、 合意形成を図ることを目標 とする。	2回	A	A	協議会を2回開催し、計画改 定作業に対する意見を聴取す ることができ、計画策定につ いての合意形成を図ることが できた。	今後の計画の実施作業に当た っても、引き続き協議会の意 見を聴取しながら、関係機 関や庁内関係課と連携・調 整し、オクシズの総合 的な振興を推進していく。
中山間 地 振 興 課	259	コンヤの里 レクリエー ション施設 の運営	S 57 -	市 (委託)	市民の健全な余暇 の利用に供する。	コンヤデニスコート 場の管理運営委託(指 定管理)	①指定管理件 数 ②定期報告及 び年度報告	①1件 ②13回	①1件 ②13回	一般	4,007	-	4,552	0.4	0.0	テニスコート 利用者満足度	90.9%	94.5%	87.5%	90.7%	直近3か年の平均値を目標 値として設定した。	100%	S	A	利用者満足度は期待を上回 っており、利用者にとって良 好な管理運営を実施できた ものの、コロナ禍前と比較 して利用者数の増加には至 っていないためA評価した。	引き続き、広く市民に認知 してもらうための広報活動 や、梅ヶ島全体での協力イ ベントなどを開催すると ともに、幅広い年代の利用 者を増やすため、インター ネット予約システムの導 入等による利便性向上と 誘客を図っていく。
中山間 地 振 興 課	260	農山村振 興施設管理 経費	S 45 -	市 (直営 委託)	地域振興を図るた め整備した地域活 性化施設の適切な 管理を行う。	①管理運営委託 ②施設の管理・修繕	①日常管理業 務委託(清沢・杉 尾・トイレ清掃) ②管理施設数 (11指定管理施 設、清沢、杉尾、 11既存WC、榎 島、3山小屋、 5加工販売所(笑 味、たけのこ、 玄国、うづらぎ、 真富士)、井川ビ ジター)	①3件 ②34施設	①3件 ②34施設	一般	64,550	-	60,369	1.0	2.0	利用者満足度 の平均値	90.5%	91.6%	90.8%	89.1%	各施設(10指定管理施設)に て実施する利用者満足度調 査の平均値を目標値として 設定した。	97.7%	S	A	利用者満足度は期待を上回 っており、利用者にとって良 好な管理運営を実施できた ものの、コロナ禍前と比較 して利用者数の増加には至 っていないためA評価した。	オクシズの魅力発信及び地 域振興の場として適切な運 営をすることともに、効果 的な広報等を行い利用者 数の増加を図る。
中山間 地 振 興 課	261	清水森林 公園の運 営	H 4 -	市 (直営 委託)	森林の有する公益 機能のについて市 民の理解を深める とともに、市民の福 祉の増進及び山間 地の振興に寄与す るため。	①管理運営委託(指 定管理) ②営農飲雑用水施 設の管理 ③施設の管理・修繕	①指定管理件 数 ②定期報告及 び年度報告 ③委託件数	①1件 ②13回 ③20件	①1件 ②13回 ③20件	一般	38,633	-	38,470	0.3	0.0	利用者満足度	97.2%	99.0%	93.6%	98.9%	直近3か年の平均値を目標 値として設定した。	99.7%	A	A	利用者満足度は期待どおり となっており、利用者にと って良好な管理運営を実 施できた。	引き続き、当該地域の交流 拠点及び魅力発信の場と なるよう、情報発信を行 い、運営をしていく。また、 幅広い年代の利用者を増 やすため、インターネット 予約システムの導入によ る利便性向上と誘客を 図っていく。

① 所 属 名	事業概要(全体)					活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)				成果(アウトカム)								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など				
	② 事業事業名	③ 期間	④ 事業の実施主体	⑤ 事業目的	⑥ 事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費				⑨成果指標(アウトカム指標)								⑩ 1次 評価	⑪ 評価理由	⑫ 今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
						指標名	当該年度 の目標値	実績値	余計	予算額 (千円)	前年度 からの 繰越額 (千円)	決算額 (千円)	正 員 員 (人)	会計 処理 件 数 (件)	指標名	当該年度 の目標値	直近3か年の実績値			実績値				達成 度	
																	R3	R2	R1						当該年度の目標値の算出根拠
中山間地振興課	262	葦科都市山村交流センターの運営	H16 -	市(委託)	農業体験等の交流場所としての施設及び憩いの場を提供するとともに、必要な講座・教室等を開催すること等により、都市住民と中山間地域住民の交流の促進を図る。 ・都市住民と中山間地域住民の交流を図るための講座・教室等の開設 ・中山間地域の歴史、文化、産業等の紹介 など(指定管理)	①指定管理件数 ②定期報告及び年度報告	①1件 ②13回	①1件 ②13回	一般	23,586	-	24,220	0.2	0.0	利用者満足度	93.8%	97.0%	93.6%	90.8%	直近3か年の平均値を目標値として設定した。	95.5%	A	A	利用者満足度は期待通りとなっており、利用者にとって良好な管理運営を実施できた。	葦科方面のオクシズの玄関口として、当施設の来場者の増加をさらに奥の地域への集客につなげるよう情報発信を強化していく。また、施設の老朽化に対応し、安全に施設を利用できるよう、計画的な施設修繕を実施する。
中山間地振興課	263	賤機都市山村交流センターの運営	H19 -	市(委託)	農業体験等の交流場所としての施設及び憩いの場を提供するとともに、必要な講座・教室等を開催すること等により、都市住民と中山間地域住民の交流の促進を図る。 ・都市住民と中山間地域住民の交流を図るための講座・教室等の開設 ・中山間地域の歴史、文化、産業等の紹介 など(指定管理)	①指定管理件数 ②定期報告及び年度報告	①1件 ②13回	①1件 ②13回	一般	23,587	-	24,822	0.2	0.0	利用者満足度	95.0%	98.8%	94.8%	91.3%	直近3か年の平均値を目標値として設定した。	100%	A	A	利用者満足度は期待通りとなっており、利用者にとって良好な管理運営を実施できた。	井川・梅ヶ島方面のオクシズの玄関口として、当施設の来場者の増加をさらに奥の地域への集客につなげるよう情報発信を強化していく。また、施設の老朽化に対応し、安全に施設を利用できるよう、計画的な施設修繕を実施する。
中山間地振興課	264	井川オートキャンプ場の運営	H5 -	市(委託)	自動車を利用してキャンプを行うことができる場所等を提供し、市民の健全な余暇の活用に資する。 管理運営委託(指定管理)	①指定管理件数 ②定期報告及び年度報告	①1件 ②7回	①1件 ②7回	一般	4,025	-	4,025	0.2	0.0	利用者満足度	81.4%	81.9%	96.2%	66.1%	直近3か年の平均値を目標値として設定した。	100%	S	A	利用者満足度は期待を上回っており、利用者にとって良好な管理運営を実施できたものの、過去2年間と比較してA評価者が減少しているため、A評価とした。	幅広い年代の利用者を増やすためにインターネット予約システムやキャッシュレス決済の導入等による誘客を図っていく。また、施設の老朽化等によるハード面の不具合の発生が多いため、計画的な施設修繕を実施する。
中山間地振興課	265	リパヴェル井川スキー場の運営	H1 -	市(委託)	井川地区の中山間地域の振興を図るとともに、市民の健全な余暇の利用に供する。 ①管理委託 ②施設の運営 ③施設の管理・修繕	①管理委託件数 ②施設維持的委託件数(浄化槽、自家電気、消防、コンベア) ③定期報告及び年度報告	①1件 ②4件 ③13回	①1件 ②4件 ③13回	一般	58,635	-	59,566	0.4	0.0	年間利用者数	12,727人	12,230人	13,372人	12,349人	中山間地域では、天候や道路状況によるアクセスへの影響が大きいため、直近3か年の平均値を予想値とし、年間利用者数の増加を図るため、予想値の0.6%増を目標値として設定した。	12,079人	A	A	期待どおりの年間利用者数があった。	今後の施設の在り方について、地元や他の近隣施設と調整を行いながら考える必要がある。
中山間地振興課	266	清水西里温泉浴場の運営	H11 -	市(委託)	市民の健康と福祉の増進及び地域の振興に寄与する。 管理運営委託(指定管理)	①指定管理件数 ②定期報告及び年度報告	①1件 ②13回	①1件 ②13回	一般	17,503	-	23,795	0.4	0.0	利用者満足度	89.5%	90.6%	87.0%	91.0%	直近3か年の平均値を目標値として設定した。	98.3%	S	A	利用者満足度は期待を上回っており、利用者にとって良好な管理運営を実施できたものの、コロナ禍前と比較して利用者数の増加には至っていないため、A評価とした。	イベントや広報活動等を指定管理者とともに実施し、コロナ禍で減少した利用者を取り戻し地域活性化の場となる経営を行う。また、令和5年度から当施設を含む3温泉の指定管理をまとめて1者が行っており、白樺荘、梅ヶ島新田温泉及び各地域と連携しながら、スケールメリットを活かした施設運営を行う。
中山間地振興課	267	湯ノ島温泉浴場の運営	H6 -	市(委託)	市民の健康と福祉の増進及び地域の振興に寄与する。 管理運営委託(指定管理)	①指定管理件数 ②定期報告及び年度報告	①1件 ②13回	①1件 ②13回	一般	5,873	-	8,213	0.4	0.0	利用者満足度	78.4%	65.7%	75.2%	94.3%	直近3か年の平均値を目標値として設定した。	93.4%	S	A	利用者満足度は期待を上回っており、利用者にとって良好な管理運営を実施できたものの、コロナ禍前と比較して利用者数の増加には至っていないため、A評価とした。	イベントや広報活動等を指定管理者とともに実施し、コロナ禍で減少した利用者を取り戻し地域活性化の場となる経営を行う。また、令和5年度から当施設を含む3温泉の指定管理をまとめて1者が行っており、白樺荘、梅ヶ島新田温泉及び各地域と連携しながら、スケールメリットを活かした施設運営を行う。

① 事業名	事業概要(全体)					活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)				成果(アウトカム)								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など				
	②事業事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費				⑨成果指標(アウトカム指標)								⑩1次評価	⑪評価理由	⑫今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
						指標名	当該年度 の目標値	実績値	合計	予算額 (千円)	前年度 からの 繰越額 (千円)	決算額 (千円)	正 員 数 (人)	会計 処理 件 数 (件)	指標名	当該年度 の目標値	直近3か年の実績値			実績値				達成 度	
																	R3	R2	R1						当該年度 の目標値の算出根拠
中山間地振興課	268	口坂本温泉浴場の運営	S 52 -	市(委託)	市民の健康と福祉の増進及び地域の振興に寄与する。	管理運営委託(指定管理)	①指定管理件数 ②定期報告及び年度報告	①1件 ②13回	①1件 ②13回	一般	13,946	-	14,841	0.4	0.0	利用者満足度	87.8%	96.5%	92.3%	74.7%	直近3か年の平均値を目標値として設定した。	97.4%	S	A	利用者満足度は期待を上回っており、利用者にとって良好な管理運営を実施できたものの、コロナ禍前と比較して利用者数の増加には至っていないため、A評価とした。 イベントや広報活動等を指定管理者とともに実施し、コロナ禍で減少した利用者を取り戻し地域活性化の場となる経営を行う。また、令和5年度から当施設を含む3温泉の指定管理をまとめて1者が行っており、白樺荘、梅ヶ島新田温泉及び各地域と連携しながら、スケールメリットを活かした施設運営を行う。
中山間地振興課	269	白樺荘の運営	H 21 -	市(委託)	市民の健康と福祉の増進及び地域の振興に寄与する。	管理運営委託(指定管理)	①指定管理件数 ②定期報告及び年度報告	①1件 ②13回	①1件 ②13回	一般	16,020	-	18,921	0.4	0.0	利用者満足度	96.2%	97.8%	93.3%	97.6%	直近3か年の平均値を目標値として設定した。	97.1%	A	A	コロナ禍で減少した利用者を取り戻し地域活性化の場となる経営を行うとともに、インターネット予約システムの導入等による幅広い年代の誘客を図る。また、他の市営温泉及び各地域とも連携した誘客の促進に努めている。
中山間地振興課	270	南アルプス登山道整備事業	H 27 -	市(直営委託)	南アルプス登山者の安全確保及び井川地域の観光資源の開発を図る。	登山道における危険箇所の修繕実施及び登山道と山小屋防災設備状況の調査	①調査実施回数 ②修繕実施件数	①1回 ②5件	①2回 ②2件	一般	12,000	-	3,355	0.4	0.0	①調査実施回数 ②修繕実施件数	①2回 ②4件	①1回 ②5件	①1回 ②6件	—	南アルプス登山道における危険箇所の修繕実施及び登山道と山小屋防災設備状況の調査確認について、予算範囲で対応可能な上限数を設定した。	①4回 ②5件	A	A	台風や冬季の積雪時期を見定めながら、引き続き効率的な整備を行っていく。 登山道調査については、山小屋を含め改修内容の優先度を定め、適切な予算確保と現地調整を行っていく。
中山間地振興課	271	梅ヶ島新田温泉浴場の運営	H 11 -	市(委託)	市民の健康と福祉の増進及び地域の振興に寄与する。	管理運営委託(指定管理)	①指定管理件数 ②定期報告及び年度報告	①1件 ②13回	①1件 ②13回	一般	11,498	-	17,888	0.4	0.0	利用者満足度	95.0%	94.7%	94.5%	95.8%	直近3か年の平均値を目標値として設定した。	95.3%	A	A	イベントや広報活動等を指定管理者とともに実施し、コロナ禍で減少した利用者を取り戻し地域活性化の場となる経営を行う。また、他の市営温泉及び各地域とも連携した誘客の促進に努めている。
中山間地振興課	272	高山・市民の森維持管理経費	H 18 -	市(委託)	市民に森林及び林業の役割を啓発するとともに、市民の健全な余暇の利用に供する。	①管理委託 ②施設の運営	①管理委託件数 ②施設維持的委託件数(浄化槽、発電機)	①1件 ②3件	①1件 ②1件	一般	7,500	-	6,825	0.5	0.0	年間来場者数	12,246人	11,755人	13,083人	11,900人	近年のアウトドア人気の増加により来場者数が大きく増加した。この傾向を継続させるため、過去3年間の平均値である12,246人を目標値として設定し、継続的な情報発信を心がける。	9,747人	B	A	台風15号の影響を受け来場者数が目標値の80%となったが、森林の働きや林業について学ぶ森林教室等の開催において多くの参加者から高い満足度を得ることができ、施設役割を一定程度果たしたものと判断し、A評価とした。 今後、来場者数を維持するため、実施イベントの内容や施設の情報について、SNSを活用するなどして広く情報発信をしていく必要がある。
中山間地振興課	273	林業担い手育成対策事業(産産フェア等啓発事業)	-	市(直営委託)	林業経営の課題である労働力確保のため、林業の担い手対策を推進する。	林業PRイベント開催委託	イベントPR開催委託件数	1件	1件	一般	686	-	550	0.2	0.0	林業ゾーン出店者数	12団体	23団体	22団体	24団体	令和4年度のイベントは、開催面積は従来の半分程度となる。林業の啓発に係る団体の出店者について、直近3か年の平均値23団体÷2≒12団体を目標値として設定した。	19団体	S	S	目標数を大幅に上回り、効果的に林業の普及啓発活動に取り組むことができたため。 出店希望者と意思疎通を図り、引き続き効果的な普及啓発活動が実施できるように取り組んでいく。
中山間地振興課	274	林業担い手育成対策事業(林業従事者対策経費)	H 17 -	補助等(交付先)	林業経営の課題である労働力の確保を支援するため、林業の労働環境改善を推進する。	①林業労働者振動病対策事業補助金の交付 ②林業労働安全衛生対策事業補助金の交付	補助金交付件数	4件	2件	一般	157	-	124	0.1	0.0	林業災害(重体者発生以上)発生件数	0件	1件	1件	0件	事業体が行う安全対策啓発事業に対する補助により、市内における重傷事故(重体者発生以上)発生件数0件を目標とする。	0件	A	A	今後も重体者発生事故0件を維持していくために事業者に対し安全対策の啓発活動を実施していく。

① 所属 課	事業概要(全体)					活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)				成果(アウトカム)							評価及び次年度以降に向けた課題・改善など						
	②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費				⑨成果指標(アウトカム指標)							⑩1次評価	⑪評価理由	⑫今後の課題と課題解決に向けた取組内容				
						指標名	当該年度の目標値	実績値	合計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計処理を伴う職員(人)	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値						実績値	達成度		
																	R3	R2	R1						当該年度の目標値の算出根拠	
中山間地振興課	275	森林整備計画推進事業	-	市(直営)	森林関連施策の方向や森林所有者が行う伐採や造林等の森林施策に関する指針等を定める	①静岡市森林整備計画制度の普及 ②森林情報システムの更新・保守	保守業務委託	実施	実施	一般	485	-	365	0.4	0.0	森林整備計画の変更に伴うHP更新 実施率	100%	100%	-	-	森林整備計画の改定の都度、確実にHPに情報を更新する必要があるため、実施率を100%に設定した。	100%	A	A	令和4年度の全国森林計画改定に伴う市森林整備計画の改定、各種情報更新を行い、改定後の市森林整備計画をHPで公表した。	改定は短期間で行われるため、遅延なく各種事務を実施する必要がある。
中山間地振興課	276	森林経営計画認定等事務	H 24	市(直営)	持続的な森林経営の確立を支援する	①森林経営計画の認定 ②森林経営計画の作成支援	森林経営計画認定審査件数	11件	12件	一般	71	-	60	0.4	0.0	経営計画認定件数	10件	11件	12件	7件	森林経営計画認定件数の過去3年間の平均件数約10件を目標値に設定した。	12件	S	S	新規認定件数は一定規模に収束する一方、既存計画の変更認定が増加傾向にある。事業者との連絡を密にとり、引き続き森林経営計画認定面積の増加を図っていく。	目標を上回る12件の計画を認定することができたため。
中山間地振興課	277	森林組合補助金	S 57	補助等(交付先)	当市の林業振興に寄与する森林組合の体質を強化・育成していくための助成	森林組合への補助金の交付	補助金交付件数	3件	3件	一般	4,411	-	4,409	0.1	0.0	研修会の開催	12回	12回	12回	12回	組合員に対する制度改革の説明や、林業機械の取扱い等の研修を4半期に1度実施する。 3森組×4回=12回	12回	A	A	目標どおり研修会を実施することができ、これにより森林組合が市に代わり組合員に対し制度説明等を開催できたため。	より効率的な事業展開を目指すため、事業者とともに、懸念事項について事業改善を検討する。
中山間地振興課	278	椎茸組合補助金	H 17	補助等(交付先)	椎茸生産の振興に寄与する椎茸生産者組合の体質を強化・育成していくための助成	椎茸生産者組合への補助金の交付	補助金交付件数	1件	1件	一般	136	-	136	0.1	0.0	品評会開催	1回	1回	1回	2回	市内椎茸生産者が品評会を実施することにより、生産技術の向上及び、市内椎茸のPRに繋がるため、干し椎茸の品評会及び生椎茸の品評会を補助金額における開催限度数である年1回を目標とする。	1回	A	A	目標通り品評会を開催できたため。	椎茸の流通や商品開発など販売経路の拡大を図るため、他事業体との連携により付加価値を高めるための取組を検討する。
中山間地振興課	279	林業研究団体補助金	H 15	補助等(交付先)	林業技術者の育成及び林業技術の向上への助成	林業研究団体への補助金の交付	補助金交付件数	2件	2件	一般	139	-	139	0.1	0.0	林業技術講習会・森林教室等の開催	7回	7回	7回	7回	一般市民には森林・林業に関わる機会が少ないが、林業家が自ら子どもなど一般市民に森林・林業の大切さを啓発することで、将来の林業に関わる就業を促すほか、会員相互の技術力向上を図る。出張林業教室 6回、林業技術講習会 1回。	6回	B	A	目標の7回に届かなかったものの、コロナ禍においても細心の注意を払い林業技術講習会・林業教室等を開催し、会員の林業技術向上を図ったことからA評価とした。	林業の普及啓発効果の向上のため、対象者の年齢や関心に合わせた内容を検討する。
中山間地振興課	280	小径木利用促進事業補助金(H28～)(清水国産材加工事業協同組合補助金～H27)	H 2	補助等(交付先)	間伐材利用促進事業に要する経費の助成	市産の小径木の利用を促進する団体に対し、補助金を交付	補助金交付件数	1件	1件	一般	2,147	0	2,147	0.1	0.0	小径木市産材取扱い・材積	320m ³	268m ³	426m ³	266m ³	目標値は、直近3か年平均の351m ³ とする。	75m ³	C	B	実績値が目標値の23%で期待を大幅に下回ったが、その原因が台風15号による林道被害の影響が大きいため、B評価とした。	新型コロナウイルスの影響で建築用材に対して土木用材の需要が高まり、市場全体で未口14cm未満の丸太の取引量が減ったことに加え、台風15号被害により小径木の原因が台風15号による林道被害の影響が激減したため、小径木市産材割合が激減したため、小径木市産材丸太の取扱い材積が大幅に減少した。清水森林組合との連携をこれまで以上に綿密にし、市産材小径木丸太の確保と事業強化を図る計画である。
中山間地振興課	281	民有林造成事業補助金	H 15	補助等(交付先)	森林の持つ公益性を維持、発揮させるべく適正な森林管理を行うための経費の助成	林業事業者等に対する国、県の造林補助事業に対する付増し補助	補助申請に対する補助金交付執行率	100%	100%	一般	38,000	-	38,500	0.2	0.0	補助申請に対する補助金交付執行率	100%	100%	100%	100%	当該事業が、国及び県の森林整備補助事業への付増し補助という性質から、県が補助した全ての事業者へ補助金を支出することを目標とする。	100%	A	A	目標通りの執行率となり、林業事業者等のコスト負担を軽減し補助金を支給するため予算額が不足する可能性があることから、随時県と情報共有し適正な執行に務める。	当事業は、県の補助事業への付増し補助であり県の執行に合せて補助金を支給するため予算額が不足する可能性があることから、随時県と情報共有し適正な執行に務める。

① 所 属 名	事業概要(全体)					活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)				成果(アウトカム)							評価及び次年度以降に向けた課題・改善など					
	② 事業 名称	③ 期間	④ 事業 の実 施 主 体	⑤ 事業 目的	⑥ 事業 内 容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費				⑨成果指標(アウトカム指標)							⑩ 1次 評価	⑪ 評価理由	⑫ 今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
						指標名	当該年度 の目標値	実績値	金 計	予 算 額 (千 円)	前 年 度 か ら の 増 減 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	正 員 員 (人)	金 計 規 定 外 費 用 (万 円)	指標名	当該年度 の目標値	直近3か年の実績値						実績値	達 成 度	
																	R3	R2	R1						当該年度の目標値の算出根拠
中山間地振興課	282	静岡地域材活用促進事業補助金	H15 -	補助等(交付先)	市産材の需要拡大	①補助金の交付件数 ②木育イベント等への出席回数	①1件 ②2回	①1件 ②6回	一般	105,000	-	81,485	0.5	0.0	①地域材の使用材積 ②木育イベント等への出席	① 1,847 m ³ ② 2回	① 2,224 m ³ ② 4回	① 2,196 m ³ ② -	① 2,296 m ³ ② -	① 1,582 m ³ ② 6回	A	A	全国的に住宅着工件数が減少傾向にある中、本補助申請件数も減少し、木材の使用材積は目標値の85%程度となった一方、目標を大きく上回る木育イベント等へ出席し、十分なオグズ材のPRおよび普及啓発ができたためA評価とした。	住宅着工件数の減少傾向がみられるものの、非住宅分野での木材の利活用への注目は高まっているため、オグズ材利用の促進や環境への効果を維持・増進する点にも対象事業の見直しを実施していく。	
中山間地振興課	283	いきいき森林づくり推進事業(低コスト林業推進)	H23 -	補助等(交付先)	森林作業道開設、林業の機械化による生産基盤の強化	①森林組合等への機械購入補助金の交付 ②森林作業道開設補助金の交付 ③担い手確保のための補助金の交付	①3件 ②6件 ③5件	①3件 ②8件 ③3件	一般	18,000	0	17,416	0.1	0.0	①機械導入事業体の年間素材生産量 ②作業道開設により森林施業効率化面積 ③補助申請に対する補助金交付執行率	① 16,500 m ³ ② 94ha ③ 100%	① 15,400 m ³ ② 99ha ③ 100%	① 14,700 m ³ ② 70ha ③ 100%	① 14,400 m ³ ② 145ha ③ 100%	① 16,500 m ³	A	A	①当初計画どおりの林業機械3台の導入に対する補助金交付により目標値を達成することができた。	①林業機械導入に関する要望は多く、導入による搬出コスト削減、生産性の向上、素材生産量の増加が期待できるため、引き続き補助を行っていく。	
中山間地振興課	284	いきいき森林づくり推進事業(間伐等森林整備事業)	H23 -	市(委託)	森林の有する公益的機能の維持増進に資する。	①間伐箇所調査業務委託 ②間伐処理業務委託	①3件 ②3件	①3件 ②3件	一般	25,741	0	18,305	0.3	0.0	①作業道が開設された森林は車両系で低コストの施業が可能となるため、この森林面積を目標値とする。4.728m/年(予算範囲内整備上限値)×100m×2(車両系施業範囲)×作業道を中心1片側100m) = 945,600m ² = 94ha ②災害保険への加入及び林業への新規参入が見込め、担い手の確保になることから、申請に対する補助の執行率100%を目標とする。	②65ha ③ 100%	B	B	②については目標値の68%となり、目標を大きく下回ったが、素材生産増加のための基盤整備は未だ不十分のため、引き続き補助を行っていく。台風や大雨被害の増加と共に、作業道の維持修繕に対する補助への要望も増え、また③については目標を達成したこと、達成度・評価ともにBとした。	②台風15号被害により接続する林道、作業道等が不通となり、間伐実施面積は目標値を大きく下回ったが、事業対象となる不経済な人工林は市内に数多くあり、森林の公益的機能の保全のために行う間伐の必要性も高いため、引き続き補助を行っていく。					
中山間地振興課	285	いきいき森林づくり推進事業(間伐等森林整備事業)	H23 -	市(委託)	森林の有する公益的機能の維持増進に資する。	①間伐箇所調査業務委託 ②間伐処理業務委託	①3件 ②3件	①3件 ②3件	一般	48,000	0	34,531	0.5	0.0	間伐実施面積	200ha	198ha	180ha	200ha	133ha	C	B	実績値が目標値の67%で期待を大幅に下回ったが、その原因が台風15号による林道被害の影響が大きいため、B評価とした。	台風15号被害により接続する林道、作業道等が不通となり、間伐実施面積は目標値を大きく下回ったが、事業対象となる不経済な人工林は市内に数多くあり、森林の公益的機能の保全のために行う間伐の必要性も高いため、引き続き補助を行っていく。	
中山間地振興課	286	森林整備地域活動支援事業	H21 -	補助等(交付先)	森林施業の集約化支援	①森林整備地域活動支援事業補助金の交付	①協定件数 ②補助金交付件数	①2件 ②2件	一般	2,060	0	360	0.4	0.0	地域活動実施面積	145ha	119ha	458ha	345ha	45ha	C	C	目標値の31%しか間伐できず期待を大幅に下回ったため	森林経営計画の拡大により事業活用の予定だった林業事業者が、既存計画区域での施業に方針転換したことで、新たに合意形成を図る必要がなくなり、実績値が減少した。他事業と比べて優位性を見出し辛く活用の足かせとなっている感もあるが、令和5年度より支援メニューが増えたこともあるため、森林経営計画の策定を予定する林業事業者に対して、事業に関する説明を積極的にを行い、事業の活用を働きかけていく必要がある。	
中山間地振興課	287	野生鳥獣被害対策の推進	H21 -	補助等(交付先)	野生鳥獣による農林業被害を減少させるため、農家自身による対策を支援し、防除意識を高めることを目的とする。	①野生鳥獣被害防除事業(個別、団体、地域一体型)、人里に野生鳥獣を近づけない車列り、敷払いを行う緩衝地帯整備事業、有害鳥獣捕獲許可や勉強会等	①被害防除面積 ②緩衝地帯実施面積 ③地域等での勉強会等の実施	①30ha ②3ha ③実施	①30.1ha ②8.4ha ③実施	一般	124,969	-	101,847	2.0	0.8	野生動物からの農作物被害を防除するため、防護柵を設置した農地面積	30ha	72.5ha	76.36ha	95.8ha	30.1ha	A	A	早期の補助金受付開始や地域一体の防除に対する地元との協議、支援を進めたこと等により、期待どおり農地等の防除が進んだため。	・鳥獣被害が大きな中山間地における防除を進めるための施策を推進する。 ・防除については、維持管理が非常に重要であるため、その普及に努める。

① 所属 課名	事業概要(全体)					活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)				成果(アウトカム)							評価及び次年度以降に向けた課題・改善など				
	②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費				⑨成果指標(アウトカム指標)							⑩1次 評価	⑪評価理由	⑫今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
						指標名	当該年度 の目標値	実績値	余計 (千円)	前年度 からの 繰越額 (千円)	決算額 (千円)	正 職員 (人)	会計 経費 在件 数 (人)	指標名	当該年度 の目標値	直近3か年の実績値			実績値				達成 度	
																R3	R2	R1						当該年度の目標値の算出根拠
中山間 地振興 課	288 カモンカ保 護管理対 策事業	H 8 ~	市 (委託)	特別天然記念物カ モンカによる造林 地の食害被害が拡 大しており、その被 害を減少させるこ とを目的とする。	被害実態調査や生 息密度調査、被害を 防ぐための防護柵設 置、加害個体に対す る個体数調整等	①被害実態調 査・生息調査実 施 ②防護柵実施 距離	①実施 ② 6,750m	①実施 ②6,750m	一 般	33,801	-	28,269	1.0	0.2	防除面積	8ha	10.32h a	10.19h a	13.3ha	6.94ha	B	B	・防護柵の設置について、当 初計画と同延長で実施した が、台風15号の影響により、被 災箇所を避けて防護柵を設置 する対応が必要な箇所があっ たことから、防除面積が目標 の87%程度となったため。	・国庫認証額に限られる中、人件 費や部材単価が上昇しており、 当該事業での設置可能距離数は減少 していきと考えられる。 ・設置距離当たりの防除面積が多 くなるよう、効率的な防護柵の設置 に努めていく。
中山間 地振興 課	289 市有林の 維持管理	-	市 (直営、 委託)	森林の有する多目的 機能の十全な発 揮に資するため、 間伐及び、下刈り 等の継続的な森林 整備を行い、市有 林の健全な育成を はかる。	①各市有林の定期 的な巡視活動 ②間伐、下刈等の維 持管理作業	①実施回数 ②委託件数	①12回 (各市有 林ごと) ②5件	①12回 ②4件	一 般	12,422	-	5,225	0.5	0.0	市有林整備面 積	10ha	13.58h a	12.4ha	19.6ha	11.69h a	S	S	実績値が目標値の116%と期 待値を大きく上回り、市有林の 適切な整備が図られたため。	伐採適齢期を迎えた森林の伐採 や皆伐跡地の植栽、植栽後の維 持管理作業棟、適切な森林管理 に努める。
中山間 地振興 課	290 森林認証 促進事業	H 28 ~	補助等 (交付 先)	環境や地域社会に 配慮した持続可能 な森林経営の推進	森林認証取得費用 に対する補助金の交 付	補助金交付件 数	3件	2件	一 般	1,950	-	755	0.1	0.0	①森林認証取 得森林所有者 数(FM認証) ②製材所等事 業者数(CoC認 証)	①14人 ②14社	①14人 ②14社	①15人 ②15社	①15人 ②15社	①14人 ②14社	A	A	①森林認証取得森林所有者 数(FM認証)、②製材所等事業 業者数(CoC認証)ともに既取得 者を維持することができ、市内 の森林認証材のサプライ チェーンが維持された。	各指標の数値が固定してきてお り、大きな増減が見込まれない状 況となってきたため、認証取得 を希望するグループを把握し働き 掛けていく。
中山間 地振興 課	291 オクシズ 漆の里構 想事業	H 30 ~	補助等 (交付 先)	オクシズでウルシ を育て、製品化し、 市内及化財の補修 や地産産物で消費 する漆の地産地 消体制の構築を 目指す。	協議会運営支援 ・試験植樹の実施 ・普及促進、人材 育成、情報発信等事 業の実施 ・市負担金の支出	①協議会の開 催 ②研修会等の 開催	①2回 ②5回	①2回 ②6回	一 般	5,350	-	5,350	0.5	0.0	植樹面積	0.6ha	0.47ha	1.34ha	0.3ha	0.63ha	A	A	市内中山間地域でのウルシの 栽培適地や生育条件の整理 を目的に、R4~R6の3カ年 目標を2.0ha(R4:0.6ha、R5: 0.7ha、R6:0.7ha)と設定して いるため。	市内産漆の地産地消体制の構築 を目的とし、植樹事業を含む協議 会の各種事業を計画的に展開して いくと共に、事業のブランド化を図 ることで市民や民間企業等の理 解を深め、事業継続のための資金 獲得や体制づくりに向けていく。
中山間 地振興 課	292 オクシズ の森林整 備事業(オ クシズの 森林安全 対策事業 補助金)	H 31 ~	補助等 (交付 先)	林業作業における 労働災害の防止	安全作業に係る資格 取得経費への補助	補助金の交付 件数	2件	0件	一 般	600	-	0	0.3	0.0	補助対象者に 関する林業災 害(重体者発生 以上)発生件数	0件	1件	1件	0件	0件	A	A	市内における事故(重体者発 生)が発生せず、目標を達成 することができたためA評価と した。	来年度以降も引き続き重体者発生 事故の発生件数を0件とするた めに、事業者に対し安全対策の啓 発活動を実施する。
中山間 地振興 課	293 オクシズ の森林整 備事業(オ クシズの 森林体感 !事業)	H 31 ~	市 (委託)	市民に森林及び林 業の役割を啓発す るとともに、市民 の健全な余暇の利 用を提供する。	①森林教室委託業 務(森林教室、昆虫 教室、林業体験教 室、井川いだけ教 室、きのこ祭り) ②出張林業教室委 託業務	①森林教室委 託件数 ②出張林業教 室委託件数	①4件 ②2件	①5件 ②1件	一 般	6,000	-	2,757	0.3	0.0	①森林教室参 加者満足度 ②出張林業教 室参加者満足 度	①90% ②90%	①95% ②94%	①99% ②86%	①90% ②94%	①98% ②88%	S ②A	A	②が目標値に到達しなかった ものの、高い満足度を獲得す ることができたため、A評価とし た。	日程調整及び広報手段が課題とら えており、今後、日程組みにつ いては教室実施団体と入念な調整 を行うとともに、広報については現 在、広報紙や学校の担当者に多く を頼っていることから、後はその 他様々な手段での周知を図って いく。
中山間 地振興 課	294 オクシズ の森林整 備事業(オ クシズの 森林整 備事業)	H 31 ~	市 (委託)	森林経営管理法に 基づき、適切な管 理が行われていな い森林について森 林管理を行う。	森林所有者への意 向調査、集積計画 の作成、森林整備の実 施	委託件数	3件	3件	一 般	9,000	-	2,178	0.5	0.0	適切な管理下 に置かれた森 林面積	33ha	12.9ha	16ha	-	19.1ha	C	C	目標値の58%としか同意を得 て適切な管理下に置くことが できず、期待を大幅に下回っ たため	森林経営委託の契約段階になると 締結を躊躇する所有者が多く現 れ、意向調査結果と乖離が見られ 計画を下回る形となった。事業対 象者の幅が狭いため、事業実施が 難しくなる見込みである。事業対 象者を拡大するとともに引き続き意 向調査の地域選定を進め、調査を 行った箇所について森林を適切な 管理下に置けるよう働きかけて いく。

① 事業名	事業概要(全体)					活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)					成果(アウトカム)										評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
	②事業事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費					⑨成果指標(アウトカム指標)										⑩1次評価	⑪評価理由	⑫今後の課題と課題解決に向けた取組内容
						指標名	当該年度の目標値	実績値	合計	前年度からの増減額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度外職員(人)	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			実績値	達成度						
																R3	R2	R1			当該年度の目標値の算出根拠					
中山間地振興課	295	オクシズ生活拠点形成事業	H 31 -	市(委託)	人口減少、少子高齢化が進む旧安部6村及び両河内地区において、住民が地区で継続して生活できる仕組みを構築する。 地域の課題や現状の把握、生活に必要な機能・サービスの維持・確保を柱とした生活拠点形成を支援。	①政策連携統括会議開催回数 ②WGの開催件数	①1回 ②2回	①0回 ②3回	一般	1,988	-	571	1.0	0.0	①地域住民アンケートの実施件数 ②買い物支援「賑わい市」の開催回数	①1件 ②4回	①1件 ②-	①1件 ②-	①- ②-	生活拠点形成に向けた、地域の課題・現状を把握するための地域住民アンケートの実施件数と、地域で懸念となっている買い物支援「賑わい市」の実施回数を指標とする。	①1件 ②6件	S S	大河内地区自治会と連携し、中学生以上対象の地域住民アンケートを実施し、今後必要な施策の検討に向け、地域の現状や課題等を把握することができた。 買い物支援については、交通部局と連携し、梅ヶ島・大河内地区で「賑わい市」を実施した。目標を上回る6回開催し、多くの住民が参加し、買い物に関する課題解決に繋がった。	地域で安心して暮らし続けることができる環境の構築に向け、関係部局と連携し、生活に必要な機能の維持や生活利便性向上に向けた取組を進めていく。		
中山間地振興課	296	オクシズ地域活力サポート事業	R 2 -	補助等(委託・交付先)	地域の雇用や産業を支えている加工販売所の支援等を行い、地域の活性化をはかる。 農作物・加工品等の出荷を支援する取組に対する補助	補助の実施	実施	実施せず	一般	4,000	-	0	0.5	0.0	構築した集荷ルート数	3件	3件	-	-	安倍川、葦科川、井川の各方面をまわるルートを想定し、全体で3件の集荷ルート構築を指標とする。	0件	C A	補助は実施しなかったが、取組を行っていた事業者が自主事業として主体的に取り組む状況を確認することができたことから、評価はAとした。	事業者が事業を継続できるよう、必要に応じ連携を行う。		
中山間地振興課	297	オクシズの森林基盤整備支援事業費補助金	R 4 ~	補助等(交付先)	新型コロナウイルスに端を発している国産材不足に対応するため、安定的な国産材生産体制整備を促進する。 林業機械、作業道開設、間伐、搬出に対する補助	補助金の交付件数	5件	2件	一般	40,000	-	10,654	0.2	0.0	補助金を使用した事業者による木材生産量	3,000㎡	-	-	-	補助金対象となる事業者による過去間伐実績等を鑑み、生産量600㎡/件×補助5件を目標とする。	569㎡	C B	目標値の19%となり、目標を大幅に下回ったが、原因がウクライナ危機等による林道被害が影響して1件当たりの木材生産量も低くなり、生産量全体が下回ることになった。新規事業で過去の実績がなかったため、目標値の設定は十二分に配慮する必要があった。年度を跨ぐような林業機械の納期遅延にも対応した運用を考えていくことも必要かもしれない。	ウクライナ危機による半導体不足から林業機械の納期遅延が発生し、年度内の納期が不確実になり補助金交付を見送った林業事業者あり、交付件数も計画を下回ることになった。台風15号による林道被害が影響して1件当たりの木材生産量も低くなり、生産量全体が下回ることになった。新規事業で過去の実績がなかったため、目標値の設定は十二分に配慮する必要があった。年度を跨ぐような林業機械の納期遅延にも対応した運用を考えていくことも必要かもしれない。		
中山間地振興課	298	エリートツリー・早生樹の森林づくり推進事業	R 4 ~	市(直営・委託)	エリートツリー・早生樹を試験植栽することで情報を収集し民間波及を図る。 エリートツリー・早生樹の試験植栽・維持管理	委託件数	4件	4件	一般	20,000	0	19,987	0.2	0.0	①エリートツリーの試験植栽面積 ②早生樹の試験植栽面積	①1.5ha ②1.5ha				試験植栽により情報を収集するという観点から、1施行地あたりエリートツリーは0.5ha×3箇所、早生樹は1.5ha×1箇所とし、それぞれ1.5haを目標とする。	①1.48ha ②1.0ha	A A	エリートツリーについては現況に合わせて目標どおりに植栽を実施することができた。早生樹については専門家と協議の上1haの実施とした。データを集積する目的をもち1haの実施方法についても検討する必要がある。	それぞれの除佐一の管理を定期に実施するとともに継続的なデータ収集が必要となる。それぞれの実施地ごとに同様の視点でもちデータを収集するとともに発信方法についても検討する必要がある。		